

令和3年度 大学機関別認証評価  
自己点検評価書  
[日本高等教育評価機構]

令和3(2021)年6月

大妻女子大学

## 目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	4
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	8
基準 1. 使命・目的等	8
基準 2. 学生	14
基準 3. 教育課程	48
基準 4. 教員・職員	62
基準 5. 経営・管理と財務	78
基準 6. 内部質保証	91
IV. 大学が独自に設定した基準による自己評価	97
基準 A. 研究支援活動	97
V. 特記事項	101
VI. 法令等の遵守状況一覧	102
VII. エビデンス集一覧	113
エビデンス集（データ編）一覧	113
エビデンス集（資料編）一覧	113

## I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

### (1) 大妻女子大学（学校法人大妻学院）の建学の精神・基本理念

建学の精神を「廉恥報恩を基調とする徳操を涵養し、時代の進運に適応すべき学芸を授け、有為な社会人たらしめること」として寄附行為の前文に明記しているとおおり、大妻女子大学（以下、「本学」という。）は、創設以来の歴史において、「徳育重視の一貫教育」を追い求めている。学祖・大妻コタカが身をもって実践した「母性の涵養」は、女性に対してより多様で多面的な生き方が求められている現在においても、世界に共通する「豊かな心」の育成と鍛錬の重要性を指し示しており、新しい時代における女子教育の基盤を成すべきものである。

校訓「恥を知れ」も、汝自身を知れということであり、高次な人間存在の理念に照らして自らを省みる「自己の至らなさを恥じよ」ということである。これらは今なお大妻学院（以下、「本学院」という。）の設置する全ての学校の教育の原点となっている。

### (2) 使命・目的

本学の目的は、学則第1条に、「本学は教育基本法に基づき、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けると共に深く専門の学芸を教授研究して、応用的能力の展開と人格の完成に努め、高い知性と豊かな情操を有する女性の育成を目的とする。」と定めている。また、大学院については、大学院学則第1条に、「大妻女子大学大学院（以下、「本学大学院」という。）は、建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」としている。

この目的を達するため、平成31(2019)年3月には、寄附行為に記された建学の精神の系譜を現代的な状況を踏まえて、新たな本学院の使命及び教育目標を定めた。

### (3) 大妻女子大学の個性・特色

本学の個性・特色は、中期計画における使命の第一に「学び働き続ける自立自存の女性の育成」を掲げて、その内容として『建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に対応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画できる自立した女性の育成を目指す。』としている。

一方、教育目標においても、「総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する」また、「男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する」と定めている。これらはいずれも、本学が個性・特色としてきた実技実学重視の学風にふさわしい女性の自立を教育面において体現したものである。

これらの使命や教育目標に基づき、本学では5学部、1研究科を設置し、それぞれ以下のとおり教育研究上の目的を定め、個性・特色を発揮している。

#### 家政学部

新しい時代に求められる学びをリードする「未来指向型サイエンス」を主軸に教育を行い自立心あふれる職業人を育成する。

#### 文学部

「ことば」による広い意味でのコミュニケーションを教育のテーマとし、実技と知識・感覚の錬磨を学修と教育の両輪とすることにより、時代の進展に柔軟に適応できる有為

な人材を養成する。

#### 社会情報学部

現代社会が要求する情報リテラシーを修得し、高度に発達した IT 社会で活躍することのできる人材を養成する。

#### 人間関係学部

「共生社会」の実現を目指して、さまざまな人々や社会と共存するための知識を学び、人間関係や社会についての洞察力を身につけ、人間の幸福や福祉についての深い理解を修得し、柔軟な想像力・すぐれた問題解決能力・実践力を備えた心豊かな人材を育成する。

#### 比較文化学部

2カ国語を修得し、各地域毎の文学、美術、宗教、政治、歴史などを日本文化と比較研究することにより、急激に変化する国際社会にも柔軟に対応できる人材を育成する。

#### 大学院人間文化研究科

生活科学、人文学、社会学、人間学などの人間の文化全般に関して、広い視野と学術的・総合的視点に基づいた理論的・専門的・実践的な高度の教育と研究を行うことにより、社会関係資本の重要性が増す今後の社会をリードできる人材を養成する。

また、大学共通の個性・特色としては「国際性」「リーダーシップ」「専門性」の3点をあげることができる。その具体的な活動等は以下のとおりである。

### ①「国際性」

国内だけではない海外にも発信できる語学力を養うため、英語教育研究所を開設し、学生の英語学習をサポートしている。また、千代田キャンパスでは「課外英語力強化プログラム」を、多摩キャンパスでは TEP(Tama English Program)を実施し、生きた英語を学ぶ機会を豊富に用意している。

また、身につけた語学力を長短期留学で実践できるよう、北米、ヨーロッパ、アジア各方面に長短期留学、交流プログラムを用意している。世界13カ国39校以上の協定校・提携校を持ち、長短期留学のさまざまなプログラムを用意している。

さらに海外での学びをサポートする国際センターを設置している。同センターでは長短期留学の派遣だけでなく、海外ボランティアをはじめ、留学や語学等の相談に応じているほか、国際センター所属の専任教員によるオフィスアワーも実施している。

国内においても外国語や異文化に親しむ機会を設けており、「異文化理解講座」「スピーチコンテスト」等を実施して学生のモチベーション維持に努めている。加えて、外国人留学生と交流する「外国人留学生との交流会」や、留学そのものがより意義深いものとなるよう、事前・事後の研修としてさまざまな特別講座を開設している。

### ②「リーダーシップ」

本学はその使命の一つとして、「持続的な共生社会の実現への貢献」を掲げ、それに資することができるリーダーシップを兼ね備えた女性の育成に取り組んでいる。

学生全員を会員とした学生自治組織の「学友会」の活動により学生の主体性を養っている。女子大学であるため当然のことながら運営は全員女性が担っている。大学には珍し

いスポーツフェスティバル（運動会）等も中心となって企画・運営している。

また、社会に貢献できるリーダーを養成するため、「リーダーズ・キャンプ」を実施している。リーダーズ・キャンプは、学生のリーダーシップ能力の向上と自主性を養うことを目的に年1回実施している。学生自身が企画・立案を行う、本学で35年以上続く歴史あるプログラムである。毎年、スポーツ界や企業のトップ等多方面のリーダーがゲストスピーカーとして講演している。グループワーク等も行い、コミュニケーション能力の向上も図っている。

さらに本学では地域と連携し社会に貢献するための活動を積極的に行っている。授業以外のさまざまな活動に学生が参加することで主体性や自立心を身につけ、社会と積極的に関わる力を修得させている。

### ③「専門性」

本学の使命である「学び働き続ける自立自存の女性の育成」のため、時代の変化に対応できる専門性を育てている。

学生は、各学部学科の教育方針に従って開設された授業科目で専門性を身につけている。授業は少人数（4年次ゼミでは約97%が20人以下で実施している）で実施し自分で考え発信する機会が豊富に設けられている。

また、本学大学院は、開かれた教育・研究を目指す領域横断型研究科としている。教授陣については、科学研究費補助金採択数8位、配分額10位（70私立女子大学中）を誇り、学生は最先端の研究に励む教員のもとで学ぶことができる。

資格取得も全方位からサポートしている。「教職総合支援センター」では、教職課程をはじめ、図書館学課程、博物館学芸員課程を履修する学生に対して指導や相談に応じ、教員免許状や各種資格取得に関わるガイダンスや指導、情報提供等を行っているほか、「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」と呼ぶキャリア教育センターが運営する正課外講座において、ビジネスの世界で役立つ知識やスキルを総合的に習得できるようにしている。このOMAは本学の在学生や卒業生、修了生だけでなく、成人女性であれば誰でも聴講生として受講することができることとしており、生涯にわたって学び続けられる環境が準備されている。

さらに、「課外パソコン講習」では、WordやExcel、Illustrator、Photoshop等の講習を開講し、講座期間内に実施される認定試験に合格すると認定資格を取得することができる。

## Ⅱ. 沿革と現況

### 1. 本学の沿革

明治41年9月	学祖大妻コタカが裁縫、手芸の塾を創設
大正5年9月	大妻技芸伝習所を設置
大正6年2月	私立大妻技芸学校を開校
大正10年4月	高等技芸科を増設
大正15年1月	高等家政科を増設
昭和17年3月	大妻女子専門学校を設置
昭和24年3月	大妻女子大学を設置し、家政学部に被服学科、食物学科、家庭理学科及び別科を置く
昭和25年3月	大妻女子大学短期大学部を設置、家政科第一部及び第二部を置く
	家政学部被服学科と食物学科を併合、家政学科となる
昭和42年1月	文学部国文学科、英文学科を増設
	短期大学部に国文科及び英文科を増設
昭和42年12月	家政学部家政学科を専攻分離し、家政学専攻、管理栄養士専攻を設置
	家政学部被服学科及び児童学科を増設し、家政学科を食物学科と名称変更
	短期大学部家政科第一部を専攻分離し、家政専攻及び食物栄養専攻を設置
昭和45年1月	家政学部児童学科を専攻分離し、児童学専攻及び児童教育専攻を設置
昭和47年3月	大学院（修士課程）を設置し、家政学研究科食物学専攻並びに文学研究科国文学専攻及び英文学専攻を設置
昭和52年3月	大学院家政学研究科に児童学専攻（修士課程）を増設
昭和55年3月	大学院家政学研究科に被服学専攻（修士課程）を増設
昭和56年4月	人間生活科学研究所を設置
昭和57年3月	大学院家政学研究科に被服環境学専攻（博士後期課程）を増設
昭和62年12月	短期大学部に生活科、日本文学科及び実務英語科を増設
平成3年12月	社会情報学部社会情報学科を増設し、社会生活情報学専攻、社会環境情報学専攻及び社会情報処理学専攻を設置
平成7年12月	大学院家政学研究科被服環境学専攻（博士後期課程）を人間生活学専攻（博士後期課程）に名称変更及び改組
	文学研究科に国文学専攻（博士後期課程）及び英文学専攻（博士後期課程）を増設
	社会情報研究科を新設し、社会生活情報専攻を設置
平成10年3月	文学部国文学科を日本文学科と名称変更
平成10年12月	人間関係学部人間関係学科を増設し、社会学専攻及び社会心理学専攻を設置
	人間関係学部人間福祉学科を増設し、人間福祉学専攻及び介護福祉学専攻を設置
	比較文化学部比較文化学科を増設
平成13年5月	家政学部ライフデザイン学科、文学部コミュニケーション文化学科を増設
平成14年12月	大学院人間関係学研究科を新設し、社会学専攻及び臨床社会心理学専攻を設置
平成17年4月	大学院人間関係学研究科臨床社会心理学専攻を臨床心理学専攻と名称変更
平成20年4月	人間生活科学研究所を人間生活文化研究所に名称変更及び改組
平成21年4月	社会情報学部社会情報学科社会環境情報学専攻を環境情報学専攻、社会情報処理学専攻を情報デザイン専攻、人間関係学部人間関係学科社会心理学専攻を社会・臨床心理学専攻と名称変更
平成22年4月	大学院家政学研究科、文学研究科、社会情報研究科及び人間関係学研究科を統合し人間文化研究科に改組
平成23年4月	短期大学部家政科生活総合ビジネス専攻を増設
平成30年4月	人間関係学部人間福祉学科人間福祉学専攻及び介護福祉学専攻を統合し、人間関係学部人間福祉学科に改組
平成31年4月	文学部英文学科を英語英文学科と名称変更

## 2. 本学の現況

### ・大学名

大妻女子大学

### ・所在地

千代田キャンパス 〒102-8357 東京都千代田区三番町 12

多摩キャンパス 〒206-8540 東京都多摩市唐木田 2-7-1

### ・大学院構成

人間文化研究科

人間生活科学専攻（修士課程／博士後期課程）、言語文化学専攻（修士課程／博士後期課程）、現代社会研究専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）

### ・学部構成

家政学部

被服学科、食物学科（食物学専攻、管理栄養士専攻）、児童学科（児童学専攻、児童教育専攻）、ライフデザイン学科

文学部

日本文学科、英語英文学科、コミュニケーション文化学科

社会情報学部

社会情報学科（社会生活情報学専攻、環境情報学専攻、情報デザイン専攻）

人間関係学部

人間関係学科（社会学専攻、社会・臨床心理学専攻）、人間福祉学科

比較文化学部

比較文化学科（アジア文化コース、アメリカ文化コース、ヨーロッパ文化コース）

### ・学生数、教員数、職員数（令和3（2021）年5月1日現在）

学生数

#### 【学部】

学部	学科	令和3年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/ 人)	社会人 入学 学生数 (内数/ 人)	帰国 生徒数 (内数/ 人)	
家政学部	被服学科	473	0	0	0	
	食物学科	535	0	0	0	
	児童学科	546	1	0	0	
	ライフデザイン学科	511	0	0	0	
家政学部 合計		2,065	1	0	0	
文学部	日本文学科	521	0	0	0	
	英文学科／英語英文学科	505	1	0	0	
	コミュニケーション文化学科	513	2	0	0	
文学部 合計		1,539	3	0	0	
社会情報学部	社会情報学科	1,301	3	0	0	
社会情報学部 合計		1,301	3	0	0	
人間関係学部	人間関係学科	735	0	0	0	
	人間福祉学科	420	0	0	0	
人間関係学部 合計		1,155	0	0	0	
比較文化学部	比較文化学科	740	1	0	0	
比較文化学部 合計		740	1	0	0	

大妻女子大学

【修士課程】

研究科	専攻	令和3年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
人間文化 研究科	人間生活科学専攻	16	0	4
	言語文化学専攻	3	1	0
	現代社会研究専攻	6	0	0
	臨床心理学専攻	11	0	0
人間文化研究科 合計		36	1	4

【博士課程】

研究科	専攻	令和3年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
人間文化研 究科	人間生活科学専攻	7	0	0
	言語文化学専攻	5	1	0
人間文化研究科 合計		12	1	0

教員数

学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数		助手
家政学部被服学科	5人	3人	1人	0人	9人	8人	4人	6人	19人
家政学部食物学科	13	4	1	0	18	9	5	12	31
家政学部児童学科	13	5	5	3	26	7	4	3	37
家政学部ライフデザイン学科	4	4	3	0	11	8	4	3	28
文学部日本文学科	8	4	1	0	13	7	4	0	44
文学部英語英文学科	7	4	2	0	13	7	4	0	27
文学部コミュニケーション文化学科	8	2	3	0	13	7	4	0	38
社会情報学部社会情報学科	21	14	0	0	35	18	9	0	80
人間関係学部人間関係学科	9	6	2	1	18	11	6	0	85
人間関係学部人間福祉学科	7	3	1	4	15	10	5	1	50
比較文化学部比較文化学科	14	5	1	0	20	11	6	0	49
(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	54	27	—	—
計	109人	54人	20人	8人	191人	157人	82人	25人	488人

研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	
	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導 補助教員 基準数			基準数計
人間文化研究科 人間生活科学専攻 (M)	29人	26人	10人	39人	4人	3人	2人	6人	0人	10人
人間生活科学専攻 (D)	14	14	1	15	4	3	2	6	0	0
言語文化学専攻 (M)	29	22	11	40	3	2	2	5	0	3
言語文化学専攻 (D)	17	17	1	18	3	2	2	5	0	0
現代社会研究専攻 (M)	17	15	5	22	3	2	2	5	0	11
臨床心理学専攻 (M)	6	3	3	9	3	2	3	6	0	15
計	112	97	31	143	20	14	13	33	0	39

名称	専任教員等							非常勤 教員	
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数		助手
その他の組織等 (人間生活文化研究所)	0人	1人	0人	0人	1人	—人	—人	1人	0人
その他の組織等 (キャリア教育センター)	2	1	2	0	5	—	—	0	0
その他の組織等 (教職総合支援センター)	6	1	0	0	7	—	—	0	0
その他の組織等 (国際センター)	0	1	1	0	2	—	—	0	0
その他の組織等 (英語教育研究所)	1	0	0	0	1	—	—	0	0
その他の組織等 (大妻女子大学博物館)	0	0	0	0	0	—	—	0	0
計	9人	4人	3人	0人	16人	0人	0人	1人	0人

※別科・専攻科等の所属教員は学士課程と併任であるため、学士課程所属教員の人数には含めない。  
 ※別科・専攻科等の専任教員のうち1人が人間生活文化研究所と大妻女子大学博物館に所属しているが、大妻女子大学博物館は併任であるため人数には含めない。



大妻女子大学

職員数

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	178	8	101	40	327
%	54.4%	2.5%	30.9%	12.2%	100.0%

※法人本部職員：正職員 3、嘱託 3（大学、短大共通）

※派遣職員は大学、短大共通

### Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

#### 基準 1. 使命・目的等

##### 1-1. 使命・目的及び教育目的の設定

##### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

##### 1-1-② 簡潔な文章化

##### 1-1-③ 個性・特色の明示

##### 1-1-④ 変化への対応

###### (1) 1-1 の自己判定

「基準項目 1-1 を満たしている。」

###### (2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

##### 1-1-② 簡潔な文章化

本学院は、建学の精神を「廉恥報恩を基調とする徳操を涵養し、時代の進運に適応すべき学芸を授け、有為な社会人たらしめること」として寄附行為の前文に明記し、その下に法人全体の目的として、寄附行為第 3 条に「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、女子に対し、恥を知り、広く恩に報いることを基本とする道徳心と、時代の進歩にふさわしい学芸を授け、有為な社会人を育成することを目的とする。」と規定している。

本学の目的は、学則第 1 条に、「本学は教育基本法に基づき、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けると共に深く専門の学芸を教授研究して、応用的能力の展開と人格の完成に努め、高い知性と豊かな情操を有する女性の育成を目的とする。」とある。さらに学則第 3 条の 2 では、各学部・学科の教育研究上の目的を明記することで、育成すべき女性像を具体的に示し、明確に定めている。

また、本学大学院については、大学院学則第 1 条に、「本学大学院は、建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」としている。さらに大学院学則第 6 条の 2 では、研究科、各専攻の人材養成に関する目的を明記している。

平成 31(2019)年 3 月に創立 110 周年を機として策定した中期計画においては、本学院の使命及び教育目標を次のとおり定めた。これらは、寄附行為に記された建学の精神の系譜を現代的な状況を踏まえて、簡潔にわかりやすく読み替えたものである。

#### 【大妻学院の使命】

##### 1. 学び働き続ける自立自存の女性の育成

建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。

##### 2. 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動

人間生活文化活動の多方面に亘る真理考究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。

##### 3. 持続可能な共生社会の実現への貢献

地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

【大妻女子大学の教育目標】

1. 総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
2. 男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
3. 女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
4. 地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 1-1-1】 学校法人大妻学院寄附行為

【資料 1-1-2】 大妻女子大学学則

【資料 1-1-3】 大妻女子大学大学院学則

【資料 1-1-4】 大妻学院の新たなミッションと中期計画

1-1-③ 個性・特色の明示

本学の個性・特色は、中期計画における使命の第一に「学び働き続ける自立自存の女性の育成」を掲げ、その内容として『建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に対応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画できる自立した女性の育成を目指す。』としている。

一方、教育目標においても、「総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。」また、「男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。」と定めている。これらはいずれも、本学が個性・特色としてきた実技実学重視の学風にふさわしい女性の自立を教育面において体現したものである。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 1-1-4】 大妻学院の新たなミッションと中期計画

1-1-④ 変化への対応

本学の建学の精神は、時経てなお重要性を維持しているものの、時代の急激な変化と社会の変貌に対応し、具体的な女性の育成像は見直される必要がある。とりわけ 21 世紀に入り、国内的には、①少子化の進行、②人生 100 年時代の到来、③ICT（情報通信技術）活用的高度化と就職市場の構造変化、また世界に目を転じれば、④グローバル化の進展、⑤持続可能社会への関心の高まり等が本学経営の前に大きな課題として出現している。こうした状況を踏まえ、本学創立 100 周年（2008 年）、創立 110 周年（2018 年）には、建学の精神を継承しながらも、本学の使命及び教育目標を機動的に見直してきた。

また、これらの見直しを踏まえ平成 28(2016)年 7 月には、地域における栄養ケアや在宅疾病者・高齢者等への訪問栄養指導ができる実践的応用力の育成機能を果たす役割を有するとともに、潜在有資格者の管理栄養士の育成及び情報発信機能を持ち、さらに栄養問題にかかわる研究の推進とその成果を社会に還元することを目的に家政学部附置の管理栄養

士スキルアップセンターを、平成 31(2019)年 4 月には、多様化と同時に非寛容化が進む現代社会において、一人ひとりが多様性を認め相互に支援する「共生社会」の実現を目指し人間関係学部附置の共生社会文化研究所を設置するとともに、公認心理師の受験資格が取得できるようにした。また、文学部英文学科の教育内容等を踏まえ学科名を英語英文学科へと改称、令和 3 (2021)年 4 月からは本学大学院博士後期課程の専修名を修士課程とのつながりを考慮して変更する等、常に時代の変化に対応した変革を継続している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 1-1-4】大妻学院の新たなミッションと中期計画

【資料 1-1-5】大妻女子大学組織図

### (3) 1-1 の改善・向上方策 (将来計画)

現行の中期計画 VISION 大妻 2028 は、学院経営の羅針盤として位置付けられ、全学的に進捗管理が進められている。現在進行中の中期計画アクションプランは前期(令和元(2019)年～令和 5 (2023)年)のみ策定されており、後期(令和 6 (2024)年～令和 10(2028)年)は、令和 4 (2022)年度から検討することが中期計画策定時からの方針となっている。

## 1-2. 使命・目的及び教育目的の反映

### 1-2-① 役員、教職員の理解と支持

### 1-2-② 学内外への周知

### 1-2-③ 中長期的な計画への反映

### 1-2-④ 三つのポリシーへの反映

### 1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

#### (1) 1-2 の自己判定

「基準項目 1-2 を満たしている。」

#### (2) 1-2 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

### 1-2-① 役員、教職員の理解と支持

使命・教育目標の見直しを内容に含む中期計画の策定は、理事長の諮問機関である将来展開委員会が担当した。同委員会は、常任理事、副学長、大学教員、学院職員、中高校長、学外の学識経験者を構成員とし、定期的に会議を開催(平成 30(2018)年度 13 回開催)、活発な意見交換を行い、中期計画を作成した。

さらに同委員会は検討過程において中堅若手の教職員を含む「中期計画策定部会」(以下、「部会」という。)を設置した。この部会は、教職員混成の組織とし、教員は全ての学部から、職員も全てのセンターから選出し、総数 70 人以上(第 1 次部会約 60 人、第 2 次部会約 15 人。重複して選出されている者有)に及ぶメンバーによる検討で英知を集めた。

第 1 次部会は中期計画の骨格となる「5 年後のビジョン」「課題」「取り組むべき基本方向(方針)」策定の中核となり、第 2 次部会はそれらを受けて実行計画となる「アクションプラン」策定の中心的役割を担った。

第 1 次部会では検討に際し、教職員に対して教育・研究活動の活性化に関する詳細なアンケートをとっており、61 人からの回答を得ている。

中期計画の検討の進行状況については適宜教授会で報告を行ったほか、学内教職員サイトに検討内容について随時掲載し教職員への周知にも努めている。

このような過程を経て作成された中期計画（学院の使命や本学の教育目標を含む）であるが、さらに理事会・評議員会での審議の前に、教職員に対してパブリックコメントを求め、そこで示された質問や意見を一部取り入れた上で完成となった。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 1-2-1】平成 30 年度第 6 回理事会・第 3 回評議員会議事録

【資料 1-2-2】学校法人大妻学院将来展開委員会規程

【資料 1-2-3】平成 30 年度大妻学院将来展開委員会議事要録

【資料 1-2-4】大妻女子大学教育・研究活動に関するアンケート

### 1-2-② 学内外への周知

本学院の使命及び本学の教育目標について、学外に対しては、大学案内や事業計画、事業報告書において公表している。

学内に対しては使命や教育目標を含む中期計画について、令和元(2019)年5月から6月にかけて計4回に亘り説明会を開催し周知した。説明会は3部構成とし、第1部を理事長からのメッセージ、第2部を中期計画の概要、第3部をワークショップの形で開催し、300人を超える参加者を得た。説明会についてのアンケートも参加者にとったが、第1部から第3部すべての回において非常に高い参加満足度が確認できた（「とても良かった」「良かった」の割合は87%～95%）。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 1-2-5】大妻女子大学大学案内

【資料 1-2-6】令和3年度事業計画

【資料 1-2-7】令和2年度事業報告書

【資料 1-2-8】中期計画説明会資料

【資料 1-2-9】大妻学院中期計画説明会アンケート結果

### 1-2-③ 中長期的な計画への反映

現行の中期計画検討時に、本学院の使命及び本学の教育目標も合わせて見直しを行った。使命・教育目標の検討は中期計画の策定の一環として行ったため、中期計画にも当然に反映されている。例えば、今回新たに策定した使命に「女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動」という文言が盛り込まれているが、中期計画においてはこれを受け、プラン1に「教育と研究活動の活性化のために」という計画が立てられている。

### 1-2-④ 三つのポリシーへの反映

令和元(2019)年10月8日の大学運営会議において、新たに制定された本学の教育目標に基づき本学のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しが検討され、了承された。この新しいディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、令和元(2019)年12月16日の入学者選抜施策委員会でアドミッション・ポリシーが、令和2(2020)年2月7日の大学運営会議で学部・学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが

了承されている。使命や教育目標が3つのポリシーに反映されている例としては、ディプロマ・ポリシーの前文に、使命の第一にある「学び働き続ける自立自存の女性を育成する」ことが謳われているほか、各号にも教育目標が次のように反映されている。

ディプロマ・ポリシー (DP)	DP と特に関係が深い教育目標
1. 社会の全体像を理解できる深く幅広い知識と教養を修得し、変化する 21 世紀の社会環境に対して、新たな課題を見出し主体性、創造性を持って問題を解決していく能力	・総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
2. 他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定力を身につけ、社会の構成員としての自覚を持って、修得した知識と技術を積極的に活用していく能力	・地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
3. グローバル化した社会において、コミュニケーション力を駆使し、自己の未来を切り開いていく能力	・男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
4. 講義、演習、卒業論文等の作成を通して学部、学科、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団において中核的・指導的な役割を果たしていく能力	・女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 1-2-10】大妻女子大学運営会議規則

【資料 1-2-11】令和元(2019)年度第 6 回大妻女子大学運営会議要録

【資料 1-2-12】令和元(2019)年度第 10 回大妻女子大学運営会議要録

【資料 1-2-13】大妻女子大学入学者選抜施策委員会規程

【資料 1-2-14】令和元年度第 3 回入学者選抜施策委員会議事要録

**1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性**

本学における教育研究組織の構成と整合性については、本学の教育目的達成のために、学則第 3 条に示すように、学士課程は 5 学部 11 学科で構成され、家政学部には被服学科、食物学科（食物学専攻、管理栄養士専攻）、児童学科（児童学専攻、児童教育専攻）、ライフデザイン学科の 4 学科、文学部に日本文学科、英語英文学科、コミュニケーション文化学科の 3 学科、社会情報学部には社会情報学科（社会生活情報学専攻、環境情報学専攻、情報デザイン専攻）の 1 学科、人間関係学部には人間関係学科（社会学専攻、社会・臨床心理学専攻）、人間福祉学科の 2 学科、比較文化学部には比較文化学科（アジア文化コース、アメリカ文化コース、ヨーロッパ文化コース）の 1 学科を設置している。学部の内容をみると、家政学部、社会情報学部、人間関係学部は、カリキュラムそのものが実学的な要素を強く持ち、文学部、比較文化学部は、留学体験等実践教育を推進するほか、女性の自立や社会性の涵養等に注力している。

また、大学教育全体の推進を図る責任部局として、大学教育推進機構が設置されている。教養教育の科目は、全学共通科目の一部として運用されており、大学教育推進機構委員会では、各学部の教養教育委員各1人が構成員となっており、全学共通科目に関わる基本方針、教育課程の運営・管理並びに必要な調整に関する事項等を審議している。教養教育に関わる諸委員会を補佐し、事務担当部署として、教育支援センター教育支援グループがその任に当たっている。

なお、本学大学院には大学院学則第6条に示すとおり、修士課程及び博士後期課程として人間生活科学専攻と言語文化学専攻、修士課程として現代社会研究専攻と臨床心理学専攻の4専攻で構成される人間文化研究科を設置している。

さらに、人間生活文化全般に関する研究・調査等を担う組織として人間生活文化研究所を設置しているほか、使命・教育目標をより効果的に達成するために、大学附属施設として、総合情報センター、寄宿舍、健康センター、学生相談センター、心理相談センター、博物館、キャリア教育センター、教職総合支援センター、国際センター、地域連携推進センター、英語教育研究所を設置している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料1-2-15】大妻女子大学大学教育推進機構委員会規程

### (3) 1-2の改善・向上方策(将来計画)

令和元(2019)年度には学長と学部長、理事長と事務局部長との懇談会、令和2(2020)年度には理事長と事務局の若手職員との懇談会を実施し、その冒頭で今次中期計画の意義や目的について、理事長もしくは学長から直接話をしてもらう機会を設けた。一方、令和2(2020)年度に開催予定だった学院全体に対する中期計画の説明会は、コロナ禍の影響で実施できず、学院全体に対する進捗状況の周知は、拡大常任理事会を通じた学内教職員サイトへの掲載にとどまった。そのため令和3(2021)年度計画概要には、対面以外の方法も検討することとなっている。

<エビデンス集(資料編)>

【資料1-2-16】大妻学院中期計画令和3(2021)年度計画・令和2(2020)年度進捗状況管理表

### 【基準1の自己評価】

本学院の使命、本学の教育目標について、大学の個性や特色を反映しつつ簡潔な文章で具体的に明文化している。また、使命・教育目標自体も社会情勢等に対応し見直しを行っている。見直しにあたっては、役員をはじめ多数の教職員が関与・参画し、パブリックコメント等によりさらに広く英知を集めている。

学外への周知は大学案内、事業計画、事業報告書等複数の手段でわかりやすい形に行っており、学内に対しては大規模な説明会や学内教職員サイトへの掲載等で教職員の理解を深めている。

新たに制定した使命・教育目標は中期計画及び3つのポリシーに反映しており、また、新たな使命・教育目標のもと学部・学科等の教育研究組織が運営されている。

## 基準 2. 学生

### 2-1. 学生の受入れ

#### 2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

#### 2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

#### 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

##### (1) 2-1の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

##### (2) 2-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

本学は平成30(2018)年に新しい中期計画を策定し、教育目標の見直しを行った。それに伴い新たな教育目標を実現するための3つのポリシーについて再構築を行い、アドミッション・ポリシーは令和元(2019)年度に策定され、令和3(2021)年度入試から適用されている。

#### 【大妻女子大学アドミッション・ポリシー】

大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。

##### 1. 知識および技能

深く幅広い知識・教養及び専門的知識・技術を修得し、考察を深めるための基礎的な学力を持っている。

##### 2. 思考力・判断力・表現力等

自らの人生を積極的に考え、豊かな実りある将来を築きたいという意志を持っている。

##### 3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

(1) コミュニケーション力を磨き、主体的かつ創造的に問題の解決に取り組む意欲を持っている。

(2) 人々の幸せやより良い社会の実現に寄与したいという意欲を持っている。

また、学部・学科・専攻ごとにもアドミッション・ポリシーを定め、大学ホームページ等で周知している。

#### 【大妻女子大学大学院アドミッション・ポリシー】

大妻女子大学大学院は、すでに修得した知識や技術をより一層深めて、広く社会と専門領域に貢献する意欲の高い人、また、多様な経歴や独創的な研究課題をもった人を幅広く求めている。各専攻が求める人は、以下のとおりである。

1. 人間生活科学専攻は、環境、衣、食、住、行動、子育て、心理、健康などの人間生活に関わる実践的な研究を通じて、高度な職業能力を身につけたい人。

2. 言語文化学専攻は、言葉と文化を深く研究する中で、自己を形成し、広く社会に貢献していこうとする意思を強くもっている人。



3. 現代社会研究専攻は、現代におけるエイジングおよびケア、生きづらさ・暴力とジェンダーに関わる社会問題、情報やコミュニケーションの歴史的な展開およびその仕組みに関わる問題を、基本から応用まで真剣に学びたい人。
4. 臨床心理学専攻は、さまざまな臨床領域において適切な援助、介入および研究のできる専門家になろうという志を強く持ち、共感的理解および論理的思考のできる、社会的スキルを備えた人。

また、専攻ごとの詳細なアドミッション・ポリシーは大学ホームページ等で周知している。

本学ではアドミッション・ポリシーに合致した学生を選抜するため、入試種別ごとに「入学者選抜の基本方針」を定めている。

アドミッション・ポリシー及び入試種別ごとの「入学者選抜の基本方針」は、『入試ガイド』『学生募集要項』及び大学ホームページにて公表している。千代田キャンパス、多摩キャンパスで開催するオープンキャンパス、高校教員向け入試説明会や学外進学相談会・高校説明会等を通じて、生徒、保護者、高校教員等に対し、進路選択や受験時には必ずアドミッション・ポリシーを確認するよう説明している。令和2(2020)年度入学生に広報・募集グループが実施した「入学手続者アンケート」では、入学手続者の92.3%が「受験時にアドミッション・ポリシーを読んだ」との結果も出ており、周知は十分に行われていることが確認できている。

本学大学院は、建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的としている。

平成22(2010)年度の改組以来、研究科及び各課程・専攻のアドミッション・ポリシー及び入試種別ごとの「入学者選抜の基本方針」を定めており、『大学院案内』『学生募集要項』及び大学ホームページにて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、選考方法等と併せて公表している。千代田キャンパス、多摩キャンパスで開催するオープンキャンパスや学外進学相談会等を通じて、受験時には必ずアドミッション・ポリシーを確認するよう入学希望者に説明している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 2-1-1】 2021 年度入試ガイド

【資料 2-1-2】 各入試学生募集要項

【資料 2-1-3】 大学ホームページ「3つのポリシー」、「入学者選抜の基本方針」

【資料 2-1-4】 令和2年度入学手続者アンケート集計結果

【資料 2-1-5】 大学院案内 2021

## 2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

学則(昭和48(1973)年4月1日制定)第15条に基づき、本学において実施する入学者選抜試験については「大妻女子大学入学者選抜試験実施規程」に定めている。また、「大妻女子大学アドミッション・オフィサーに関する規程」に基づいて、複数人をアドミッション・オフィサーに任命し、全学的な視点から各学科・専攻の教員と協働して評価、合否判定、学生募集に係る企画立案に携わる体制を構築している。

学長を委員長とし、副学長、各学部長、入試委員長、各学部・学科選出委員、研究科長、事務局長及びアドミッション・オフィサーから構成される入学者選抜施策委員会が、全学的視野から過年度の入試状況の検証及び中長期的な募集方針や入試制度、入学者選抜実施体制の基本方針を審議している。その方針に沿い、各学部入試委員会が、学部内の意向を集約・調整しつつ具体的な検討を進め、その結果を教授会に報告し了承を得て、全教員に周知される体制をとっている。各学科・専攻においては、これらの審議を経て決定された方針に従い、公正を期した入学者選抜を実施している。年度途中で発生した課題については、入学者選抜施策委員会または入試委員会でその対応を審議し、適切な入学者選抜実施体制を整えている。

なお、入試に関する事務分掌部署は広報・入試センター入試グループ（千代田校）及び教育・学事支援センター教育・学事支援グループ（多摩校）であり、教員と連携しながら各業務を推進する体制を敷いている。

各学部ともそれぞれのアドミッション・ポリシーに基づき、総合型選抜（自己推薦型・情報技術評価型）、学校推薦型選抜（公募制・同窓生子女推薦・指定校制・特別推薦）、一般選抜（A方式（個別学力試験）・B方式（大学入学共通テスト利用））及び平成27(2015)年度入試から外国人留学生入試、平成28(2016)年度入試から社会人入試を全学部で実施しており、多様な入試制度を導入している。

平成31(2019)年度入試から、面接における主な質問項目と口頭試問の有無等の面接形態を募集要項に記載することで、学力の3要素を多面的・総合的に評価する本学の姿勢を明確にした。令和2(2020)年度入試ではさらに、一般入試A方式における国語、化学及び小論文の記述式問題において特に評価するポイントも明記している。

令和元(2019)年度には、令和3(2021)年度入試（令和2(2020)年度実施）からの大学入学者選抜改革に沿って入試名称変更、各入試における選考方法・試験科目の見直し、英語4技能試験結果の活用、入学前教育の充実等の施策を大幅に見直した。

入試制度の広報については、入試グループと教育・学事支援グループが広報・入試センター広報・募集グループと連携して、大学ホームページ、オープンキャンパス、学外進学相談会、『入試ガイド』『学生募集要項』にて生徒、保護者、高校教員等に対し丁寧な説明を行っている。特に大学入学者選抜改革は高校生等に対し早期予告が必要であるため、大学ホームページに専用ページを設け、入学者選抜施策委員会で決定した本学での改革状況について随時公表した。令和2(2020)年3月には新型コロナウイルス感染症の拡大予防の観点から新高校3年生、高校2年生対象の学科説明会を中止し、YouTubeの「大妻女子大学公式チャンネル」にて令和3(2021)年度入試情報を動画配信する等、高校生等の情報収集方法に対応した入試広報を早くから展開した。その後のコロナ禍により例年の会場・高校内の進学相談会等も中止を余儀なくされ令和3(2021)年度入試の広報活動は大きく見直しを行い、6月にはWebオープンキャンパスサイトを設置し、入試や学科・専攻の学びを紹介する動画等の配信とZoomを活用した入試広報職員によるWeb個別相談を始めた。ネット環境が整わない受験生やキャンパス見学を希望し来校する受験生のためには、飛沫感染防止の亚克力板設置等の感染症対策を行った上、個別相談も実施した。7月以降のオープンキャンパス開催にあたっては、コロナ禍に学長主導で立ち上げられた臨時学部長会議で各日程について十分に議論が重ねられた。対面にあたっては人数制限があるため、Webによる

教員や在学生との個別相談を併行して行う等、コロナ禍であってもより本学を知ってもらうための広報を展開した。

入学者選抜の実施については、実施要領等で書類審査、面接・試験監督・誘導等がマニュアル化されており、一般選抜や学校推薦型選抜等規模が大きく複雑な入試に際しては、事前説明会を開く等して、入学者選抜実施に万全を期している。合否判定については、学部長を委員長とし、各学科・専攻から選出された委員、事務局長、入試に関わる部署の部課長、アドミッション・オフィサーで構成される判定委員会において、当該学科・専攻が作成した判定案を審議し、その合否判定結果について学長の承認を経て教授会に報告している。

入学者選抜における公正かつ妥当な方法を担保するため、次の措置を講じている。

- ①入試種別ごとの「アドミッション・ポリシーに即した評価項目及び各配点等」を定めている。面接を実施する入試においては多面的な面接評価項目を設定しており、複数の教員が同一の評価項目をもとに審査を行っている。平成27(2015)年度入試からは成績開示において明確な結果を提示できるように審査結果(評価)を点数表記に改めており、これらの内容については選抜方法の変更有無に関わらず毎年見直しを行っている。令和元(2019)年度には、令和3(2021)年度入試に向けて再構築したアドミッション・ポリシーを基に評価項目及び各配点等(ループリック)を大幅に見直した。各入試の選考方法とアドミッション・ポリシーとの関連性を見直し、各学科・専攻の面接評価においては評価項目ごとの評価規準とその達成度を4～5段階に分けることで、求める学生像とより合致した選抜基準となった。
- ②学校推薦型選抜(公募制)及び学校推薦型選抜(指定校制)では、平成31(2019)年度入試から、学部によりその出願要件において、評定平均値だけでなく、多面的評価の一つとして英語4技能における基準を設けた。英語検定・資格試験結果が一定の基準であれば、正規の評定平均値を満たしていなくても出願ができるもので、それぞれのアドミッション・ポリシーにも適合する効果のある施策である。この基準については、各検定・資格試験制度や本学受験者の実績等を見ながら毎年見直しを行っている。
- ③令和2(2020)年度入試から導入したアドミッション・オフィサー制度における入試審査及び評価業務では、学校推薦型選抜(指定校制)において学科・専攻の教員とアドミッション・オフィサーが協働した。事前に当該入試の選抜基本方針、評価方法及び評価規準について十分に打ち合わせた上で書類審査や面接を行うことで、多様な視点による評価体制となった。アドミッション・オフィサーの任期は1年であり(再任を妨げない)、毎年度、選出・任命し入学者選抜体制の充実・強化を図っている。
- ④全ての科目を本学教員が作問している一般選抜A方式(本学独自の試験)においては、平成27(2015)年度入試から出題ミス防止のため第三者による問題の事前チェック制を設けている。平成31(2019)年度入試からは、問題及び解答例の原則公表に伴い、査読委員による試験中の査読を実施し、試験後には出題委員とともに問題別正解者数リストと問題内容を点検する等、査読体制をさらに強化した。これにより、判定委員会前に出題や採点に係る再確認事項が認識されたため、一定の効果はあるとみなし、今後も作問体制の充実を目指していく。また、令和2(2020)年度入試からは記述式問題を課す試験科目の採点委員が使用した採点マニュアルにより、公平・公正な採点が行われていること

を確認している。

- ⑤入学者の実態が入学者受入方針にどの程度合致しているかを検討する資料の一つとして、広報・入試センター入試グループでは、全学生を対象とした毎学年次の GPA (Grade Point Average) 資料「追跡調査 (各学科・専攻及び入試種別一覧)」を作成し、入試委員会において教員に報告している。入試種別ごとでは、学校推薦型選抜 (指定校制) において毎年、指定校のあり方について応募状況や高校の現状等の把握を欠かさず行っている。一般選抜においては、出願時の併願校、入学辞退者の進学先を任意で調査することで、各学科・専攻における競合校及びその経年傾向を把握している。これらの蓄積データに基づき、試験科目、募集人員、出願要件、実施方法等の見直しを継続的に行っている。
- ⑥総合型選抜、学校推薦型選抜、社会人入試、外国人留学生入試及び一般選抜Ⅰ期の入学手続者に対しては、『入学手続の手引』に「入学予定者への課題」を掲載し、学科・専攻別に入学までに取り組む学習や具体的な教科の復習等の課題を提示し、その提出を義務づけることにより、継続的な学習意欲と大学教育へのスムーズな移行が図れるよう教示している。ただし、一般選抜Ⅱ期及び追加合格による入学予定者は、入学までに課題に取り組む十分な時間が確保できないため対象としていない。課題内容については、高校教育や経済的負担に配慮したものであるよう毎年見直しを行っている。

3年次編入学定員 (一部の学科・専攻では欠員募集) を設けて実施している編入学試験制度では、学部1年次入学生に対するアドミッション・ポリシーを準用して、内部推薦選考、内部学力選考、一般選考の3種類にて募集している。一般選考においては、本学短大生だけでなく、他大学・短大生や専修学校生も受験でき、各学科・専攻とも、出身校での学修分野を限定しない募集形態であるため、多様な学生を受け入れられるようになっている。

本学大学院においても、入試日程等大学との調整が必要な事項については入学者選抜施策委員会の決定に従い、それ以外の募集方針や入試制度、入学者選抜実施体制の基本的方針については代議員会で決定し、各専攻会議で入試実施に関わる具体的事項を審議している。

修士課程では、全専攻で一般選抜、学内選考、外国人留学生入試を実施し、さらに人間生活科学専攻、言語文化学専攻、現代社会研究専攻では社会人特別選抜を、博士後期課程では、一般選抜を実施している。また、外国人留学生入試で本学学部に入学者が卒業学年を迎えたこと、留学生外部進学相談会で本学大学院進学希望の留学生が増加したことを踏まえ、令和3(2021)年度入試から外国人留学生入学試験Ⅱ期を設け、本学大学院進学を希望する留学生の受験機会を増やした。

入学者選抜においては、『大学院案内』『学生募集要項』、大学ホームページ、説明会等において各専攻のアドミッション・ポリシーや教育内容、特色等を説明している。その上で、出願書類として提出された卒業論文の要旨や希望研究課題・内容を記載した書類を事前に確認し、筆記試験及び口述試験をアドミッション・ポリシーに沿った内容で実施し、各専攻が求める人物であるかを審査している。また、社会人特別選抜による入学者は、予め自分で標準修業年限を超えた在籍年数(3年又は4年)を決め、修士の学位を取得する長期履修学生制度の適用を受けることができる。

入学者選抜の実施については、実施要領等で書類審査や試験監督等がマニュアル化され

ており、合否判定については、各専攻が作成した判定案を代議員会で審議し、学長が最終的に合否を決定している。

入学者数が少数であるため、入試種別ごとの分析等は厳密には行っていないが、入学者選抜制度及び広報活動に関して不断の見直しを行っている。また、専攻会議等において入学した学生の履修状況や研究進捗状況等を話し合い、各入試種別で行われる口述試験等の見直しに役立っている。

このほか、研究科、大学とも、当該試験日から遡って1年以内に発生した自然災害等罹災により入学（編入学を含む）が困難となった入学志願者に対し、審査の上入学検定料や入学金等を減免する等、受験時の多様な状況に対しても支援策を講じている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 2-1-6】大妻女子大学入学者選抜試験実施規程

【資料 2-1-7】大妻女子大学アドミッション・オフィサーに関する規程

【資料 2-1-8】大妻女子大学入学者選抜施策委員会規程

【資料 2-1-9】外国人留学生入試取扱規程

【資料 2-1-10】令和元年度第2回入学者選抜施策委員会議事要録

【資料 2-1-11】令和3年度入試情報の動画配信状況、Web オープンキャンパスサイトの動画配信状況

【資料 2-1-12】令和2年度 Web 個別相談・対面個別相談人数

【資料 2-1-13】オープンキャンパスプログラム

【資料 2-1-14】各入試実施要領

【資料 2-1-15】入試実施マニュアル

【資料 2-1-16】令和3年度入試（面接評価項目等）について

【資料 2-1-17】成績開示について（入試委員会資料）

【資料 2-1-18】令和元年度第3回入学者選抜施策委員会議事要録

【資料 2-1-19】令和元年度第8回入試委員会議事要録

【資料 2-1-20】令和3(2021)年度一般選抜問題等作成担当者マニュアル

【資料 2-1-21】平成30年度第1回入学者選抜施策委員会議事要録

【資料 2-1-22】平成30年度第4回入学者選抜施策委員会議事要録

【資料 2-1-23】平成30年度第1回入学者選抜におけるミスの防止に係る新たなルールについて

【資料 2-1-24】平成30年度第4回入学者選抜におけるミスの防止に係る新ルールでの実施状況について

【資料 2-1-25】令和3年度一般選抜 A 方式 I 期・II 期における正解答案作成及び点検について

【資料 2-1-26】採点の流れ（国語、化学）

【資料 2-1-27】2019 年度追跡調査

【資料 2-1-28】R2 入試の入学辞退者行き先（Web 出願データ含）

【資料 2-1-29】令和元年度第2回臨時入学者選抜施策委員会の開催について（文書協議）

【資料 2-1-30】令和元年度第3回臨時入学者選抜施策委員会の開催について（文書協議）

【資料 2-1-31】令和元年度第4回入学者選抜施策委員会の開催について（文書協議）

- 【資料 2-1-32】 令和 3 (2021) 年度入学手続の手引
- 【資料 2-1-33】 編入学定員が設定されていない学科等の編入学に関する申し合わせ事項
- 【資料 2-1-34】 大妻女子大学編入学案内 2021
- 【資料 2-1-35】 令和元年度(2019 年度) 第 8 回人間文化研究科代議員会議事要録
- 【資料 2-1-36】 令和元年度(2019 年度) 第 9 回人間文化研究科代議員会議事要録
- 【資料 2-1-37】 令和 3 (2021) 年度学生募集要項 (大学院)
- 【資料 2-1-38】 大妻女子大学自然災害等罹災入学志願者に対する支援規程

### 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

本学では、入学者選抜施策委員会及び各学部入試委員会において、多様な入試区分及び入試方式ごとの適正な試験科目、募集人員、出願要件、実施方法等の入学者選抜方針について毎年検討し、必要に応じて見直しを行っている。新年度の入試情報及び過去 3 年分の入試状況を公表して積極的な広報に務めているが、各入試年度における志願者の動向は、前年度の入試状況、大学入学共通テストの難易度、競合他大学の入試の多様化や改組・履修地移転等に左右される。さらに、平成28(2016)年度入試から続く入学定員管理厳格化により、合格者数の絞り込みや、4 月まで続く他大学の追加合格発表も加わり、年々、定員管理は難しくなっている。本学では、入学定員に沿った入学者数を確保するため、合格者数決定においては入試実施年度及び過去 5 年間の入試状況等を参考にしており、最近 4 年間の各学部の入学定員充足率の平均は1.03~1.13となっている。

平成31(2019)年度入試において、4 月まで続く他大学の追加合格発表を理由とした入学辞退により、入学定員を下回った学科・専攻があったため、定員管理の適正化の観点から、令和 3 年度(2021)入試から追加合格者の入学手続締切日を繰り下げている。

また、本学の編入学制度では、学部 3 年次に編入学定員 (一部の学科・専攻では欠員募集) を設け、本学短大生を対象とする内部推薦選考、内部学力選考のほか一般選考を実施しており、入試担当部署主催の説明会やオープンキャンパス等で積極的な広報をしている。令和 2 (2020) 年度はコロナ禍での説明会となり Zoom を用いたリアルタイムのオンライン説明会を実施した。本学学生だけでなく、他大学・短大、専門学校出身者からの受験者も増加傾向にあるが、最近 5 年間の編入学定員充足率は 0.38 と未充足が続いているため、平成 30(2018) 年度の自己点検・評価活動やその後の学院の事業計画においても課題として捉えられ、その改善計画が策定された。

令和元(2019)年度、令和 2 (2020) 年度入試では、在学生とあわせたクラス編成等における修学上の適正数から編入学定員を見直した。また、充足率を上げることに主眼を置いていたことから質保証の観点への移行を検討した。編入学定員の充足を目指しつつも、3 年次編入学者に求められる学力や資質をもつ学生を慎重に選考することが学科・専攻及び学生の質保証へつながると考えたためである。その上で学科を取り巻く環境とのバランスを勘案し充足率を上げていくこととした。

教員、事務担当部署の案内や早期告知により事務説明会には学内、学外から年々参加者が増加している (平成 30(2018) 年:110 人→令和元(2019) 年:191 人、令和 2 (2020) 年実施の説明会はコロナ禍のためオンラインで実施)。5 学部の編入学定員充足率も令和元(2019) 年度入試の 40.5%から令和 2 (2020) 年度入試では 60.5%、令和 3 (2021) 年度入試では 70%

と上がってきている。特に文学部は令和2(2020)年度入試から定員を充足している。十分に編入学準備をした学びの意識の高い志願者が確保できてきたことが伺える。

本学大学院については本学学生を対象とする学内選考や社会人特別選抜、外国人留学生入試等多様な入試制度で募集しており、各専攻(教員)が実施する説明会に加え、平成28(2016)年度入試から入試担当部署が主催の説明会を複数実施した。令和2(2020)年度はコロナ禍での説明会となりZoomを用いたりリアルタイムのオンライン説明会を実施した。平成30(2018)年度入試からは外国人留学生対象の学外説明会への参加、本学大学院生からの要望を元に入学金・授業料等の学費減額周知、『大学院案内』『学生募集要項』の大学ホームページへ掲載等、各種情報の早期広報に務めているが、修士課程4専攻における最近5年間の入学定員充足率は未充足が続いている。そのため中期計画においても大学院の定員充足を上げるためのプランが策定されている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料2-1-39】募集状況表(過去5年間)

【資料2-1-40】大妻女子大学編入学試験 令和3(2021)年度入試情報

【資料2-1-41】編入学試験オンライン説明会開催案内

【資料2-1-42】編入学試験入試状況(過去5年間)

【資料2-1-43】大妻女子大学内部質保証確認シート

【資料2-1-44】大学院入試オンライン説明会開催案内

【資料2-1-45】大学院募集状況表(過去5年間)

【資料2-1-46】大学院の定員充足に関するアクションプランP17、18

### (3) 2-1の改善・向上方策(将来計画)

令和3(2021)年度入試からの大学入学者選抜改革を踏まえ、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの整合性に留意の上、学力の3要素を基準にしたアドミッション・ポリシーの再構築を行った。これにより、入学希望者に対してさらに分かりやすく3つのポリシーを説明し、本学の教育目的への理解を得ることを目指している。

広報活動については、受験生への進学相談対応において今後も対面とWebの併用が求められることを見据え、それぞれの特徴を生かし、よりタイムリーな情報を受験生に分かりやすく届ける工夫を検討していく。

入学者選抜施策委員会及び入試委員会にて、引き続き入試制度や入学者選抜実施体制、実施方法等を審議していく。

令和3(2021)年度入試からの大学入学者選抜改革を見据え、従来の見直しのほか、入学者選抜試験の実施に係る規程の整備、アドミッション・オフィサー制度の導入、「アドミッション・ポリシーに基づく評価項目及び各配点(ループリック)」の策定、入学前教育内容の充実等の計画を進めてきた。今後は大学入学者選抜改革を見据えた方策の検証と見直しのほか、英語4技能を含む各種検定・試験結果の活用、一般選抜における記述式問題の拡大、受験科目の見直し、主体性評価のための調査書の活用等について入学者選抜施策委員会で審議を継続していく。

編入学試験においては、教員と連携して、3年次編入学者に求められる準備学習の説明及び広報活動をより充実させるための検討を進めている。

本学大学院の研究科では引き続き、代議員会や専攻会議、入学者選抜施策委員会にて入試制度や入学者選抜実施体制、実施方法等を審議していく。令和3(2021)年度入学生博士後期課程が修士課程との学びの連続性を鑑みて専修名をそろえるため、教員と連携して、専攻主催の本学大学院進学説明会への参加者への告知をより一層、充実させていくことになる。また、学修におけるキャリアアップを中長期的に見せるために、オープンキャンパスや学外進学相談会でも『大学院案内』を積極的に配布することとした。

入学定員と実入学者数との関係は適正であるよう努めているが、定着率データに加え、指定校の選定方法や他大学の状況等の情報収集・分析をより一層、充実させる。

また、平成31(2019)年度入試において、4月まで続く他大学の追加合格発表を理由とした入学辞退により、入学定員を下回った学科・専攻があったため、これに対する定員確保のための方策として令和3(2021)年度入試から繰り上げによる定員調整期間の延長を決めた。

本学大学院では多様な入試制度の導入及び学費減額、大学ホームページの充実、年複数回の説明会開催等様々な施策を実施し、適正化に向けた取り組みを行っている。オープンキャンパス来場者にさらに本学大学院進学を意識付けする等、広報活動を見直すことで、志願者増につなげていく等の方策を立てており、令和2(2020)年には、本学大学院に広報委員会を設置し、教員、広報・募集グループ職員が協働し、ホームページ構成や募集に際しての広報の充実、強化体制を構築した。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 2-1-18】 令和元年度第3回入学者選抜施策委員会議事要録

【資料 2-1-47】 令和元(2019)年度第5回大妻女子大学運営会議要録

【資料 2-1-48】 大学女子大学大学院人間文化研究科広報委員会規程

## 2-2. 学修支援

### 2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

### 2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

#### (1) 2-2の自己判定

「基準項目 2-2 を満たしている。」

#### (2) 2-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

### 2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

### 2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

学則第37条の2に規定されている大学運営会議は、学長、副学長、学部長、研究科長のほか、事務職員から事務局長、事務局各部長が構成員となり、各附属施設長は陪席となっている。

大学運営会議は、学則第37条の2第2項において本学の教育研究に関する重要な事項について審議するとされており、さらに会議規則第3条においても、学生支援に関する事項を所掌事項としていることが明確に示されている。

また、本学では「学生支援に関する方針」を策定し、学生一人ひとりが安心して充実し



た学生生活を送ることができるよう、学修環境を整備すること、そして自立した社会人・職業人として社会に進めるよう、きめ細やかな支援と充実を図ることを基本方針として定め、その方針に従って活動している。

このほか、本学には学則第 39 条で規定されているとおり附属施設が置かれており、例えば、その中の一つである教職総合支援センターでは、事務局の資格支援グループと協働し、教職課程、図書館学課程、博物館学芸員課程等の免許・資格取得に関わる授業、特別講座の運営や課程履修者の学修、受験相談等を行っている。また、センター専任教員、センター併任教員等のほか、事務職員である教育支援センター部長・課長、就職支援センター部長・課長等で構成される教職総合支援センター企画委員会において、センターの業務の運営に係る具体的方策の企画等について、教職協働で審議を行っている。

上記のとおり、本学では教職協働による学生への学修支援に関する方針、計画、実施体制を適切に整備し、運営している。

障がいのある学生への配慮としては、「大妻女子大学障害学生修学支援規程」第 13 条で規定されているとおり、本学では、一人ひとりの障がいの内容や程度に応じ、個別に必要なかつ合理的な配慮を確保することにより、高い教養と専門的能力を培えるよう、教育の質を維持し、情報提供、コミュニケーション上の配慮、公平な試験、成績評価等における配慮等を行っている。

まず、障がいのある学生の相談窓口として、第一義的に設置されているのが障害学生修学支援室（以下、「支援室」という。）である。支援室は、千代田校及び多摩校の各学生相談センター内に設置してあり、本学における障がいのある学生の学修及び研究、学生生活、学内行事等において必要な支援が円滑かつ適切に行われるよう関係部署間の連携を図るとともに、全学的な支援体制を強化し、障がいのある学生の相談窓口として、支援の充実を図ることを目的としており、障害学生修学支援相談員を置いている。

また、障がいのある学生のための支援に関する必要性及び対応方法等の検討、また支援に関する全般的な事項を審議するために障害学生修学支援委員会（以下、「支援委員会」という。）を学生相談センター内に設置している。

修学に関する支援の希望があった場合、障害学生修学支援相談員が学生からの要望等を聞き、合理的な配慮が必要と判断した場合は、支援委員会の開催を学生相談センター所長に依頼し、修学支援の必要性及び対応方法等を検討するといった手順を踏んでいる。

なお、支援委員会は学生相談センター所長、当該学生の所属する学科等の委員のほか、事務職員として教育支援センター部長・課長、学生支援センター部長・課長等、さらに専門職として学生相談センター専任カウンセラーが構成員となっている。

令和 2 (2020) 年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、相談やモニタリング等は電話での対応を主として、電子メールやオンライン、一部で対面にて行われた。

上記のとおり、本学では障がいのある学生に対して、支援室を中心に適切な配慮を行っている。

専任教員は、学生からの相談について、学修相談に限らず、勉学上の悩み、将来の進路

選択等、様々なことについて気軽に相談できるよう、週1回以上のオフィスアワーを設けている。なお、専任教員のオフィスアワーについては、大学ホームページで公開しているが、非常勤教員についても、学習相談できる時間帯や方法をシラバスに記載し公開している。

また、令和2(2020)年度のコロナ禍を機に、授業支援システム「manaba」に全学科でクラス単位のサポートコースを設定し、授業担当教員だけでなく、Web上でクラス指導主任(クラス担任)や副担任への相談・連絡が行えるような仕組みを整えた。

上記のとおり、本学では専任教員のみならず、非常勤教員も含めて全学的にオフィスアワー制度を実施している。

家政学部被服学科、食物学科では学科助手が実験系授業の補佐を行っている。そのほかの科目については、「大妻女子大学ティーチング・アシスタント実施要領」及び「大妻女子大学ティーチング・アシスタント等の配置に関する運用細則」に基づき、令和元(2019)年度は情報処理系授業：101科目、調理実習系：3科目、理科実験系：9科目、実践指導系：13科目、特殊技能系：1科目、調査実習系：1科目、そのほか(英語系等)：13科目でTA(Teaching Assistant)等を配置し、令和2(2020)年度も同程度に配置予定であったが、コロナ禍の影響によるオンライン授業の実施に伴い、大幅な変更を余儀なくされた。

また上記に規定されたTA等のほか、「大妻教養講座」をはじめ受講者数の多い科目では、必要に応じてSA(Student Assistant)を配置し、授業開始時における指定席への誘導や資料の配付・回収、アンケートの整理・集計等、円滑な授業進行を図っている。

なお、TA等教育サポートスタッフの資質向上を図るため、授業期間が始まる前に情報処理系授業ではメディア教育開発グループが研修を実施している。

上記のとおり、本学では教員の教育活動を支援するためにTAや学生同士の相互支援等を適切に活用している。

本学の退学率は、令和2(2020)年度は学部合計で0.7%となっており、決して高い数字ではないが、年度終了後に過年度の退学者の動向を整理し、理由別・入試区分別に割合を算出し、過去3年間の数字と合わせ動向を注視している。また、休学者の実績数は、休学者数を基に、その後の異動結果(復学、退学、休学継続)のデータを集計している。このデータは学生委員会で資料として示された後、各学部教授会において情報共有され、改善に役立てている。

対応策として次の2つの施策を挙げることができる。

#### ①クラス指導主任制度

学生の身分異動の手続きは、学生本人が異動届を記載後、クラス指導主任に説明の上、了承印をもらうことが基本となっている。この点において、まず日頃から履修・出席状況や学生生活等の行動面で学生と接しているクラス指導主任としての役割が大きく、きめ細かい指導につながっている。休学をする場合の相談や指導、退学となる場合においてもそこに至るまでの経緯確認や相談等を受けている。また、本学のGPA制度においても、前学期のGPAが1.5未満となった学生に対しては、クラス指導主任が面談し学習に関する助言を行うことになっていることも中途退学、休学及び留年への対応策として効

果的である。令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、相談等は電子メールでの対応を主として、電話やオンライン等により行われた。

## ②欠席の多い学生への対応

クラス指導主任に限らず全学的な取り組みとして、授業担当者はそれぞれの授業において、学内ポータルサイト UNIVERSAL PASSPORT (UNIPA) を使い、学生と相互に欠席状況を共有している。さらに欠席回数が多くそのままでは出席不足で単位修得が難しくなると予想される学生について、授業担当者からの報告を受けてクラス指導主任、教務委員が当該学生と連絡を取り、必要に応じて指導を行う。

また令和2(2020)年度からは、授業支援システム「manaba」を利用したクラスごとの連絡システムを設置し、オンライン授業主体の状況下でも、クラス指導主任をはじめとして学科全体で所属学生との連絡手段を強化した。

上記のとおり、本学では教務委員会や学生委員会、クラス指導主任が中心となって、中途退学、休学及び留年への対応策を行っている。

### <エビデンス集(資料編)>

- 【資料 2-2-1】大妻女子大学学則
- 【資料 2-2-2】大妻女子大学大学院学則
- 【資料 2-2-3】大妻女子大学運営会議規則
- 【資料 2-2-4】令和3年度学生生活の手引き
- 【資料 2-2-5】大妻女子大学教職総合支援センター企画委員会規程
- 【資料 2-2-6】大妻女子大学障害学生修学支援規程
- 【資料 2-2-7】オフィスアワー一覧
- 【資料 2-2-8】令和3年度シラバスの執筆について
- 【資料 2-2-9】大妻女子大学ティーチング・アシスタント実施要領
- 【資料 2-2-10】大妻女子大学ティーチング・アシスタント等の配置に関する運用細則
- 【資料 2-2-11】令和2年度退学者数（除籍を含む）
- 【資料 2-2-12】クラス指導主任制度とクラス委員（学生生活の手引き P35、36）

### (3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

障がいのある学生への合理的な配慮のための全学的な体制の整備については、「大妻女子大学障害学生修学支援規程」を令和元(2019)年9月10日に制定し、令和2(2020)年度から施行している。ただし、制定後の令和元(2019)年度後期から規程に則して運用を開始し、規程施行後には、施行前の運用から出た課題等の修正がなされ、改善されたかたちで実施されているが、さらに出てきた課題等を反映させて整備する。

授業支援システム「manaba」の使用権限は、授業担当者のみ与えられており TA は直接使用できない。TA が直接使用できることを希望する教員も多いことから、教務委員会において TA への使用権限付与の可否について検討を行う。なお、TA が「manaba」を利用する場合、連動する教務システム、さらには人事システムのデータ構築に影響がでることから、事前に教育支援グループやシステム管理グループ等事務系組織において、技術的な面での問題点等について改善方法を立案する。

## 2-3. キャリア支援

### 2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

#### (1) 2-3の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

#### (2) 2-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学では学生の社会的・職業的自立につながる基礎的素養と実践的能力の修得を全面的に支援するためキャリア教育センターを設置している。同センターには専任教員、併任教員を配し、事務部門の就職支援センターと連携して、正課内はもちろんのこと、正課外でも、本学独自の講座「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」を設ける等、多様なキャリア教育を推進することにより、学生のキャリアアップを促し、結果として実際の就職につながる成果をあげている。なお、同センターにはキャリア教育センター所長、各学部長、センター専任教員のほか、事務局長、就職支援センター部長、教育支援センター部長等からなるキャリア教育センター運営委員会、さらに、センター併任教員、各学部専任教員、就職支援センター部長、就職・キャリア支援グループ課長等からなる企画実行委員会が組織され、教員・職員が協働して全学の就職・キャリア支援に関する案件について協議する場を設けている。

キャリア教育センター企画実行委員会には下部組織として3つの部会(「キャリア教育科目運営部会」「キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)運営部会」「大妻マネジメントアカデミー(OMA)運営部会」)を設置しており、それぞれ実質的な運営を行っている。なお、キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)運営部会においてはキャンパスごとの状況に応じたプログラムを開発する等、必要に応じてキャンパス別に運営することで、より実効をあげている。

このような体制のもと、キャリア教育センターと就職支援センターが連携して、主に次のようなキャリア支援を行っている。

#### ①キャリア教育科目の開設

初年次からのキャリア教育を充実させるために、コミュニケーション力、課題解決力、課題解決のために協働する力といった、企業が求める「汎用的能力」の育成を重視した科目配置を行っている。また、千代田と多摩の両キャンパスに設置されている学部の特性を踏まえることができるよう、科目の内容は共通化しつつも実際の授業運営ではそれぞれの特性を踏まえた運営を実施している。現在、正課として「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)Ⅰ・Ⅱ」の4科目を開設している。「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅢ」はアクティブ・ラーニングを通じて個人のキャリアについて考えるように促し、「キャリアデザインⅡ」では産業界や企業の理解を促している。「キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)Ⅰ・Ⅱ」では、提携団体(企業・地方自治体が直面している課題に学部をこえた学生がチームを組んで取り組む PBL(Problem-Based Learning)型授業であり、履修者の「汎用的能力」を伸ばすためにワークショップやリハーサル、発表内容の振り返り等において学生同士の相互の学び合いをふんだんに取り入れている。

当該科目群が開設された平成 22(2010)年度より学生のニーズは高く、令和 2(2020)年度

は2,215人の学生がこれらの科目を受講した。これらの科目を通して、引き続き学生の就業意識の醸成を図り、職業選択の幅を広げられるようにしていく予定である。

### ②正課外講座「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」の実施

産業構造や社会構造の変化に対応し、ビジネス社会、地域社会、家庭で活躍していく女性のために、従来の学部等での授業と並行して、全学部の学生、卒業生を対象に「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」という正課外の講座を開講している。本講座は、卒業生をはじめとする社会人女性も対象としており、社会の第一線で活躍する社会人と切磋琢磨することが可能である。これらの講座は、学生が社会に出てから活躍できるように年度ごとにプログラムを改編している。

令和元(2019)年度は、ビジネスに不可欠な能力であり、学内外のほかのカリキュラムでは学ぶことができない「営業能力」と「クリエイティブ能力」、これらを含めすべての基礎となる「ビジネス基礎能力」を養成する3つのプログラムに再編した。全50講座、414科目、両キャンパス合わせて569回の授業を行った。延べ受講者は14,481人(大学短大合計)であった。

令和2(2020)年度は、営業人材の育成に主眼を置いた「営業人材養成コース」、受講の成果を可視化する「資格・ライセンス取得コース」の2つのコースに再編した。

新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、すべての講座をオンライン形式(オンデマンド型あるいはライブ型)で行い、正課の授業より1か月早い4月9日に開講した。対面形式からオンライン形式に変更したことにより、両キャンパスで開講する必要がなくなり、特にオンデマンド型の講座は、正課授業等との開講時間の重複を回避することとなった。開講講座数(71講座)、開講科目数(405科目)、実施回数(526回)は当初計画から変動したが、両キャンパスの学生は均等かつ、より多くの教育機会を提供することになった。延べ受講者は14,876人(大学短大合計)であった。

### ③インターンシップの実施

正課内外ともに多くの学生が参加するため、受け入れ先の開拓・維持を進め、本学学生のインターンシップへの参加を推進し、学生が主体性を持って職業観を養えるように努めている。令和元(2019)年度は合計144団体・企業に、274人の学生が参加した。令和2(2020)年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止により、インターンシップ実施企業が激減したため合計55団体・企業に、延べ225人の学生の参加に留まった。また、全学生を対象に、インターンシップ事前ガイダンス、インターンシップマナーガイダンス、インターンシップエントリーシート・面接対策講座を各複数回実施し、参加する意義、心構え、ビジネスマナー等を実習前に備えさせている。

上記のとおり、本学ではキャリア教育センターと就職支援センターが連携して、インターンシップ等を含め、キャリア教育のための支援体制を整備している。

就職・進学に対する相談・助言体制として、就職支援センターを設けており、窓口での就職・進学相談及び就職・キャリア支援講座を実施している。学生相談窓口には、専任職員14人(うち多摩校4人)とキャリアカウンセラー3人(うち多摩校1人)を配置し、就職・進学に対する相談に応じている。令和2(2020)年度は職員による事前予約制での相談者(Zoomまたは対面)が延べ1,142人、キャリアカウンセラーによる履歴書・エントリー

シート添削専用窓口（Zoomまたは対面）の活用が延べ2,027人となっている。ほかにも電話、メールでの相談も受け付けている。また、ハローワークとも連携し、面接を中心とした指導を行っている。

そして、就職資料室には、業界研究や職種研究に関する書籍や経済誌、進学に関する資料及び内定報告書を設置し、年次を問わず、オープンな環境で利用することができる。

さらに、学生専用の就職・進学情報サイト「求人検索 NAVI」を設け、常時、求人票・インターンシップの検索、内定報告書の閲覧、ガイダンス・講座等の情報の確認やキャリアカウンセラーによる履歴書等の添削予約ができるよう配慮している。

本学の特徴として、過去の採用試験を研究・分析した本学独自のプログラムが質・量ともに充実しており、『就職ガイド』を基に大学3年生には「就職基礎講座」と題し、自己分析から面接対策まで、基礎から実践に向けた支援を、全学生が対面にて受講できるよう実施している。さらに、受講できなかった学生には、当日の講座DVDの貸出を行う体制も整えており、支援体制も万全である。そのほか「マナーガイダンス」「U・I ターン就職ガイダンス」「一人暮らしのための就職ガイダンス」等を実施し、学生の自立に関する支援体制を強化している。

就職活動年次生である大学4年生には、「就職活動支援ガイダンス」を複数回実施し、就職活動の復習、その時期に合わせた活動方法について、丁寧に指導している。さらに、学生自身の就職活動状況、希望職種等を「就職活動相談票」という学生カルテに記載させ、それに基づき個別に求人票を紹介している。

また、低学年向けのガイダンスを複数回実施し、就職活動に向けての心構えや基礎知識の構築、「職務適性検査」を実施し、学生自身を理解させる機会を設けている。さらに、全学生を対象とした公務員試験対策講座、SPI 試験対策講座、履歴書作成講座、秘書検定対策講座や面接講座、就職支援センター職員の運営による「学内企業説明会」「業界研究講座」「OG 懇談会」「内定者懇談会」等多種実施している。選出する企業、業界やOGについては、知名度だけでなく、職種や勤続年数等を考慮し、多様な業種・職種に触れることで、一般職のみならず総合職にも目を向けさせている。

なお、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、ライブ配信とオンデマンド、さらに対面の際は人数制限及び事前予約制で実施した。

留学生については、国際センターと情報を共有し、『就職活動の手引き』を作成し支援を行っている。障がいを抱える学生については、学生相談センターに加えハローワークとも連携し支援体制を整えている。

このようにきめ細かな就職・キャリア支援を年間通して実施している結果、令和2(2020)年度の就職率は96.1%であった。

学生の就職状況については、就職支援センターで毎月の就職内定状況を調査・分析し、その結果をキャリア教育センター企画実行委員会で報告しており、翌年度の講座・ガイダンス等に活用しているほか、教授会でも報告され、教員の学生に対する就職指導や各種講座への参加促進にも利用している。なお、毎年度、産業分類別就職者数、学科・専攻別就職状況等、就職に関する詳細なデータを収録した『進路統計』を作成し、就職状況に関わる情報を広く学内で共有している。

また、学部独自の取り組みではあるが、人間関係学部では社会・臨床心理学専攻におい

て、公認心理師資格取得に関連して、本学大学院の進学説明会を全学生対象に年1回以上、希望学生には別途複数回開催している。さらに、本学大学院生と学部生との交流の場を設け、修士論文発表会等にも学部生の参加を促している。同学部人間福祉学科においても、就職説明会を毎年学科として実施している。

上記のとおり、本学では就職支援センターを中心に就職・進学に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営している。

〈エビデンス集(資料編)〉

- 【資料 2-3-1】大妻女子大学キャリア教育センター規程
- 【資料 2-3-2】大妻女子大学のキャリア教育体系
- 【資料 2-3-3】2020年度キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)提携先
- 【資料 2-3-4】令和2年度キャリア科目の履修状況
- 【資料 2-3-5】大妻マネジメントアカデミーパンフレット
- 【資料 2-3-6】2020年度(令和2年度)インターンシップについて
- 【資料 2-3-7】令和2年度インターンシップ参加学生数一覧
- 【資料 2-3-8】2020内定報告書(例)
- 【資料 2-3-9】就職ガイド2020-2022
- 【資料 2-3-10】2020年度就職活動相談票(例)
- 【資料 2-3-11】2020年度就職関係行事日程
- 【資料 2-3-12】進路統計2020

### (3) 2-3の改善・向上方策(将来計画)

経済情勢や雇用情勢、就職活動のありよう等、変化の激しい今日にあって教育の質を保証するという観点から、キャリア教育科目は、引き続き授業担当者からのフィードバックを得ながら、FD(Faculty Development)活動をとおして授業内容、授業方法及び教材・提示資料の改善を行っていく。

また、キャリア教育科目について、PDCAのマネジメントサイクルをより効果的なものにするために、就業継続力セルフチェックシート等のアセスメントシートを用いてキャリア教育科目の教育効果の可視化と教育内容の充実を図っていく。

さらに、社会の変化に柔軟に対応できる「キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)Ⅰ・Ⅱ」のより一層の充実を図るため、授業担当者間の教育方法の共有や引継ぎの円滑化等を実行する方法を構築し、プログラムの継続的な発展をめざす。

就職相談、就職支援講座については対面での実施を重視してきたが、今回のコロナ禍においてオンライン化を模索してきた。今後、企業の採用活動(Web ツール等の活用)を注視し、対面での指導に加えて社会情勢に適応させるための対策講座の開設や学生に有用で効率的なオンラインでの就職支援体制の構築をめざす。

## 2-4. 学生サービス

### 2-4-① 学生生活の安定のための支援

#### (1) 2-4の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

## (2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学では学生サービス、厚生補導のための組織を多岐にわたって設けており、各部門の役割分担によって機能させている。

主な業務内容は【図表 1】が示すとおりである。これらの内容を学生に周知するために学生サービス、厚生補導を担当する中心的な事務部門である学生支援グループでは各窓口や施設設備の紹介等を記載した『学生生活の手引き』を毎年全学生に配付している。また、大学ホームページ上にも公開して、常時閲覧できるよう対応している。

さらに、学生支援グループが所管する学生委員会は、各学科・専攻から選出された委員によって構成される委員会であり、学生に関わる各種の活動報告、諸課題の解決や支援策の検討にあたっている。また、委員は各学部の教授会において、情報共有を行い、大学全体として学生への支援全般に対し関わりを保持し、学生に指導助言を行う基礎情報を発信している。

上記のほか、学生サービス、厚生補導のために次のような取り組みを行っている。

### ①大妻教養講座

近年 SNS にまつわるトラブル、ブラックアルバイト等時代を反映した新たな問題も出現している。そのようなトラブルへの知識を得るために、全学共通科目の必修科目で主として新入生に対し開講している「大妻教養講座」の中で「女子大生を待っている危険」と題して、弁護士を講師とした授業を開講している。そこでは、消費行動への注意、SNS の潜む危険、アルコールや薬物について、交際によるトラブルやストーカー被害、悪質な勧誘等身の回りに潜む危険への対応と、自らも知らずに加害者とならないための自己意識の確立を促している。この科目は、必修科目であるため、全学生の厚生補導に寄与している。

### ②学生相談センターの設置

厚生補導活動のうち、学生生活に関する事項の支援のため、学生が当面する諸問題に関する相談に応じ、充実した学生生活と人間的な成長促進の援助を目的とする学生相談センターを置いている。

学生相談センター内には、専任及び非常勤のカウンセラーが配置され、相談室と談話室に分けられている。相談室は個人相談、心理テスト、グループカウンセリング、精神科医師による相談等を行っている。談話室は開室時間内であれば、いつでも誰でも自由に入退室でき、学生の居場所として活用されている。

なお、学生から寄せられた相談等については、学生相談センター所長を介して学生相談センターの業務及び運営を管理する学生相談センター企画委員会、学生相談センター運営委員会に報告された後に、教授会にも報告され、大学全体で学生の抱える課題や情報について共有するとともに、類似の悩みを抱える学生の援助・指導・助言に役立っている。

また、学生の抱える課題が当該学生固有の課題に留まらず、制度や関係教職員に関わる、あるいは起因する課題であった場合は、学生相談センターは学生支援グループ等と連携して、該当諸課題の解消及び新たな支援施策の提案につなげている。



さらに、①で説明した「大妻教養講座」のテーマの一つには、「青年期のメンタルヘルス」と題して、学生相談センターカウンセラーによる講話（自分らしい生き方を見出していくための役に立つヒント等）と、センター利用への告知が行われ、サポート体制の整備により、学生生活の不安等への対応を的確に行っている。

学生相談センターの中には、障がいのある学生の支援室があり、障害学生修学支援相談員が配置されている。その活動は配慮が必要な学生に対して、「修学に関する配慮のお願い」の策定や関係部署への連絡とその後の調整等を行っている。その行動規範は、「障害学生修学支援規程」に沿って取り扱われている。

## ②健康センターの設置

心身の健康は有意義な学生生活の基本との考えから、学生の心身の健康保持及び増進、疾病の予防や早期発見に努め、充実した学生生活が送れるよう援助・支援することを目的として健康センターが設置されている。各キャンパスに保健師・看護師が常駐し、応急処置、健康相談、保健指導、医療機関への紹介等を実施している。また、学生時代における、食事、運動等の生活習慣は、将来の生活習慣病の発生に大きく影響する観点から、日ごろの健康づくりに努めるための啓発活動も行っている。

また、本学学生に対する健康管理の方針を審議するために保健管理委員会を置いている。この委員会は全学的に組織され、健康計画及び健康診断の実施方針に関すること、健康センターの施設設備に関する重要事項の審議、そのほか保健管理に関する必要事項を審議するため、「保健管理委員会規程」により運営されている。

上記のとおり、学生サービス、厚生補導のための組織を多岐にわたって設置し、密接に連携することで適切に機能させている。また、学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談等についても、学生相談センターや健康センターを中心に適切に行っている。

【図表 1】 学生サービス組織と主な業務内容

学生サービスの組織	主な業務内容
学生支援グループ	学籍管理、身上記録の管理、証明書等発行、学生証、学生生活相談・指導、課外活動支援、ボランティア、学割・通学証明書、学生教育研究災害傷害保険、アルバイト情報、表彰・懲戒、健康管理、遺失物・拾得物、奨学金、学費延納・分納手続、学生の福利厚生、学寮、そのほか学生生活支援等
国際交流支援グループ	長期海外留学・短期研修・紹介プログラムの企画・実施、国際センター所属留学生(交換留学生、招致留学生)の受入れ/在籍管理、国際センター特別講座の実施、留学生との交流推進、国内での言語や異文化体験の提供、危機管理オリエンテーション実施等、正規留学生の在籍管理・日常生活サポート、正規留学生向け学費減免・奨学金等の募集・採用・支給手続、国際センターHPによる情報提供
学生相談センター	学生相談室及び談話室の運営、カウンセリング業務等 障害学生修学支援室の運営、障害学生修学支援相談
健康センター	心身の健康保持と増進に関すること、保健指導、健康相談、応急処

	置、医療機関への紹介等
就職・キャリア支援グループ	キャリア形成支援、職業教育プログラム企画、インターンシップ制度企画、就職活動相談・支援、求人・企業開拓、就職情報の収集・統計等
教育支援グループ	教育課程全般の教務、休講情報等
資格支援グループ	教員免許・各種資格取得支援、実習・体験等手続き、学則に関する こと、年間予定表等
メディア教育開発グループ	語学教室の維持管理、パソコン自習室の維持管理、実験・実習室及びプレゼンテーション用素材制作の機器貸出及び学生指導、補完教育の実施・運営等

経済的な支援策としての本学独自の奨学金制度には、【図表2】のとおり大妻女子大学育英奨学金（給与）、学校法人大妻学院特別育英奨学金（給与）、一般財団法人大妻コタカ記念会育英奨学金（給与）、大妻女子大学大学院奨学金（貸与）等があり、奨学金によって応募条件に差を設け、適宜二次募集を行うことにより、より多くの学生に応募の機会が与えられるよう配慮している。募集にあたっては、学内掲示やWebメール配信等により広く周知した上で、各奨学生選考委員会において審議し採用者を決めている。

なお、日本学生支援機構の奨学金（令和2(2020)年度【学部】給付374人（内新規363人）第一種673人（内新規160人）、第二種1,104人（内新規302人）、【大学院】第一種2人（内新規1人）、第二種0人（内新規0人）についても、情報提供や手続き等の支援を積極的に行っている。

また、学費納入が困難な場合には学費延納制度があり、学費延納願を提出することにより納入期日を一定期間延ばすことができる。納入計画を立てるにあたり、学生支援担当部署が相談にのり、状況に応じて支援できる環境を整えている。

国際交流支援グループでは、受け入れる私費外国人留学生及び本学の海外派遣留学生を対象とした学内外の経済的支援の機会を提供している。

私費外国人留学生に関しては、本学独自の支援策としては、経済的に困難な事情のある私費外国人留学生を対象とする、私費外国人留学生奨学金（給与）及び大学に入学する外国人留学生に係る学生納付金の減免制度がある。募集にあたっては、外国人留学生入試の募集要項や大学ホームページでの告知に加え、対象者に案内メールを送る等きめ細かく周知しており、採用は学内の特別審査委員会にて審議・決定している。令和2(2020)年度の実績は奨学金が5人、減免が3人となっている。

また、学外の支援としては、文部科学省外国人留学生学習奨励費やローソン外国人留学生奨学金があり、令和2(2020)年度は、前者（令和2(2020)年度は「特別追加採用」のみ）が1人、後者が1人の受給結果を得ている。

海外派遣留学生対象の経済的支援としては、日本学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）があり、令和元(2019)年度は本学が運営する2つの海外派遣留学プログラムが採択され、20人の海外派遣留学生に対して奨学金や渡航支度金（家計基準を満たした者）が支給された。

なお、令和2(2020)年度は前年度と同様、2つの海外派遣留学プログラムが採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため留学プログラムが中止となり、支給実績はない。

また、遠隔地からの学生に対して学生寮の提供も行っている。学生寮に対する需要は特に女子大学では高く、個室(253室)、個室付シェアルーム(96室)及び個室付6人用ワイドシェアルーム(6室)の大妻加賀寮が設置されており、希望者には入寮できるよう設備環境等を整えている。また、朝夕の食事は原則寮食を必須としており、日常生活や学業をバランスの取れた食事で支えている。さらに、日常生活についても住み込みの寮監や学生支援担当部署がサポートしているため、初めて一人暮らしをする学生の不安も軽減することができる。

なお、最初から学生マンション等への入居を希望する学生や学生寮に入れなかった場合の学生に対しては、学校法人大妻学院100%出資により設立された株式会社大妻サポートが適切な物件を紹介するサービスを提供している。

上記のとおり、奨学金制度や学費減免制度、学生寮の提供等により、学生に対する経済面の援助を適切に行っている。

【図表2】令和2年度大学独自の奨学金給与・貸与状況(授業料免除制度)

学外奨学金

一般財団法人大妻コタカ記念会育英奨学金・学校法人大妻学院石間奨学金(給与)奨学生数

学部名等		一般財団法人 大妻コタカ記念会 育英奨学金	学校法人大妻学院 石間奨学金
大学院	人間文化研究科	博士後期課程	0
		修士課程	0
	大学院合計		0
大学	家政学部	2	0
	文学部	0	1
	社会情報学部	2	0
	人間関係学部	0	0
	比較文化学部	0	0
大学合計		4	1
総計		4	1

## 学内奨学金

## 大妻女子大学育英奨学金・学校法人大妻学院特別育英奨学金(給与)奨学生数

学部名等			大妻女子大学 育英奨学金		学校法人大妻学院 特別育英奨学金
			自宅	自宅外	
大学院	人間文化研究科	博士後期課程	2	0	0
		修士課程	4	2	0
	大学院合計		6	2	0
大学	家政学部		15		21
	文学部		16		10
	社会情報学部		5		9
	人間関係学部		6		8
	比較文化学部		3		4
	大学合計		45		52
総計			53		52

## 大妻女子大学大学院奨学金(貸与)奨学生数

令和2(2020)年度は貸与者、申請者なし

本学では、体育部連絡協議会及び文化部連絡協議会所属の団体に対し、【図表3】が示すとおり、学友会（全学生が加入し自主的な運営による課外活動を行う組織として、各キャンパスで組織されている）及び千鳥会（学生の父母またはこれに代わる者、並びに教職員を会員とした組織）から活動経費や大会等への遠征費、備品・消耗品等の購入代金の一部を課外活動助成金として補助し、支援を行っている。

学生とのコミュニケーションについては、学生支援グループが窓口となり、『学生生活の手引き』に記載されている「公認課外活動団体のルール」及び「公認課外活動団体施設使用申し合わせ事項」により、学生及び団体へのルール等を徹底し、そのルールの中で活動団体への支援を的確に行っている。

また、助成金の支給、部室の貸与、構内施設・設備の貸出し等を含めて、課外活動に対し総合的な支援がなされている。学生の課外活動団体への加入の促進については、『課外活動のすすめ』という冊子を作成し、公認団体の一覧や活動状況を紹介することで、積極的な加入案内を進めている。

令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、課外活動は前期（9月末）においては活動禁止となった。しかし、社会的状況をふまえ感染防止策を徹底することを前提に、「大妻女子大学課外活動実施要領」を制定し、課外活動の再開につなげることができた。その結果、感染防止対応の整った団体から随時活動が再開された。

また、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から前期の活動は中止となったが、課外活動助成金の支給については、例年どおり行われ活動の支援につなげられている。

【図表 3】 課外活動団体に対する助成金支給方法

助成金の種類	大妻女子大学千鳥会課外活動助成金 例年6月に行われる千鳥会(父母と教職員の会)総会において、当年度千鳥会予算を承認のうえ、給付される助成金です。	学友会課外活動助成金 例年5月に行われる各キャンパスの学友会総会において、当年度学友会予算を承認のうえ、給付される助成金です。
対象団体	所定の期日までに当年度の「団体継続願」を学生支援担当部署へ提出してください。 (正式団体として承認された団体で、部費を集めていることが条件になります。) 後期学友会総会で設立を承認された団体は、当年度の助成金は給付されません。	
手続について	助成金給付のための説明会や手続についての詳細は、掲示でお知らせします。必ず掲示で確認をしてください。	
支出報告書提出の義務	助成金を給付された団体は、助成金をどのように使用したかを報告する義務があります。この報告書を「支出報告書」といい、千鳥会・学友会それぞれに提出しなければなりません。支出報告書には、領収書を添付しなければなりません。助成金を使用した際の領収書はなくさないように大切に保管しておいてください。詳細については説明会でお知らせしますので、必ず出席してください。	
注意事項	助成金は、原則として銀行口座への振り込みになります。	

(出典 学生生活の手引き)

さらに学生自治活動の重要性に鑑み、学生委員会及び学生支援グループが、学生の自主的な活動が継続的かつ円滑に行われるよう、次のとおり、学友会総会の開催支援、リーダー育成支援等必要な協力・支援を行っている。

①学友会総会の開催支援

キャンパスごとに前期と後期の年2回総会が開催され、予算・決算、各種委員による活動計画の報告や講演会等が行われている。その活動全体を学生委員会及び両キャンパスの学生支援グループでサポートしている。例えば講演会は、学生の自立に役立つものとなっており、学生主体の運営ではあるものの、学生支援担当部署による情報提供やアドバイスのにより企画されている。

令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、各キャンパス2回の総会について対面開催は中止となったが、学内事務システムや学友会独自のツイッター等を駆使して全学生に情報を発信し、例年どおりの内容(講演会は除く)を進めることができた。

②リーダー育成支援

リーダーとしてほかの学生をリードしていくにはどうすべきかを考える場として、毎年、学友会役員や文化祭・スポーツフェスティバル実行委員等を対象に、1 day 研修会「リーダーズ・キャンプ」を実施している。研修当日は研修実施者(委託)による少人数によるグループワークを行う等、リーダーシップ精神の育成に関するワークショップを行っている。また、開始冒頭には学長からの挨拶を皮切りに、その後リーダーとしての経験を持つ著名人による講演を行い、午後に行われる研修の一助としている。その開催にあたっては、千鳥会からの助成金を受けている。

令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、対面開催以外の代替手段を取り入れることはできず、開催自体を中止とせざるを得なかった。

### ③文化祭・スポーツフェスティバルの開催支援

文化祭及びスポーツフェスティバルは、学友会が主催し、各キャンパスの実行委員会が、スポーツ共同研究室や学生支援グループによるサポートのもとで、企画・立案・運営する学内行事となっている。文化祭では、課外活動団体をはじめとしてクラス単位・ゼミ単位等による自主的参加があるので、課外活動顧問教員・クラス指導主任・ゼミ指導教員等による支援も不可欠である。スポーツフェスティバルも、運動不足を解消し学科や学年を越えての友人を作る絶好の機会であり、体育指導教員との連携のもとで進めているが、当日は毎年多くの教員が参加し声援を送っている。この2つの行事には、千鳥会と学友会から助成金が提供されている。

令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、開催自体を中止とした。

### ④学生の代表者と学長の懇談会

学生と学長との懇談会を実施して、学生の要望・意見等の情報収集を行うとともに、学生生活に対する支援的・確かな実施につなげられるよう、また、どうしたら大学をより良く発展させられるかを学生とともに双方で考えていく機会を作っている。学生代表のメンバーには、2つのキャンパスから各学友会会長が入っており、またそのほかに、様々な行事の実行委員会の長、課外活動団体の長や構成員、リーダーズ・キャンプ参加者等で構成され、意識の高い学生から積極的な意見が出されている。一部の代表者の意見に留まらず、全学的な意見を吸い上げるための工夫として、学友会の主催による目安箱が設置され、アンケートを実施して提出された意見を持って学長との懇談会に臨んでいる。令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、前年同様の9月開催は延期して動向を注視していたが、2月にZoomを使用したオンラインにより開催することができた。

上記のとおり、本学では学生支援担当部署が中心となって、学生のクラブ活動や学生自治活動等の課外活動への支援を適切に行っている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 2-4-1】学友会(学生生活の手引き P127~128)、課外活動(学生生活の手引き P129~136)

【資料 2-4-2】2021-大妻生になるためのスタートアッププログラム-大妻教養講座・学習ノート P13、15

【資料 2-4-3】令和2年度学生相談センター年報

【資料 2-4-4】2019年度健康センター活動報告

【資料 2-4-5】大妻女子大学私費外国人留学生奨学金給与規程

【資料 2-4-6】大妻女子大学私費外国人留学生の学生納付金減免規程

【資料 2-4-7】大妻女子大学大学院学生納付金減免規程

【資料 2-4-8】令和三年度課外活動のすすめ

【資料 2-4-9】千鳥会報 98 P22~29

### (3) 2-4の改善・向上方策(将来計画)

現在大学が用意している給付型の奨学金制度は、学生の需要にほぼ応えている。令和2

(2020)年度から始まった高等教育における修学支援新制度(学費減免の支援と奨学金給付)の動向と影響を注視して、必要に応じて、現在の学内制度のあり方と今後の新規学内給付型奨学金の整理や拡大等を学生支援担当部署において制度設計する。

## 2-5. 学修環境の整備

### 2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

### 2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

### 2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

### 2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

#### (1) 2-5の自己判定

「基準項目2-5を満たしている。」

#### (2) 2-5の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

### 2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

千代田キャンパスでは、創立100周年時に掲げた経営指針の一つであるキャンパス集約を実現するための「千代田キャンパス再開発プロジェクト」により、本館E・F棟建設(22,237㎡)、別館J棟建設(1,154㎡)、大学校舎G棟建設(8,140㎡)、大学校舎H棟建設(5,944㎡)、加賀寮建設(9,305㎡)、K棟取得(1,571㎡)等、新たに校舎、学生寮の建設、取得を行い、校地面積計16,269.18㎡、校舎面積計52,141.11㎡に拡張を行った。また多摩キャンパスには、校地面積計83,788.39㎡と校舎面積計26,409.36㎡を保有しており、大学設置基準で必要とされる校地面積64,000.00㎡、校舎面積33,939.88㎡を満たしている。

なお、千代田キャンパスは大学と短期大学の共用、多摩キャンパスは運動場と3号館が大学と短期大学の共用である。

教育施設としては、短期大学部との共用も含め、大学部分として講義室121室(合計面積13,413.26㎡)、演習室78室(合計面積3,147.84㎡)等を教室間移動や緊急時の避難に配慮し、学生利用の多い講義室を極力低層階にまとめて設置している。さらに、講堂、体育館(5箇所)、実験・実習室、研究室、図書館(室)、附属施設室、課外学習室、事務室、会議室、医務室、部室等が設置され、教育・研究活動の場として有効に利用されており、教育目的に沿った施設とするため使用する教員や学生等の意見を踏まえ適切に整備している。特に上述の千代田キャンパス再開発プロジェクトにおいては関係する教職員・学生に対し数多くのヒアリングや意見交換を行った。

寄宿舎については、新宿区に大妻加賀寮(収容人数355人)を有し、地方出身者の利便性等に配慮している。

施設における耐震化については、保有している全ての建物のIS値(構造耐震指標)は、0.6相当以上の耐震性を確保しており、また日本私立大学振興・共済事業団の「私立学校校舎等実態調査」に基づき算出される耐震化率は100%となっている。さらに「千代田キャンパス再開発プロジェクト」で竣工した建物は、耐震性能として保有水平耐力の1.25倍を確保しており、免震書庫の導入や体育館天井の崩落防止工法の採用、非構造部材の耐震補強を行っているほか、自家発電設備を設置している。背の高い家具・什器類については、耐

震固定しており、薬品についても施錠管理された薬品棚に収納し、地震発生時の危険性低減に努めている。またエレベーター内にエレベーターチェアを置いて万一の閉じ込め時にも備えている。千代田キャンパス本館等にはマンホールトイレや防災かまどベンチ等も設置した。

また、震災後の避難者等に対応するための3日分の備蓄品も準備しているほか、震災時の通信対策として無線通信装置を準備している。

安全・防犯面への配慮については、全てのキャンパス、寄宿舍に外灯・防犯カメラを設置するとともに、必要各所にセンサー、スイッチ類を設置しているほか、防犯フィルムを貼付する等している。また、建物ごとに機械警備を設置し、夜間・深夜時間帯も警備員を配置している。

本館を中心とした新校舎には、四季折々の植栽を配置し、自校をテーマとした多くのアートワークも取り入れる等、感性に響き居心地の良いキャンパス空間の創造も目指した。建物案内のサインも視認性や明確さを追求し学生等の使用者の利便性にも配慮している。広場等の一部を地域にも開放する等地域貢献機能も持たせた。

学生食堂は3箇所あり、客席数は、千代田キャンパス本館E・F棟2階「kotacafé」約370席、大学校舎C棟B1階「KOTAKA KITCHEN」約420席、多摩校4号館（図書館棟）1階「コタカ食堂」約478席となっている。そのほか、食事のとれるスペースとして、千代田キャンパス「ラウンジRYOMA」約160席、「kotacafé annex」約60席、多摩キャンパス「TAMARIBA」約400席、「FOREST CAFE」約144席を確保しており、学生同士の交流の場としても広く活用されている。

ただし、現在は座席数の減によるソーシャルディスタンスの確保や、飛散防止パネルの設置等による新型コロナウイルス感染症予防を行っている。

環境面ではBEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入、LED照明の採用・更新、ソーラーパネルの設置、自然換気システムの導入、雨水の利用（雑用水）、緑化の推進（屋上緑化・植栽）等に積極的に取り組んでいる。

施設設備の安全管理・保守業務に関しては、清掃業務・設備管理業務・警備業務の契約を包括的に結び、外部委託を行っている。なお本学では一部の建物が「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定める「特定建築物」や建築基準法に定める「特定建築物」に指定されており、関係法令に従い、検査・調査等を行っている。法令等に指定されていない一部建物も関係法令に準じた検査・調査等を行い、安全・衛生面等での管理に努めている。本学千代田キャンパス各校舎の受変電設備年次点検は信頼性が高く、内線規程に定める点検と同様に認められる無停電による年次点検を年1回以上実施しており、停電による検査を3年に1回実施としている。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 2-5-1】 キャンパス再開発プロジェクト教職員・学生意見等資料

【資料 2-5-2】 校舎配置図及び見取図（履修ガイド千代田 P222、多摩 P152）

【資料 2-5-3】 大妻加賀寮のご案内令和3年度

## 2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用



### ①図書館

図書館は千代田校・多摩校の両キャンパスに設置されており、学部生、短大生、大学院生ともにいずれの図書館も利用できる。オンライン蔵書目録により、千代田校、多摩校図書館それぞれで所蔵している図書や視聴覚資料を、所属キャンパスの図書館まで取り寄せて利用することもできる。令和3(2021)年5月時点において、図書408,585冊(千代田校225,412冊、多摩校183,173冊)、雑誌6,642タイトル(千代田校4,422タイトル、多摩校2,220タイトル)、視聴覚資料7,009点(千代田校3,486点 多摩校3,523点)、データベース22種、電子ジャーナル2,763タイトル、電子図書1,051冊を管理、提供している。

開館時間は、授業実施日の月～金8:45～21:00(多摩校は9:00～19:00)、土9:00～17:00、授業のない月～金9:00～17:00、土9:00～15:00であり学生等の利用に配慮している。

学生が自由に利用できるPCを、千代田校図書館は40台(AV・情報メディアルーム)、多摩校図書館は6台(メディアルーム)設置しているほか、ノートPC千代田校10台、多摩校2台を、館内貸出用として提供しており、図書館の各種資料を利用しながらのレポート作成等に、活用されている。通常の閲覧席に加え、個人ブース(千代田校7席、多摩校6席)、ラーニングコモンズ(千代田校31席)、グループ学習室(多摩校54席)等の設備も整っている。ラーニングコモンズやグループ学習室には、必要に応じて大型ディスプレイ、プロジェクター、ホワイトボード等を配置し、学生の自主的な学習や、グループワーク、プレゼンテーションのほか、授業、ゼミ等での利用にも対応している。本学で所蔵していない資料については、国立国会図書館、国立情報学研究所NACSIS-CAT/ILLを通して他大学との相互協力体制を取り、利用に供している。大学ホームページから各種学術情報へアクセスでき、その利用方法を掲載した資料を公開しているほか、館内で常時配布している。また、図書館の利用案内、文献情報の探し方等の各種ガイドランスを、個人、授業、ゼミ単位で通年実施し、学生の学習を支援している。

なお、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休館、開館時間の短縮等を実施した。また、来館が困難な学生や教員の学習、研究、授業支援のため、次のような取り組みを行った。

(ア) 配送による図書貸出(学生、大学院生対象)

(イ) 貸出期間の延長

- ・令和元(2019)年度春休み貸出及び令和2(2020)年度前期貸出分の返却期限を、一律9月30日まで延長した。
- ・令和2(2020)年度後期、学生の貸出期間を1か月間(通常2週間)に延長した。

(ウ) 学外からの各種データベース利用支援

通常は学内からのみ利用可能な各種データベース等について、各提供元の特別措置を利用し、学外からも利用できるように調整、UNIPA等を通じて学生、教員に案内した。令和2(2020)年12月からは、「EZproxy」の利用を開始、図書館が契約する電子ジャーナル、データベース、電子図書へのリモートアクセスが可能となった。

(エ) 電子図書の拡充

自宅での自主学習や就職活動に役立つ電子図書を追加購入した。

・電子図書館サービス「LibrariE (ライブラリエ)」

論文の書き方、語学学習、就職活動、教養用図書等 288 冊

・「Maruzen eBook Library」

学術図書等 102 冊

・「KinoDen」

レファレンス事典 11 冊

(オ) ガイダンス代替資料の提供

前期中、例年実施している各種ガイダンスが開催できなかった代替措置として、ガイダンス用の資料等を大学ホームページ、UNIPA に公開した。

後期は、教員からの要望に応じて、人数や内容を制限し感染症対策に配慮しつつ対面によるガイダンスも実施した。

(カ) オンライン講習会の実施

ディスカバリーサービス「Summon」(令和2(2020)年8月～11月トライアル実施)、文献管理ツール「RefWorks」の講習会をオンラインにて実施した。

②IT・AV 関連施設

本学では、共通科目としての情報処理関連授業や情報処理関連専門授業を実施するために情報処理関連教室の整備を行っており、これをバックアップするための情報処理関連自習施設の整備を含め、学内における教育系情報システム全般の管理運営を総合情報センターのメディア教育開発センターが行っている。

学生及び教職員に対するサポートとしては、メディア教育開発センターのスタッフがヘルプデスク業務として担当している。学生向けのサービスとして、平日は8:30～16:40、土曜日は8:30～13:10の窓口対応を行い、メール利用からMicrosoft365のインストール、また無線LANアクセスポイントに対するスマートフォンやノートPCの接続について等、幅広く対応している。これに加え教員に対しては平日8:30～19:30、土曜日8:30～17:30の授業トラブルサポートや個人研究室における機器利用サポートを提供している。

学内全ての講義室・研究室に有線LANが整備されており、このほかBYOD(Bring your own device)対応やアクティブ・ラーニングの推進を図るため、キャンパス内の広範囲に無線LANアクセスポイントも整備されている。BYOD対応のため、学内システムを利用するためのアカウントを用いて学生や教職員が個人所有するノートPCやスマートフォン・タブレットを接続させることが可能となっているが、セキュリティを考慮し学内ネットワークには接続できない設定としている。

学生が自学自習等で随時利用できるよう210台のPCを整備しているが、各期末の繁忙期等には授業利用のない情報処理教室を自習開放する等して、利便性の向上に努めている。情報処理自習室のPCには、Microsoft Officeのほか、Adobe Creative Cloudも導入し、文書やプレゼンテーション資料の作成のみならず、高度なマルチメディア作品の制作も可能となっている。

整備済みのPCは全て学内ネットワークに接続しているため、学内のどのPCを利用してもファイルサーバ上の個人領域を利用することが可能であるとともに、LMS(manaba)やUNIPAの利用も可能であるため、自習、レポート作成、スケジュール管理等をワンストップで行うことができる。

なお、通常の情報処理教室に加え、CALL システムを導入した CALL 教室やタブレット PC を配置したマルチスクリーン・マルチプロジェクターのアクティブ・ラーニング教室の整備も行っている。

また、千代田校ではほぼ全ての講義室で AV 機器が整備され、その全てにノート PC も配置されているため、AV 機器を活用した教材提示のほか、プレゼンテーションの実施等、多彩な授業が展開できるよう充実した学習環境を提供している。

さらに、多摩校との遠隔授業が可能な教室システムや、千代田校内における教室間中継が可能な教室システムの導入・整備を行い、距離や人数による制約をなるべく受けぬようにするよう策を講じている。

令和 2 (2020) 年度は、コロナ禍の影響によるオンライン授業の実施に伴い、授業を円滑に進めることを目的としたオンライン授業運営部会が組織され、ツールとして Zoom と Google Meet が推奨された。総合情報センターでは、ツールの導入から教職員や学生に対するオンラインミーティング全般のサポートを担っており、Zoom については、マニュアルも作成した。また、オンライン授業用に PC を希望した学生へ PC の貸与を行い、PC 全般に対する問い合わせ対応を行っている。対面授業を実施すべく、一部の情報処理関連教室へアクリル板の設置を行い、令和 3 (2021) 年度までには全教室への整備を予定している。

### ③ 体育施設

屋内運動場として、千代田キャンパス大学校舎 C 棟 5 階体育館、本館 F 棟地下 1 階アリーナ、大学校舎 G 棟地下 2 階大妻体育館、同 1 階多目的アリーナ、多摩キャンパス 5 号館 2 階体育館の計 5 箇所を保有し、屋外運動場として、多摩キャンパスに運動場と球技場、テニスコート (6 面)、計 54,452 m<sup>2</sup>を設置しており、大学、短期大学部共用としている。

多くの体育館・アリーナの壁面には怪我防止を目的として防護マットを取り付け、安全対策も行っている。授業時間外は体育系・文化系問わず部活動やサークルへ貸し出しを行い、さらには併設の各中学・高等学校へも文化祭等の大規模イベントの際に貸し出ししており、有効に活用している。

多摩キャンパスの屋外運動場に関しても学生の授業だけではなく、大学・短期大学部の行事であるスポーツフェスティバルの開催や部活動、教職員のレクリエーションの場として有効に活用されている。また地域貢献の一環として、地域の小学生を招いたサッカー大会、多摩地域の特例子会社で働く障がい者及び応援社員が参加する T ボール大会等も開催することで、多摩地域の活性化の一助を担っている。

#### <エビデンス集(資料編)>

【資料 2-5-4】 図書館利用のしおり

【資料 2-5-5】 大妻女子大学図書館資料の収集及び管理に関する規程

【資料 2-5-6】 大妻女子大学総合情報センター図書館利用規程

【資料 2-5-7】 Zoom マニュアル

### 2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

車椅子利用者や視覚障がい者も利用しやすい環境を整えるべくスロープや手すり、点字

表記等キャンパス整備を進めているが、建物の竣工年度が異なっているため、建物によってバリアフリー対応には差があり、「千代田キャンパス再開発プロジェクト」で竣工した本館 E・F 棟、大学校舎 G 棟、H 棟等は、対応が進んでいる一方で、それ以前の建物については、バリアフリー対応が遅れており、今後段階的に進めていく予定である。

なお、多摩キャンパス 7 号館は、当該建物を使用している人間関係学部に福祉、介護系の学科があることから、1 階の講義室には雑音の中から特定の音をスムーズに選別できるよう、床にループアンテナをめぐらせ、マイクを通した音のみが FM 補聴器に届く、難聴者対応システムが構築されている等、特に対応が進んでいる。

①エレベーター

音声案内やかご内低所に操作盤、後方視認用ミラーを設置し、車椅子の取り回しにも十分なスペースを確保した障がい者対応エレベーターとしている。

②段差

動線上の段差を設けない又は必要最小限とする設計としている。また多摩キャンパスは、なだらかな坂状となっていることから、階段が多く使用されているが、この段差を解消するために屋外にエレベーターを設置している。

③点字ブロック

視覚障がい者用点字ブロックを多摩キャンパスの 7 号館内に敷設。館内だけではなく、館外にも敷設することで配慮を欠かさない建物となっている。

④多目的トイレ

校舎の低層階に設置。車椅子の取り回しが容易になるようスペースを確保している。また子どもの利用が多い附属施設に近いトイレには、幼児用便器、おむつ交換台を設置している。

⑤車椅子対応駐車場

各キャンパスに 1 箇所設けており、事務局がある建物に隣接するように設置している。なお、駐車場からの動線上には段差がない設計となっている。

⑥車椅子対応机

各講義室の出入り口に一番近い席をキャスター付き机と軽量椅子とすることで、必要に応じて車椅子に対応できるよう設計している。

千代田キャンパス再開発にあたっては、新たに購入した家具等は軽いものを基本とし、また、外構等についても例えばヒールのついた靴でも安全なようにグレーチングの溝を狭くする等して、学生の利用に配慮した施設としている。

新しい建物である本館や G 棟、H 棟については、主な利用者である教職員を対象とした各館のユーザーマニュアルを作成し、施設・設備の利用にあたっての利便性に配慮するとともに、教職員に適切な利用を促している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 2-5-8】バリアフリー化等改修計画予定表 (大学・短大)

【資料 2-5-9】大妻学院本館ユーザーガイド (利用案内)

## 2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

令和 2 (2020) 年度における、各授業における受講者数の分布は以下のとおりである。

クラスサイズ	全学共通科目	外国語科目	専門教育科目	諸課程科目
20 人以下	10.7%	40.8%	54.3%	61.7%
1～40 人	26.1%	58.7%	15.2%	28.7%
41～60 人	18.8%	0.5%	15.0%	9.0%
61～100 人	22.6%		11.4%	0.6%
101～150 人	17.3%		3.7%	
151～200 人	4.1%		0.2%	
201 人以上	0.5%			

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が 100 とならない場合がある。

1 授業で 200 人を超える科目は、1 年次生が学部全体で受講する「大妻教養講座」のみで、それ以外の授業は 200 人を上限としている。

なお、履修登録時には、教育効果を踏まえて決定された受講上限数での受講者制限を行っている。受講者数の上限は、語学や実験実習、グループワークを必要とする授業等の内容に応じて、教務委員会において定められている。このほか、履修希望者数が教室の収容人数の 85% を超えた場合は受講者調整の対象とすることで、計画的な授業運営と快適な教室環境の提供がなされている。ただし、コロナ禍の令和 3 (2021) 年度においては、実験・実習・演習等で特別教室を使用する場合を除き、普通教室の上限は収容人数の 50% とした。

教室の配当においても、次年度時間割の編成にあたり、過去の履修希望者数や受講状況を参考に、次年度開講コマ数の調整と合わせて考慮している。

上記のとおり、教育効果を十分上げられるような受講者数で授業が行われている。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 2-5-10】令和 3 年度受講者調整について (千代田・多摩)

### (3) 2-5 の改善・向上方策 (将来計画)

図書館については、様々な学習スタイルに対応できる環境の構築や、授業等への支援体制の整備について検討していく。

IT・AV 関連施設については、学習指導要領や中教審答申を見ると、求められる授業形態がこれまでのそれと大きく異なってきたのは明らかである。この転換に沿った環境整備を行うと共に、時代を先取りした形での機器整備・環境整備をも行うことにより、魅力的な学習環境の提供に取り組み、学修者の主体的な学びを支援できるような体制や環境の構築を図る。また、これを通して入学希望者や他校に向けて本学の特徴や独自性をアピールできるような環境整備に取り組む。

また、授業を行う学生数の適切な管理については、教室収容に合わせた上限を設定し、受講者の調整を行っていることから、どうしても抽選にもれる学生が発生してしまう。今後は教室にとらわれないオンライン授業科目の整備に取り組み、抽選にもれる学生の減少を図る。

## 2-6. 学生の意見・要望への対応

**2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用**

**2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用**

**2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用**

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

**2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用**

学生への学修支援に関する学生の意見・要望を把握するために、次のような取り組みを行っている。

①授業改善のためのアンケート

半期に一度行う個々の授業に関するアンケートで、授業の進め方や内容に関するもののほか、自由項目を設けて様々な意見を聴取している。アンケートは集計・分析後、各授業担当者へ通知されるほか、学部やセンター等それぞれの所属長に通知される。個々の授業運営の工夫等に関する問題については授業担当者がそれぞれ改善にあたり、全体的な傾向として現れる問題については、各部署から教務委員会やFD(Faculty Development)委員会における検討事項として提案され、改善のための施策が実行される。また、令和元(2019)年度には各学部において、これまで授業改善を図るための制度的取組として行っていた学生による授業評価結果の分析・検討から、さらに発展させ、学生が参画するFDを実施した。その結果については各学部の教授会や大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会で報告された後、各学部のFD活動報告書としてとりまとめられ、学内で公開するとともに、各学部の学修支援に関する改善に役立てている。

②卒業時アンケート

平成30(2018)年度から、大妻女子大学大学教育推進機構委員会が主体となって「卒業時アンケート」を全学的に実施している。本アンケートは、授業内容・カリキュラム、キャリア教育・支援体制、留学支援体制、資格取得支援体制等に関する満足度を確認するものである。アンケートの分析結果は実施主体である大妻女子大学大学教育推進機構委員会を経て、教授会にて報告され教育課程等の検証に役立てている。

なお、本アンケートの結果は学修成果として外部公表も行っている。

③学生の代表者と学長との懇談会

学長が学生の意見をくみ上げる仕組みとして、令和元(2019)年度に学長と学生との懇談会を行った。学生代表のメンバーには、学友会長や執行部、各クラブの長や構成員、文化祭やスポーツフェスティバル執行部等が参加し、学生生活を送る上での問題点、各種活動の中で考えていること等、学修支援に関することが主なテーマとなった。また、懇談会の前には全学的な意見を吸い上げるための工夫として、学友会の主催による目安箱が設置され、アンケートを実施して学生からの幅広い意見も聴取し、それらに基づいた懇談が行われた。

令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、前年同様の9月開催を延期して動向を注視していたが、2月にZoomを使用したオンラインによ

り開催することができた。参加学生数は前年度よりも若干少なく設定したが、主な構成員についてはほぼ前年どおりとなった。

この懇談会で出された意見は、千鳥会報を通じて、学内教職員のみならず学生の父母にも情報共有され、学修支援に関する改善に役立てている。

#### ④研究・教育に関する意見の収集（アンケート）

本学大学院では、授業全般、履修及び研究環境、教育・研究支援の3つのカテゴリーに分けて「大学院の研究・教育に関する意見の収集」を実施している。この中でも、学修支援に関する学生の意見・要望を把握するために活用しているのは教育・研究支援に関する設問であり、事務職員の対応、大学院の学費・奨学金について5段階評価で聞き、自由記述も設けている。このほか、ハラスメントについてもこのアンケート内で調査している。これらの結果については人間文化研究科FD委員会で報告され、学修支援に関する改善に役立てている。

上記のとおり、本学では学生への学修支援に対する学生の意見等をくみ上げるシステムを適切に整備し、学修支援の体制改善に反映している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 2-6-1】 2020 年度授業改善のためのアンケート集計結果

【資料 2-6-2】 令和元年度卒業時アンケート集計結果表

【資料 2-6-3】 千鳥会報 98 P22～29

【資料 2-6-4】 大学院の研究・教育に関する意見の収集

### 2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

学生生活に関する学生の意見・要望を把握するために、次のような取り組みを行っている。

#### ①学生生活実態調査

本学では、毎年「学生生活実態調査」を全学的に実施している。本調査は、学生生活全般の問題意識に関する調査であり、居住形態・通学時間、学生生活（授業、予習復習、学内行事への参加、課外活動）、友人関係・人間関係等のほか、小遣い・アルバイト等の収入や時給額、支出面でスマートフォン・昼食代等についても確認しており、経済的支援が必要な状況について確認している。

この調査の分析結果については、学生委員会を通じて各学部教授会で報告されることにより教職員に情報共有され、改善に役立てている。

例年マークシート方式を用いて、学生支援グループカウンターにて回収していたが、令和2(2020)年度においては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点により、対面授業の実施が制限されていることから、学内システムを使用したWeb調査として実施した。設問内容も今般の状況を加味して、奨学金受給の有無や主な用途、学費の主な支弁者、アルバイトの勤務時間や賃金情勢等に若干傾斜した内容に変更した。

#### ②学生相談センター、健康センターの設置

本学では、心身に関する健康相談のため、学生相談センター及び健康センターを設置している。まず学生相談センターではメンタルヘルス等の充実を図るため、カウンセラーが学生生活の悩みや問題等の相談を受けている。学生相談センター会議、学生相談センター企

画委員会、学生相談センター運営委員会の場で、センターの利用状況、利用内容等の数値が示され、また活動状況の報告により、学生の現状把握に努めており、情報共有がなされている。健康センターでは、学校保健安全法に基づく定期健康診断の実施、学校医による健康管理のための指導・助言、看護師によるケガや体調不良に対する応急処置を行っている。保健管理委員会の場で、定期学生健康診断の結果や麻疹の調査報告等が行われ、受診結果が項目ごとに示され判定や所見等の分析を行い、学生の現状把握に努めており、情報共有がなされている。

両センターの各会議を経て、各学部教授会で報告されることにより教職員に情報共有され、改善に役立っている。

### ③学生寮での取り組み

学生寮では、寮生に対してアンケートを実施し、学生寮での生活改善に役立っている。例えば、トレーニング室の器具の充実に寮生の声を反映させた。

令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、在寮生数が少なく回収率の低下が予想されるため、アンケート実施は控えることとなった。また、寮内の行事も実施を控えた。

上記のとおり、本学では学生生活に対する学生の意見等をくみ上げるシステムを適切に整備し、学生生活の改善に反映している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 2-6-5】 令和2年度学生生活実態調査結果

【資料 2-6-6】 令和2年度学生相談センター年報

【資料 2-6-7】 2019年度健康センター活動報告

【資料 2-6-8】 加賀寮の生活に関するアンケート(2019)

## 2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

学修環境に関する学生の意見・要望を把握するために、次のような取り組みを行っている。

### ①授業担当者懇談会

学生が授業に関する環境について要望等がある場合、前述の「授業改善のためのアンケート」に記載するほか、授業担当者に直接申し出ることもある。

授業担当者は、自身が考える意見や要望と合わせ学生から寄せられた意見等について、毎年、専任教員、非常勤教員が集まって実施される授業担当者懇談会において報告する。それらの意見や要望について、関係する学科や事務部門が回答し、実現の可能性を検証の上、適宜対応している。なお、授業担当者懇談会の内容はとりまとめられ、学長、副学長、学部長、事務局長、事務局部長、非常勤講師室等にも配布され、情報共有されている。

### ②学内 ICT 環境への意見聴取

メディア教育開発センターでは、来室する学生や情報処理自習室を利用する学生に向けたサポートを通し、意見・要望の把握・分析を行っている。

また、所管業務である課外パソコン講習や課外英語力強化プログラムの終了時にはアンケートを実施しており、それを通して、学生の意見・要望の把握・分析を行い、自学自



習環境整備時の方向性決定に活用している。

上記のとおり、本学では学修環境に対する学生の意見等をくみ上げるシステムを適切に配備し、施設・設備の改善に反映している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 2-6-9】令和 2 年度授業担当者懇談会資料

### (3) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

授業改善のためのアンケートは令和元(2019)年度に見直しを行い、令和 2 (2020) 年度より、その目的を明確化するために名称の変更（令和元(2019)年度までは「授業に関するアンケート」）、学生及び授業担当者の利便性向上のための Web 化を行った。Web 化により設問の異なるアンケートの実施が容易になったため、今後は授業形態（講義・演習・実験等）にあわせた設問を取り入れる等、より有効活用できるアンケートの開発等を大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会で検討している。

また、メディア教育開発センターでは、自学自習環境の整備を行う際、利用者アンケートを実施する等して実態とニーズの乖離がどの程度あるのか等といった検証を行い、その結果を次期整備に反映させる。

### 【基準 2 の自己評価】

教育目的に基づいたアドミッション・ポリシーを策定し、それに基づき入学者選抜を適正に実施している。また、新校舎をはじめとして学生が成長できるように必要な学修環境を整備している。

学修支援については、本学独自の奨学金等により学生生活の安定を図るとともに、「学生支援に関する方針」等に基づき教職協働による組織的な学修支援体制を構築している。

キャリア支援については、CDP・OMA 等の正課内外の授業や就職支援センターによる各種ガイダンスで社会的・職業的な自立のための指導を行い、自らのキャリアを形成していくことができる力を備えた学生の育成に努めている。そして、これらの実現のために様々な方法により学生の意見・要望を把握し、活用している。

### 基準 3. 教育課程

#### 3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

##### 3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

##### 3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

##### 3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

###### (1) 3-1 の自己判定

「基準項目 3-1 を満たしている。」

###### (2) 3-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

本学は平成 30(2018)年に新しい中期計画を策定し、教育目標の見直しを行った。それに伴い新たな教育目標を実現するための 3 つのポリシーについて再構築を行い、ディプロマ・ポリシーは令和元(2019)年度に策定され、令和 3(2021)年度入学者から適用できるよう整備した。

本学及び本学大学院のディプロマ・ポリシーは大学ホームページに掲載し周知している。

#### 【大妻女子大学 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）】

大妻女子大学は、学び働き続ける自立自存の女性を育成することを使命としています。その実現に向け以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。

1. 社会の全体像を理解できる深く幅広い知識と教養を修得し、変化する 21 世紀の社会環境に対して、新たな課題を見いだし主体性、創造性を持って問題を解決していく能力
2. 他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定力を身につけ、社会の構成員としての自覚を持って、修得した知識と技術を積極的に活用していく能力
3. グローバル化した社会において、コミュニケーション力を駆使し、自己の未来を切り開いていく能力
4. 講義、演習、卒業論文等の作成を通して学部、学科、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団において中核的・指導的な役割を果たしていく能力

また、学部・学科・専攻ごとにもディプロマ・ポリシーを定め、大学ホームページ等で周知している。

#### 【大妻女子大学大学院 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）】

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた研究を行い、今後の社会活動ないし研究活動に貢献できる以下のような能力を修得した者に、修士の学位、ないしは、博士の学位を授与する。

1. 修士課程においては、自己の専門分野における幅広くかつ深い知識と技能を持ち、21 世紀の社会において指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者
2. 博士後期課程においては、自己の専門分野における自立的な研究活動の能力を持ち、21 世紀の社会において中核的・指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者

3. 修士課程、博士後期課程いずれも、研究科の定める在学期間と単位数を満たし、修士論文、ないしは、博士論文の審査及び最終試験に合格した者  
また専攻ごとにもディプロマ・ポリシーを定め、大学ホームページ等で周知している。  
上記のように、教育目標に沿ったディプロマ・ポリシーを定め、周知している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 3-1-1】大学ホームページ「大学紹介」>「大学概要」>「3つのポリシー」

### 3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、 修了認定基準等の策定と周知

大学全体及び各学部・学科のディプロマ・ポリシーにおいて、所定の単位を修得した学生に卒業を認定する旨明示するとともに、それぞれの課程で身につけるべき能力を記載している。

これらを踏まえた上で、本学では学則第 11 条で、「試験を行い、合格者に対しては単位を与える」こと、「試験の成績は S、A、B、C 及び D とし、D は不合格とする」等の単位認定基準を定めているほか、大学設置基準第 28 条～30 条に基づき、教育上有益と認めるとき、すなわちディプロマ・ポリシーに沿った学修を行ったことが認められた場合、学則第 7 条及び第 22 条で、「本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる」と定めている。本学大学院においても同様に大学院学則第 11 条で単位認定基準を定め、第 10 条で教育上有益と認める場合の単位認定について定めている。単位認定の際は、各学部の教務委員会において学修内容の確認が行われ、単位認定可とみなされる場合は、各学部教授会において認定の審議が行われる。

ディプロマ・ポリシーに記載された卒業を認定するために必要な「所定の単位」については、学則第 4 条で卒業するために必要な科目を、第 7 条で卒業するために必要な単位数を学部・学科ごとに定めており、卒業認定基準を策定している。また、卒業論文・卒業研究を課している学部・学科においては、ディプロマ・ポリシーと照らし合わせたルーブリックを基に単位認定を行っている。これらを修得したものについて、第 12 条で卒業を認定すること、また、卒業を認定した者に学士の学位を授与することを記載している。

本学大学院の修了認定基準についても、ディプロマ・ポリシーに記載された「研究科の定める在学期間と単位数を満たし、修士論文、ないしは、博士論文の審査及び最終試験に合格した者」について、大学院学則第 12 条で「修士課程の修了には、大学院に 2 年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること」とし、同 13 条で「博士課程の修了には、大学院に 5 年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における 2 年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること」と定め、同第 8 条で必要単位数を定めている。

学則については、ディプロマ・ポリシーと同様、大学ホームページに掲載しているほか、卒業要件・修了要件・単位認定については、大学は『履修ガイド』、大学院は『大学院要覧』にそれぞれの項目を設けて詳細に記載している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 3-1-2】卒業要件（履修ガイド千代田 P12～14、多摩 P14）、単位認定（履修ガイド千代田 P37～39、多摩 P44）

【資料 3-1-3】大妻女子大学学則

【資料 3-1-4】大妻女子大学大学院学則

【資料 3-1-5】卒業論文等のルーブリック

【資料 3-1-6】大学院要覧 P5

### 3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

単位認定基準については平成 26(2014)年度から「大妻女子大学成績評価に関するガイドライン」を施行し成績評価の基準と評価方法等を定めている。成績評価の恣意性を排除し、公平性を確保するため評価比率の目安を定め、卒業論文やゼミナール、特性のある実験、実習科目等を除いて「S」を評価対象者の 10%以内、「S」と「A」の合計が 50%以内に留めることを目安としている。また、毎年 3 月の大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会において、「S」～「F」までの成績評価の割合について、ガイドラインに沿った運用がなされていることを確認している。なお、「大妻女子大学成績評価に関するガイドライン」導入後は概ね目安内で成績評価が行われており、ガイドラインの効果が表れている。

#### 【成績評価の基準と評価方法】

判定	評点	評価	評価内容基準	成績通知書の表示	成績証明書の表示
合格	100～90	S	基本的な目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている	S	S
	89～80	A	基本的な目標を十分に達成している	A	A
	79～70	B	基本的な目標を達成している	B	B
	69～60	C	基本的な目標を最低限度達成している	C	C
	単位認定	N	学修等について単位を修得したものとする	N	N
不合格	59点以下	D	基本的目標を達成していないので、再履修が必要である	D	表示なし
再履修	再履修	E	出席不足のため、受験資格なし	E	表示なし
試験時欠席	試験時欠席等	F	試験時欠席・レポート等未提出	F	表示なし

(出典 大妻女子大学成績評価に関するガイドライン)

なお、学生から評価について疑問がある場合は、所定の「成績評価確認申請書」を教育支援グループに提出することで、授業担当者から「成績評価確認結果回答」を受けることができる制度があり、評価の公平性を図っている。

本学では、比較文化学部のみ第 3 年次進級要件を設けており、第 2 年次終了時の教授会において進級判定が行われる。比較文化学部以外では特に進級要件を設けていないが、全学部で学科ごとにカリキュラムに応じて、各学年において何単位修得するのが標準的といえるのかを表した「標準履修単位数」を設定し、学生が計画的に履修を進められるように

している。また、全学部で学科ごとに1年間に登録できる履修登録単位数の上限を定めており、前年度 GPA に応じて当該年度に履修登録できる単位数を増減できることとしているほか、前学期の GPA が 1.5 未満となった学生に対しては、クラス指導主任が面談し学習に関する助言を行うことになっている。

本学の卒業認定は、後期授業終了後の2月に卒業年次生全員の単位取得状況について教務委員会で確認、その後「試験に関する内規」に基づく追試験・再試験を経て、3月の教務委員会で卒業判定案が作成される。卒業判定案は、各学部教授会において慎重に審議され、最終的な判定案が学長に上申され、卒業の認定を受けることになる。このように、卒業認定は学部・学科全体で進められ、卒業認定基準の厳格な適用がなされている。

大学院では、「大妻女子大学学位規程」により学位論文の審査について論文審査委員会を設け、「大妻女子大学大学院修士論文審査及び最終試験取扱内規」（博士課程は「大妻女子大学博士論文審査及び最終試験取扱内規」）に基づき、厳正な審査体制を確立している。

上記のように、ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を適切に定め、厳正に適用している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 3-1-7】大妻女子大学成績評価に関するガイドライン

【資料 3-1-8】令和2年度学部別等成績評価について

【資料 3-1-9】標準履修単位数について（履修ガイド千代田 P57、66 他 多摩 P15）

【資料 3-1-10】大妻女子大学学位規程

【資料 3-1-11】大妻女子大学大学院修士論文審査及び最終試験取扱内規

【資料 3-1-12】大妻女子大学大学院博士論文審査及び最終試験取扱内規

### (3) 3-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学の卒業判定会議は、卒業必要単位数を取得できていない学生の状況確認が主であり、卒業認定の際にディプロマ・ポリシーに定める基準を満たしたことが容易にわかる表示方法を検討する。

また、令和3(2021)年度から新たな教育目標に基づいた3つのポリシーが運用開始となった。それと同時に新たなポリシーに沿った教育課程が編成されているため、その教育課程が機能しているか、教学マネジメントを担っている組織である大学運営会議において、継続的に検証を重ねていく。

## 3-2. 教育課程及び教授方法

### 3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

### 3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

### 3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

### 3-2-④ 教養教育の実施

### 3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

#### (1) 3-2 の自己判定

「基準項目 3-2 を満たしている。」

(2) 3-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

**3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知**

本学は平成30(2018)年に新しい中期計画を策定し、教育目標の見直しを行った。それに伴い新たな教育目標を実現するための3つのポリシーについて再構築を行い、カリキュラム・ポリシーは令和元(2019)年度に策定され、令和3(2021)年度入学者から適用できるよう整備した。

本学及び本学大学院のカリキュラム・ポリシーは大学ホームページに掲載し周知している。

**【大妻女子大学 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）】**

大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

1. 総合的な人間教育として、深く幅広い知識と教養を修得するために、全学共通科目を設置する
  2. 専門職業人として社会で中核的役割を果たすに足る専門的な知識、技術を修得するために、専門科目を設置する
  3. 主体的、創造的な問題解決能力の育成及び他者との支え合いの中で作られていく個人の自己決定力の確立促進のために、少人数及び個別で、双方向性の指導を行う
  4. コミュニケーション力強化と国際感覚育成のために、多様な語学教育などを行う
- また、学部・学科・専攻ごとにもカリキュラム・ポリシーを定め、大学ホームページ等で周知している。

**【大妻女子大学大学院 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）】**

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた理論的・専門的・実践的な高度の教育と研究を行うことにより、社会関係資本の重要性が増す21世紀の社会をリードできる人材を養成するため、人間文化研究科に、人間生活科学専攻（修士課程・博士後期課程）、言語文化学専攻（修士課程・博士後期課程）、現代社会研究専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）を置き、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。

1. 修士課程では、学士課程で得た成果をより幅広く発展させ、深い学識と人格を涵養するとともに、新しい専門的な知識と技術を批判的に修得して、自己の専門分野における研究能力と高度な職業能力を養うための教育・研究指導を行う
2. 博士後期課程では、修士課程での成果をさらに深化発展させ、より高度な専門的知識・技術を駆使して、広く人間の生活と文化全般に関わる諸問題を真摯に追求し、自立した研究活動の成果を挙げることができる人材養成のための教育・研究指導を行う。

各専攻の核となる教育課程の編成方針は大学ホームページ等で周知している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料3-2-1】大学ホームページ「大学紹介」>「大学概要」>「3つのポリシー」

### 3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

大学全体・学部・学科ごとに策定されたいずれのカリキュラム・ポリシーも、学校教育法施行規則第165条の2に則り、それぞれの教育課程について「ディプロマ・ポリシーに掲げた目標を達成するために」行われることを明記し、両者が一貫したものであることを示している。

また、学科ごとのカリキュラム・ポリシーに基づいて設置された科目が、対応するディプロマ・ポリシーに掲げられた目標に対し、どのような関係性を持つかを「カリキュラム・マップ」で表示している。各学科ではこのカリキュラム・マップを基に、個々の授業について学科長等がシラバスをチェックし、ディプロマ・ポリシーに沿った能力を育成する授業となっているかを確認し必要に応じて、修正を依頼している。

上記のとおり、大学全体・学部・学科等のカリキュラム・ポリシーは、それぞれのディプロマ・ポリシーに基づいて策定されており、一貫性が確保されている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料3-2-2】カリキュラムマップ

### 3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

大学では、各学部・学科ともに、1年次は幅広い教養を高めるとともに、専門教育を学ぶための土台をつくり、4年間の学びに必要な基礎を固める。2年次、3年次は専門教育の基礎の学びを通じて理解力、応用力等を養い、4年次は卒業研究・卒業論文等含め、4年間の学びの総まとめを行うという編成となっている。

各教育課程はそれぞれのカリキュラム・ポリシーに基づき科目区分を設定し、授業科目を配置している。また各学科・専攻等においては、カリキュラム・ツリーで全体的な学修の体系を示すほか、履修モデルを策定し、学生に体系的な学修の道筋を示している。大学院でも、同様に履修モデルを策定し、研究課題に則した適切なカリキュラム選択等を指導教員、副指導教員とともに計画し、学位取得に向けた多角的・総合的な研究を促進させている。

上記のように、カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施している。

シラバス執筆については大学、大学院の授業担当者に「シラバス執筆要領」に沿って作成を依頼している。シラバス執筆項目の中で、「授業の概要、ねらい」「到達目標」を示し、学生が、科目を履修し学修目的を達成できた結果、どのような知識・能力等を修得できるのか、具体的な内容を記載している。また「授業時間外の学習（予習・復習等）」で、単位の実質化にあたり、1単位の修得に必要な学修時間を適正に定め、学生に趣旨を認識させ、「成績評価の方法と基準」で学修の到達度を測る方法を示している。

さらに、3-2-②でも記したように、カリキュラム・マップを基にシラバスについて第三者チェックを行い、科目の到達目標を達成できないもしくはディプロマ・ポリシーとの関係性が明確に示されていないと判断した場合は、シラバスの修正を依頼している。

上記のように、シラバスの適切な整備体制を敷いている。

単位制度の実質化については、学部・学科・専攻ごとに1年間に履修できる上限単位数を設定し、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保できるようにしている。また前年度 GPA が 3.5 以上の学生には翌年度履修登録上限単位数に 6 単位、3.0 以上の学生には 2 単位、それぞれ加えて履修することができ、幅広い学習を奨励している。逆に前年度 GPA が 1.5 未満の学生には、履修科目を絞り込み、少ない科目の学習に集中して取り組むように勧奨する等クラス指導主任が今後の学習に関する助言を行っている。

また、諸課程科目の単位は上限単位数に含めないが、修得した単位は卒業に必要な全学共通科目の選択科目に最大 8 単位まで含めることができるよう規定し、履修科目数が多くなる諸課程履修者への対応を行っている。

上記のように、履修登録単位数を管理し、単位の実質化を保つ工夫を行っている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 3-2-3】カリキュラム・ツリー

【資料 3-2-4】大学ホームページ>「学部・短大・大学院」>「各学部」>「履修モデル」

【資料 3-2-5】令和 3 年度シラバスの執筆について

【資料 3-2-6】GPA について（履修ガイド千代田 P34、多摩 P40）

### 3-2-④ 教養教育の実施

本学は全学のディプロマ・ポリシーに基づいた全学共通教養教育課程のカリキュラム・ポリシーを定め、それに沿って「基礎科目」「教養科目」「外国語科目」「地域文化・国際理解科目」の 4 つの科目区分を設けている。

特に「基礎科目」では自校教育の「大妻教養講座」を開設し、創立者である大妻コタカが、何を考え、どのような想いでこの学校を創ったのかを理解し、あわせて、現在本学がどのような大学を創ろうとしているのか、その方向を知ることと、大学生活を、学生自身の将来の生活に向けてどのように生かしていくかを考えさせることを目的としている。

全学共通科目の運営については、大学教育推進機構がその管理部門となる。大学教育推進機構は大学教育全体の推進を図る機関で、主催する「大学教育推進機構委員会」は大学教育推進機構併任教員、各学部教務委員長、各センター所長、教育支援センターや就職支援センター等の教学系事務部長等で構成され、全学共通科目の企画運営はこの委員会で、全学的な見地から進められている。

また、各授業の実質的な運営については、科目ごとに「世話窓口」が設けられ、学科やキャリア教育センター等の附属施設が教員の配置や授業内容の検討等を行っている。なお、科目によっては複数部署から選出された教員で構成される「運営分科会」が設置される場合もある。例えば、全学生の 1 年次必修科目である「大妻教養講座」には大妻教養講座運営分科会を設け、各学部から選出された委員が中心となり、「大妻教養講座」で使用する大妻教養講座・学習ノートを作成している。このノートは、授業内容のほか、授業についてより詳しく知りたい場合の参考文献や、各学科・専攻が新生にすすめる一冊が紹介されており、学生とのコミュニケーションツールとして活用されている。なお、ここで紹介されている本はすべて図書館に所蔵されるとともに、大妻教養講座の期間中は特別ブースが設けられ、学生に案内されている。

上記のように、本学では全学的に教養教育の適切な実施に取り組んでいる。



〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 3-2-7】 全学共通科目カリキュラム・ポリシー（履修ガイド千代田 P46、多摩 P50）

【資料 3-2-8】 2021ー大妻生になるためのスタートアッププログラムー大妻教養講座・学習ノート

【資料 3-2-9】 大妻女子大学大学教育推進機構規程

【資料 3-2-10】 大妻女子大学大学教育推進機構委員会規程

### 3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

本学では、教授方法としてグループワーク、プレゼンテーション等さまざまな手法を取り入れており、シラバスにもアクティブ・ラーニングを実施している科目等を表示している。また、令和元(2019)年度の調査では、アクティブ・ラーニング科目の割合は開講科目の50%以上に及ぶ。

また、各学部における教授方法の工夫・開発も活発に行われており、例えば、家政学部では令和元(2019)年度から全教員のFD(Faculty Development)活動報告として、アクティブ・ラーニングやICTを活用した双方向授業の効果と問題点を記し、次年度授業の改善に活用している。その他の学部においても、毎年「FD活動報告書」を作成し、学部独自で行っている授業改善の取り組みの効果や問題点を検証している。なお、各学部の「FD活動報告書」は、学内教職員サイトで公開されており、他学部の結果を確認することも可能となっている。

上記のように、FD活動を通じて授業内容・方法の工夫を図っている。

さらに本学では、教授方法について検討する組織として、FD委員会を設けている。FD委員会は、前期・後期ごとに「授業改善のためのアンケート」を実施、集計・分析を行うほか、公開授業、FD講演会等を実施し、既述のとおり活動報告書にまとめている。

また、全学的に教育の内容及び方法の検討、さらにそれらの組織的な研修、研究及び改善を推進するための組織として、担当副学長を委員長に、本学大学院研究科長及び研究科FD委員、本学全学部の学部長と代表FD委員で構成される「大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」がある。同委員会は、各学部FD活動の報告のほか、全学的なFD講演会の主催、「授業改善のためのアンケート」の設問内容検討、成績分布調査等を行っている。

ほかにも授業担当者懇談会を実施し、非常勤講師の教授方法や施設等に対する意見・要望を吸い上げ、全学的な検討に反映させる等、教授方法の改善を進めるための組織体制を整備し、運用している。

なお、令和2(2020)年度は、質の高いオンライン授業を実施するため、全学的な組織として「オンライン授業運営部会」を組織し、円滑にオンライン授業を進めるための検討を行いマニュアルの整備を行った。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 3-2-11】 大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

【資料 3-2-12】 学部FD活動報告書

【資料 3-2-13】 2020 年度授業改善のためのアンケート集計結果

【資料 3-2-14】 令和 2 年度学部別等成績評価について

【資料 3-2-15】 令和 2 年度授業担当者懇談会資料

【資料 3-2-16】 オンライン授業の実施ガイド

### (3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

現在の全学共通科目、特に教養科目は、平成 22(2010)年度に開設して以来、科目の名称変更等が行われた程度で、大きな変更はなされていない。これは、全体の管理・運営を行う大学教育推進機構委員会が、学部等の代表で構成される巨大組織であり、科目の実質的な運営まで見越したカリキュラムの検討をしづらいことが大きな理由と考えられる。一方で、実質的な科目・授業運営を行う「世話窓口」は、科目ごとに設定されていることから、科目名称の変更や開講授業コマ数等、それぞれの現場としての検討にとどまることになる。そこで、臨時学部長会議と連携し全学的な見地から全学生が保持すべき教養について考えをまとめ、大学教育推進機構委員会において恒常的なカリキュラムの見直しと変更への迅速な対応、担当教員の手配等実質的な運営も可能な専門集団の設置を含めた、教養教育実施体制について検討し、令和 4 (2022) 年の構築を目指す。

## 3-3. 学修成果の点検・評価

### 3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

### 3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

#### (1) 3-3 の自己判定

「基準項目 3-3 を満たしている。」

#### (2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### 3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

本学では、多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果の点検・評価をするために、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、令和元(2019)年度にアセスメント・ポリシーを次のとおり定め、大学ホームページ上で公表している。

#### 1. 機関レベルのアセスメント・ポリシー

各種アンケート、実就職率、休退学率、成績分布等から、大学・短大における活動全体を通じた学修成果の達成状況を評価する。

#### 2. 教育課程レベルのアセスメント・ポリシー

各学部・学科の教育課程における卒業要件達成状況（単位取得状況、GPA）、資格取得状況、外部認定試験等から教育課程全体を通じた学修成果の達成状況をアセスメントプランに基づいて評価する。

#### 3. 授業科目レベルのアセスメント・ポリシー

シラバスで提示された授業科目の到達目標に対する評価、授業評価アンケート、成績分布等から、授業科目ごとの学修成果の達成状況を評価する。授業科目の成績評価は、

授業科目の特性や到達目標などを踏まえて、教員がシラバスに明示した評価方法に沿って行う。

さらに、策定したアセスメント・ポリシーに従い、具体的な検証方法として機関レベル、教育課程レベルのアセスメントプランを作成している。

また、令和2(2020)年度には本学の内部質保証の方針を定め、機関レベルのアセスメントプランについては、本学の内部質保証の責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会において検証すること、教育課程レベルのアセスメントプランについては学科専攻の恒常的な自己点検・評価活動において活用することを明確にした。

なお、アセスメントプランでは学修成果を把握するために次のような指標が挙げられている。

#### <機関レベル>

##### ①ALCS(Academic Learning and Cultivation Survey)学修行動比較調査

本学では令和元(2019)年度に教学比較 IR コモンズに入会し、ALCS 学修行動比較調査を全学的に実施している。この調査には、「経験」「成長」「時間」「満足」「希望」の5つのカテゴリーがあり、本学の学生の学修行動、学修成果を把握するとともに、同様の調査を実施している他大学の結果と比較することで大学全体の教育課程の検証に活用している。

##### [各カテゴリーの要素]

経験：大学の授業や学びに関する経験

成長：入学時からの成長感

時間：日あたり、または週あたり平均値

満足：教学に関わる満足度

希望：在学中に望むこと

##### ②卒業時アンケート

授業内容・カリキュラム、キャリア教育・支援体制、留学支援体制、資格取得支援体制等に関する満足度を調査・分析し、教育課程等の検証に活用している。

##### ③卒業後アンケート

卒業後3年が経過した卒業生に対して、在学中の学修や諸経験が卒業後のキャリア、生活にどのような関係があるのか検証することを目的に卒業後アンケートを実施している。母校で学んだことや体験したことのうち実社会で役に立っていると思われることや、母校で学び卒業したことで身についたと思われること等を把握することで、大学全体の教育課程の検証に活用している。

##### ④実就職率

分母を卒業生数にした実就職率を算出することで、大学における教育活動全般の成果を把握している。なお、実就職率については大妻学院ファクトブックに掲載し、大学運営会議で報告することで教育課程の検証にも活用可能となっている。

#### <教育課程レベル>

##### ①学修状況 (GPA)

学修状況については、学年末に GPA 取得一覧がそれぞれ当該学科で共有され、教育課程の検証に活用している。

## ②学修成果に関するアンケート

学修前後の成果の実感と教育課程の満足度を把握するために、令和元(2019)年度は2、4年生対象に、さらに令和2(2020)年度からは全学年を対象に「学修成果に関するアンケート」を実施している。アンケートの設問は全12問で、幅広い知識と教養、所属する学科専攻の専門的知識、リーダーシップ、コミュニケーション力、プレゼンテーション力等の能力のほか、創立110周年を機に再規定された大妻学院の使命「学び働き続ける自立自存の女性の育成」に結び付く設問、さらには本学での学びに関する満足度を確認する設問が入っている。これらは各学科専攻のディプロマ・ポリシーとも関連のあるものであり、教育課程の検証に活用している。

## ③資格取得状況

教員免許状や図書館司書、博物館学芸員等の学内で養成課程が設置されているところについては、教職総合支援センター企画委員会で学科ごとの取得状況を報告する。また、TOEIC®や秘書検定等、学科の専門性に応じた資格や試験については、それぞれの学科主体で実施しているものが多く、試験結果等把握できる体制となっている。これらの合格者数や合格率等を教育課程の検証に活用している。

## ④卒業論文等のルーブリック

本学では、大学4年間の学びの集大成である卒業論文等（比較文化学科のみディプロマ・ポリシー達成度評価表）のルーブリックを作成している。このルーブリックは学科専攻のディプロマ・ポリシーと卒業論文等を作成する過程で獲得する能力とを結びつけるように作成されており、学生個人のディプロマ・ポリシー到達度を把握するとともに、その集合体として学科専攻全体のディプロマ・ポリシー到達度を把握し、教育課程の検証に活用している。

本学大学院では、ディプロマ・ポリシーに、「修士課程、博士後期課程いずれも、研究科の定める在学期間と単位数を満たし、修士論文、ないしは、博士論文の審査及び最終試験に合格した者」としているとおおり、修士論文、博士論文の審査において、それぞれ定められた評価項目をもってディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果の点検評価とその運用を行っている。

また、多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果の点検・評価をするために、「大学院の研究・教育に関する意見の収集」を実施しているほか、修士論文、博士論文ともに、審査にあたっての評価項目を定めている。

### ①大学院の研究・教育に関する意見の収集（アンケート）

本学大学院では既述のとおり、「大学院の研究・教育に関する意見の収集」を実施している。この中でも、学修成果の点検・評価として活用しているのは大学院の授業全般に関する設問であり、シラバスに記載された到達目標に示された知識や能力を獲得できたか、授業の水準や範囲は大学院の授業として適切であったか、研究指導や論文指導の在り方について適切であったか等を5段階評価で聞いている。これらの結果については人間文化研究科FD委員会で報告され、教育課程の検証に活用している。

### ②修士論文、博士論文の審査にあたっての評価項目

#### 修士論文

1. 研究主題の学術的あるいは社会的な意義が明確に示されている。

2. 先行研究の調査や事実調査が適切になされ、当該研究の位置付けが明確に示されている。
3. 研究の方法が適切であり、具体的に示されている。
4. 問題設定から結論にいたる論旨が、実証的かつ論理的に展開されている。
5. 論文の形式や体裁が、学位論文として適切である。

#### 博士論文

1. 研究内容が独創性、新規性を有し、当該分野の研究に貢献できる。
2. 先行研究の調査や事実調査が適切になされ、当該研究の位置付けが明示されている。
3. 研究の方法が適切であり、具体的に記述されている。
4. 問題設定から結論にいたる論旨が、実証的かつ論理的に展開されている。
5. 論文の形式や体裁が、学位論文として適切である。

また、修士論文、博士論文の審査及び最終試験は、研究科教授会の選出した論文審査委員会が行い、その審査委員のうち指導教員を主査、2人を副査としている。なお、主査及び副査は、修士の場合は本学修士課程の論文指導担当の教授、准教授でなければならないとし、博士の場合はそれに加え、他大学院または研究所等の教員等でなければならないとしている。

そのほか、修士の場合は、最終試験までに学位申請論文の内容の一部または全部について、公的な評価を受ける学会で研究発表を行い、博士の場合は、学位申請論文の内容の一部または全部が、全国的あるいは国際的な学術雑誌に査読付き学術論文として掲載（または掲載が決定）させる等、客観的な評価を取り入れ、本学の修士、博士の学位の質、つまり学修成果を担保している。

上記のとおり、学部はアセスメントプランを活用し、本学大学院は「大学院の研究・教育に関する意見の収集」や修士論文、博士論文の審査にあたっての評価項目等により、学修成果を点検・評価している。

#### 〈エビデンス集(資料編)〉

- 【資料 3-3-1】 大学ホームページ「大学紹介」 > 「大学概要」 > 「アセスメント・ポリシー」
- 【資料 3-3-2】 アセスメントプラン
- 【資料 3-3-3】 2020 年度 ALCS 学修行動比較調査本学調査結果資料
- 【資料 3-3-4】 令和元年度卒業時アンケート集計結果表
- 【資料 3-3-5】 令和2年度「大妻女子大学および短期大学部卒業後アンケート」実施報告書
- 【資料 3-3-6】 実就職率（ファクトブック P52、53）
- 【資料 3-3-7】 学修状況（令和2年度クラス別 GPA 確認表）（例）
- 【資料 3-3-8】 令和2年度「学修成果に関するアンケート」実施報告書
- 【資料 3-3-9】 資格取得状況
- 【資料 3-3-10】 大学院要覧 P5
- 【資料 3-3-11】 大学院の研究・教育に関する意見の収集

### 3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

本学は、学修成果の点検・評価の結果を受け、教育内容・方法及び学修指導の改善に向けたフィードバックは、教学マネジメント体制を担う組織である大学運営会議を中心に行っている。

大学運営会議では、教育課程の適切性を検証するために、IR(Institutional Research)の担当部署である企画・戦略室から年間2回以上のIR情報の提示がある。例えば、「学修成果に関するアンケート」「卒業後アンケート」「ALCS学修行動比較調査」等の各種アンケートの分析結果に関して報告がある。それを受け、各学部は独自で行っているアンケートや日々感じている現場感覚等により、当該年度の教育課程の適切性を検証した上で、次年度の教育課程の方向性を大学運営会議において報告する。その報告に基づき、学科専攻は教育課程の具体的な検討を進め、必要であればカリキュラムの変更を行う。

上記のとおり、教学マネジメントの一環により教育課程に紐付く教育内容や方法、学習指導等の改善に向けたフィードバックを行っている。

本学大学院は、学修成果の点検・評価の結果を受け、教育内容・方法及び学修指導の改善に向けたフィードバックは、人間文化研究科FD委員会を中心に行っている。

人間文化研究科FD委員会では、FD活動実施計画を策定し、既述の「大学院の研究・教育に関する意見の収集」「大学院進学意識に関するアンケート」や院生・教員懇談会を実施している。

特に院生・教員懇談会は各専攻専修に分けて実施しており、専攻専修によっては修了生や本学大学院進学を希望している学部生も交えて、論文作成を進める上での問題点や、授業に関する希望等の情報交換を行い、論文指導や教育課程のさらなる改善に活用している。

上記のとおり、各種アンケートや院生・教員懇談会等により、教育内容や方法、学習指導等の改善に向けたフィードバックを行っている。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 3-3-11】 大学院の研究・教育に関する意見の収集

【資料 3-3-12】 令和2(2020)年度第5回大妻女子大学運営会議要録

【資料 3-3-13】 令和2(2020)年度第6回大妻女子大学運営会議要録

【資料 3-3-14】 令和2(2020)年度第11回大妻女子大学運営会議要録

【資料 3-3-15】 FD活動実施計画書

【資料 3-3-16】 院生・教員懇談会議記録

【資料 3-3-17】 大学院進学意識に関するアンケート

### (3) 3-3の改善・向上方策(将来計画)

全学的なアセスメントとして、成績状況や就職状況がどのような理由でディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成したとするのかをわかりやすく表示できるルーブリック等を令和5(2023)年度入学生から適用できるよう整備する。

教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックについて、学部・学科ごとに実施されているが、大学全体での取り組みとして確立しておらず、蓄積されたデータの活用を含め大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会において具体的な運用方法を立案する。

### 【基準3の自己評価】

本学は使命や教育目標に基づき大学及び各学部のディプロマ・ポリシー、本学大学院及び各研究科のディプロマ・ポリシーの見直しを適宜行い、適切に周知し、単位認定、卒業認定、修了認定については、基準を明確化し、厳正な適用をしている。

また、新たなディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラム・ポリシーを策定し、この方針に沿った教育課程を編成し、周知している。ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一貫性については、学士課程はカリキュラム・ツリーやカリキュラム・マップを作成し、周知している。

教養教育については、自校教育を含めた幅広い全学共通教養教育を実施し、大学教育推進機構委員会を通じて、全学的な見地のもと進められている。また、教授方法の工夫については、大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を通して全学FD研修会の開催や「授業改善のためのアンケート」の設問内容検討等、適宜効果的に実施している。

3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価については、アセスメントプランに基づき検証・改善を行うことで、学修成果の点検・評価結果のフィードバックを適切に行っている。

## 基準 4. 教員・職員

### 4-1. 教学マネジメントの機能性

#### 4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの 確立・発揮

#### 4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

#### 4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

##### (1) 4-1 の自己判定

「基準項目 4-1 を満たしている。」

##### (2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの 確立・発揮

学則第 33 条第 2 項に基づき、「校務をつかさどり、所属教職員を統督する」と規定し、校務における最終的な決定権が学長にあることを担保することで、大学の意思決定における学長のリーダーシップを確立している。また、本学では学則第33条の 2 の 2 項に基づき、「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」ために副学長を 2 人配置することで、学長の補佐体制を整備している。なお、副学長はそれぞれ教育・研究・情報・キャリア・評価担当、学生・国際・地域連携・高大接続・多摩校担当に役割を分担するとともに、学則第 3 条第 3 項、第39条に規定されている人間生活文化研究所及び各附属施設（寄宿舍、健康センター、心理相談センター、教職総合支援センター、英語教育研究所を除く）の所長または館長となることで、学長の補佐体制をさらに強化している。

また、学長、副学長、事務局長、教育支援センター部長間で、8月を除き毎月1回「学長・副学長連絡会」を開催しており、教学に関連する事項全般について情報収集及び全学的な方向性について意見交換され、学長が適切なリーダーシップを発揮できる体制を整備している。

さらに令和元(2019)年度には中期計画に基づき学長と学部長による懇談会が開催され、学長から中期計画において示された方向性について説明があり、また全学的な課題等について双方向の意見交換が行われた。この懇談会后、懇談会の範囲を学科長等にまで拡大し、各学科・専攻が抱える課題についても意見交換が行われた。

上記のとおり、学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制が確実に整備されている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 4-1-1】学長と学部長懇談会（中期計画アクションプラン P37）

【資料 4-1-2】2021 年度学長・副学長・学部長等一覧表

【資料 4-1-3】2021 年度研究所・センター所長一覧表

#### 4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

本学の教学マネジメントは、学則第 37 条の 2 に規定されている大学運営会議が中心となり構築している。大学運営会議は、議長を学長とし、副学長、学部長、研究科長、事務局長、事務局各部長が構成員となり、学則 37 条の 2 第 2 項に規定されているとおり「本学の



教育研究に関する重要な事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べる」会議と位置付けられている。

大学運営会議は、8月を除き毎月1回開催し、大学等の教育と研究に関する事項の基本方針について審議するとともに、学部間、学部と大学院間、教育組織と事務組織間等の全学的な連携協力の強化や問題意識を共有する場として機能している。また、大学の教育目的や教育目標に基づき作成される3つのポリシーは大学運営会議での審議が必須であり、それらに沿った教学マネジメントの実現を図っている。

さらに令和2(2020)年度には新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学長、副学長、各学部長と研究科長で構成される臨時学部長会議を前期は週1回、後期は隔週のペースで実施し、オンライン授業実施や対面授業の再開をはじめ、学内外の教育活動に迅速に対応できるようにした。

このほか、本学には大学運営会議に直属し、大学教育全体の推進を図ることを目的とする組織として大学教育推進機構を設けている。大学教育推進機構は、教育研究部門として副学長又は本学専任教員の中から学長が任命する機構長のほか、本学専任教員の中から学長が委嘱する併任教員等、そして事務部門として教育支援グループにより構成されている。ここでは、大学教育の在り方についての調査・研究や全学的な教育推進のための方策の企画・立案等が行われ、教学マネジメントの中心である大学運営会議と連携を図っている。

理事長、学長、常任理事、副学長の役割については、理事会、大学運営会議等で毎年度配付される職務分担表に明記されている。

また、副学長については、その役割を機能させるために既述の学長・副学長連絡会や附属施設の所長等を兼ねるほか、各学部の教授会に学長の命を受け陪席しており、大学としての方向性を示す役割も担っている。

各学部では教授会規則に基づき、年10回程度の定例教授会、必要に応じて臨時教授会を開催し、大学運営会議の方針のもとで、教育活動に係る重要事項を審議・検討している。構成員は専任の教授、准教授、講師、助教であり、教員人事、教育課程の編成・運営、学生の入学・退学や卒業に関する事項、教育・研究諸規則の改廃事項等の審議のほか、学部長報告として大学運営会議、そのほかの全学的な動向についての報告があり、さらにFD(Faculty Development)委員会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、図書委員会等の各種委員会の報告が行われている。

なお、学則第37条第1項第3号に規定する、学部教授会の意見を聴くことが必要なものとしてあらかじめ学長が定める事項については、内規（「学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項に関する内規」）を定め、学内に周知されている。

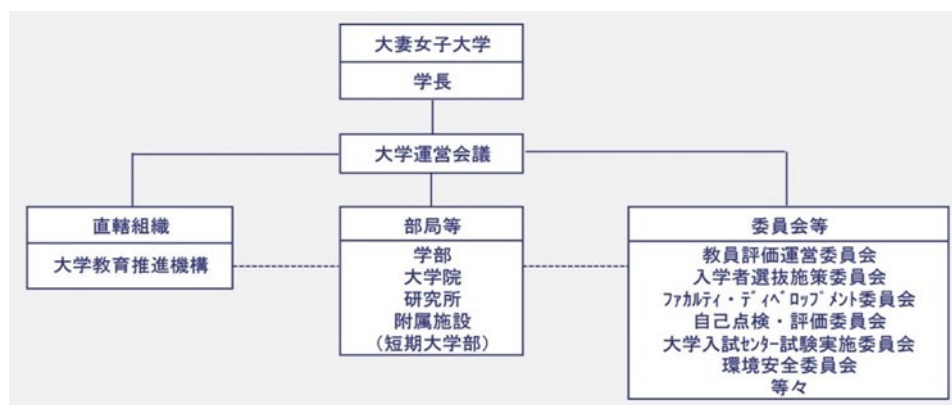
また、学生の退学、停学及び訓告の処分の手続きについては「大妻女子大学学生懲戒規程」により学長が定めている。

本学大学院人間文化研究科では研究科に関わる事項は研究科教授会で審議される。ただし、研究科教授会を構成する教員数は2キャンパスにまたがり100人を超えるため、研究科長の選考以外の事項については、研究科代議員会を置いて、そこに審議を委任している。代議員会は、研究科長、各専攻主任、修士課程、各専攻・博士後期課程各専攻から選ばれた教授又は准教授若干名から構成されており、年間10回程度開催される。また、各専攻では定例で専攻会議を開催、専攻に関わる事項について審議を行い、必要な事項については

代議員会に反映させている。

同研究科には、研究科長、専攻主任、及び各専攻から選出された教員若干名からなる研究科教務委員会が設置されており、年間数回の委員会が開催され、主として（１）大学院教育の基本方針（２）カリキュラム及び時間割の検討（３）修士論文発表会の準備等の教務に関する事項を検討している。

### 大学の管理運営組織



〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 4-1-4】大妻女子大学運営会議規則

【資料 4-1-5】大妻女子大学大学教育推進機構規程

【資料 4-1-6】学校法人大妻学院役員等の役割

【資料 4-1-7】各学部及び大学院教授会規則

【資料 4-1-8】学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項に関する内規

【資料 4-1-9】大妻女子大学大学院人間文化研究科代議員会規則

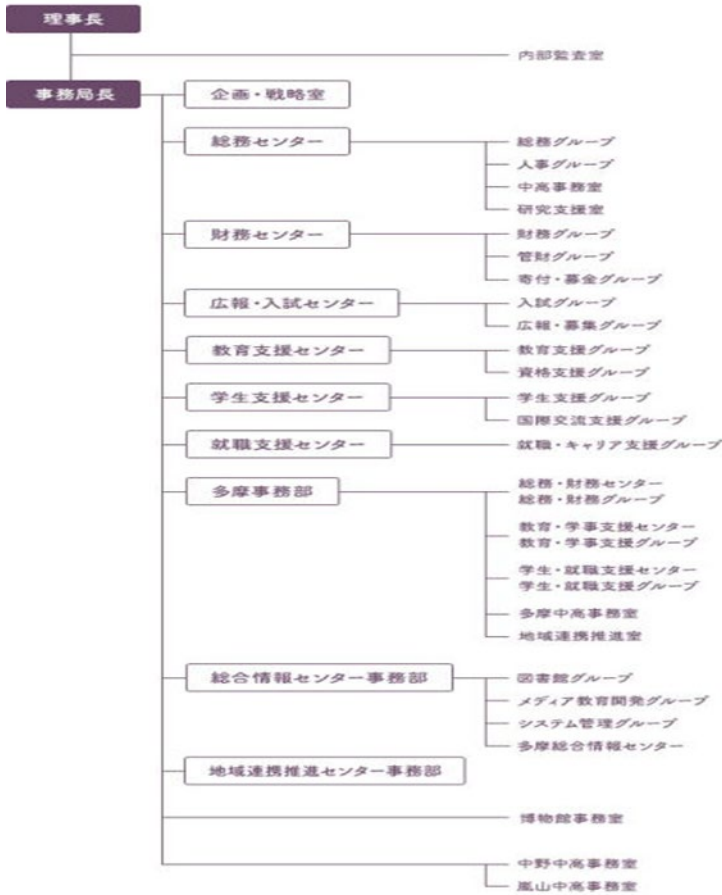
【資料 4-1-10】大妻女子大学学生懲戒規程

#### 4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

「大妻学院事務組織規程」に基づき、事務局長のもと、各事務部門にセンター・グループ等を置き、業務遂行に必要な職員 242 人（専任 162 人、非専任 80 人）を配置している。

なお、千代田キャンパスには短期大学部も併設されているが、事務部門としては大学部門と短期大学部門は分離していない。また、大学院専用の事務室はないが、教育支援センター内に大学院担当事務職員が配置されている。

事務局の組織概要



また、教学マネジメントの遂行に必要な事務組織（教育支援センター、学生支援センター、就職支援センター、総合情報センター）には、以下のとおり、事務職員等を配置し、各業務に従事している。

教学マネジメントに関する部署の事務職員配置状況（令和3（2021）年5月1日現在）

千代田 キャンパス	教育支援センター		学生支援センター				就職支援センター		総合情報センター事務部							
	部長 1人		部長 1人 (就職支援センター兼務)				部長 1人		部長 1人							
職員数 (大学・ 短大)	教育支援 グループ	資格支援 グループ	学生支援 グループ	国際交流 支援グループ		就職・キャリア 支援グループ		メディア教 育開発グ ループ	図書館グ ループ		システム管理 グループ					
	課長 1人	課長 1人	課長 1人	課長 1人		課長 1人		課長 1人	課長 1人		課長 1人		課長 1人			
	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非		
		10	0	7	1	10	0	3	0	7	3	4	2	7	4	3

多摩 キャンパス	多摩事務部									
	部長 1 人									
職員数 (大学)	教育・学 事支援グ ループ		学生・就 職支援グ ループ		メディア教 育開発 グループ		図書館 グループ		システム管理 グループ	
	課長 1 人		課長 1 人		課長 1 人					
	専	非	専	非	専	非	専	非	専	非
	8	3	6	3	3	0	4	4	1	0

このほか、主に学部・学科に関わる教務事務や学生対応に当たるために、学務助手を配置するとともに、情報処理科目、実験・実習科目、演習科目等に TA( Teaching Assistant)、SA(Student Assistant)等を配置し、授業内容の理解促進、学生のスキルアップ等を図っている。

また、従来の職員組織に加え、平成 30(2018)年度から、事務局内に IR 機能を含む企画・戦略室を設置し、職員が本学院の経営や教育研究の改革推進に積極的に関わることにより、学長のリーダーシップのもとで、教職協働体制が構築されている。

企画・戦略室は、部長・事務長を含め専任職員 6 人で、「学院の経営に関し戦略をもった企画案の検討」「教育研究組織の企画・立案・調査」「各学校の改革の推進」「将来構想」「中期目標、中期計画及び年度計画」「IR」「自己点検・自己評価」「内部質保証」等の職務を担っている。

職員の経営・教学会議への参画については、「拡大常任理事会」や「大学運営会議」等の重要な会議の構成員として事務局長のほか、事務部門の各部長が出席し、教員と職員がそれぞれの立場を尊重しながら目標実現に向けて取り組んでいる。

また、令和 2(2020)年度には理事長と事務部門の各部長の懇談会が開催され、本学院の抱える課題等について経営層と事務部との意見交換も行われた。

上記のとおり、職員等を適切に配置し役割を明確にすることで、教職協働による教学マネジメントの機能性を担保している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 4-1-4】大妻女子大学運営会議規則

【資料 4-1-11】学校法人大妻学院事務組織規程

【資料 4-1-12】学校法人大妻学院拡大常任理事会運営内規

### (3) 4-1 の改善・向上方策(将来計画)

学長の適切なリーダーシップのもと、本学の目的やビジョンに対応すべく、教職員の権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメント体制をより整え、教職協働が活性化する取組みをするため、中期計画の推進に向けて教職協働プロジェクトや合同会議等を進めていく方針である。

4-2. 教員の配置・職能開発等

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

(1) 4-2の自己判定

「基準項目 4-2 を満たしている。」

(2) 4-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

大学設置基準に定める本学の必要最低教員数は、学部の種類及び規模に応じて定める専任教員数、大学全体の収容定員に応じて定める専任教員数を合わせて157人である。本学は、これを上回る191人で、各学部の教育方針に則り、カリキュラムの内容を実施する上で必要な専門的知識と教育能力を備えた専任教員を適切に配置している。また、上記以外に各センター等に専任教員を配置している。

学部・学科別専任教員数（令和3年度）

学部・学科・専攻		収容定員	専任教員数					設置基準必要数	
			教授	准教授	講師	助教	合計	第1表	第2表
家政	被服	454	5	3	1	0	9	8	54
	食物	食物学	320	6	1	1	0	8	
		管理栄養士	200	7	3	0	0	10	
	児童	児童学	290	7	2	2	2	13	
		児童教育	220	6	3	3	1	13	
	ライフデザイン	494	4	4	3	0	11	8	
文	日本文	494	8	4	1	0	13	7	
	英語英文／英文	494	7	4	2	0	13	7	
	コミュニケーション文化	494	8	2	3	0	13	7	
社会情報	社会情報	社会生活情報学	410	6	5	0	0	11	
		環境情報学	410	7	5	0	0	12	
		情報デザイン	410	8	4	0	0	12	
人間関係	人間関係	社会学	318	6	2	0	0	8	11
		社会・臨床心理学	318	3	4	2	1	10	
	人間福祉	404	7	3	1	4	15	10	
比較文化	比較文化	670	14	5	1	0	20	11	
合計		6,400	109	54	20	8	191	157	

学長・副学長・各センター等専任教員数

所属等	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	合計
学長	1						1
副学長		2					2
キャリア教育センター			2	1	2		5
教職総合支援センター			6	1	0		7
国際センター			0	1	1		2
人間生活文化研究所				1			1
英語教育研究所			1				1
合計	1	2	9	4	3		19

本学大学院課程においても、研究科・各専攻の教育方針に従ったカリキュラムを遂行するために、十分な専門的知識と教育研究能力を備えた専任教員を、大学院設置基準等が定める必要数以上配置している。また高度な専門知識技術を教育し研究指導するために少人数教育指導を徹底して大学院教育・研究の充実を図っている。なお、専任教員はいずれも学部専任教員が兼任している。

各学部における教員の新規採用及び昇任に関する規程・選考基準等を明確に定め、これに従って新規採用・昇任に関する募集、選考、審査等の諸手続きが行われている。これらの規程・基準等は各学部教授会において定められている。

また、教員の新規採用・昇任に関する人事の進め方の手順に関しては、本学院としての形式が定められている。例えば新任教員を採用する際には、まず採用条件等につき当該学部の発議に基づいて常任理事会で審議・承認を得、大学運営会議で学内での情報の共有を図り、次いで当該学部・学科において候補者を公募し、書類審査と面接等による総合判断を経て、学部人事委員会による審査を受ける。その後、学院人事委員会において審議した後、常任理事会、教授会の審議を経て大学運営会議に報告され、さらに理事会で承認を得ている。

昇任の場合も、公募の段階を除き同一手順で行っている。

なお、教員の新規採用にあたって教育指導能力については教育・研究業績と併せて面接結果も評価材料とし、加えて学科・専攻において模擬授業を課して選考の参考にしている。

また、昇任の場合は教育・研究の業績のほかに日常の教育・研究指導、大学の管理運営への協力、地域社会への貢献等も考慮して総合的に判断している。

一方、任期期限付き助教の任期延長については、履歴書・教育研究業績書のほかに学科長等による任期延長推薦書の提出を求め、研究のみならず教育・研究上の指導能力も評価の対象にしている。

本学大学院に関しては、すべて学部専任教員の兼担であり、大学院への任用に当たっては、当該専攻で候補者を選考し当該専攻会議、研究科人事審査委員会の審議を経て代議員会で決定している。この間、資格審査に関する規程、選考基準にしたがって審査を行うことにより、教育研究上の指導能力等の適格性を確認している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 4-2-1】各学部、大学院教員の採用及び昇任に関する選考基準

【資料 4-2-2】各学部、大学院教員の採用及び昇任に関する選考基準の適用に関する内規

#### **4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施**

FD 活動については、大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会のもとで各学部 FD 委員会及び大学院研究科 FD 委員会が密接な連絡を取りながら、全学が一致して組織的に取り組んでいる。令和 2 (2020) 年度は、コロナ禍の影響で定期的な開催はできなかったが、「授業に関するアンケート」を「授業改善のためのアンケート」に名称変更し、授業改善へつなげるという目的をより明確にした。また学生自身の振り返りを促す観点や回答率を上げるための観点から設問項目を見直したほか、実施方法も紙によるものから Web による方法へ改めた。

大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会は、各学部代表者のほかに各学部長、教育推進機構長、事務局長が出席して全学の活動に関する計画、実施、評価を行っており、その活動の概要は各学部の活動報告書も含んだ全学の活動報告書として毎年公表している。

また、例年前後期ともに全学の教員を対象とした研修会を開催し、全教員が研修を受けるように促しているが、令和2(2020)年度については新型コロナウイルスの影響により、後期にオンライン授業関連の研修会を実施した。

令和2(2020)年度以降に行われたFDに関する具体的な活動は、以下のとおりである。

#### ①教員評価制度（教員の自己評価）

平成25(2013)年度から教員評価制度を導入しており、このために「大妻女子大学教員評価規程」及び「教員評価要領」を定め、副学長を委員長として教員評価運営委員会を構成し、評価活動を実施してきた。全教員の教育活動、研究活動、社会貢献活動、管理運営活動について、前年度の活動状況を（研究活動及び地域貢献活動領域については過去3年間）評価点数方式で自己評価を行った。この自己評価結果は学科長または研究所長等の所属長を経由して全学的に集計し、グラフ化する等して分析評価している。またこの量的評価と並行して、教育活動に関しては、年度当初に教員が各自の教育目標を設定し、それがどの程度達成できたかを、次年度初めに活動報告書に記載して提出し、さらに問題を改善するための計画を策定することになっている。

このほか令和2(2020)年度のコロナウイルス感染症拡大によるオンライン授業実施に伴い、前期終了時に授業担当の専任教員に対しオンライン授業の教育効果検証を含むアンケートの実施により、前期授業の自己評価を行い、後期以降の授業改善に役立てた。

#### ②授業改善のためのアンケート（学生による授業評価）

学生が評価者となる「授業改善のためのアンケート」を、全学統一の書式で前期・後期の各学期終了前に行った。アンケート項目は、授業担当者の授業の進め方、学生の授業への取り組みとその成果、総合的な印象にわたる10程度の設問から構成されている。原則として非常勤教員を含む全教員が担当する全授業（受講者が極端に少ない授業やオムニバスの授業を除く）が評価の対象であり、調査結果は、教育支援グループが基本集計を行っている。集計結果は大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会及び各学部FD委員会において分析、評価されて問題点を明らかにしている。また、授業担当者は、個々の授業について学生から指摘された問題点、課題を来たる授業等にフィードバックするべく改善策を検討し、授業の質や教授技術の向上を図っている。

なお、令和2(2020)年度はオンライン授業に特化したアンケートを行ったほか、令和3(2021)年度以降は対面授業、オンライン授業、講義科目、実験・実習科目等その授業に適した設問項目でのアンケートを実施できるよう改善を進めた。

#### ③令和3(2021)年度オンデマンド授業実施に向けた授業改善のためのビデオ配信

令和2(2020)年度のコロナ禍の影響により、令和3(2021)年度も一部の授業をオンデマンドで実施することに伴い、オンライン授業対策部会において実施マニュアルの改善、使用方法をわかりやすく説明したビデオを作成・配信した。

上記のように、FD活動は大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を中心に組織的な実施とその見直しを行っている。

〈エビデンス集(資料編)〉

- 【資料 4-2-3】 大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会活動報告
- 【資料 4-2-4】 2020 年度授業改善のためのアンケート集計結果
- 【資料 4-2-5】 オンライン授業についての教員アンケート
- 【資料 4-2-6】 大妻女子大学教員評価規程
- 【資料 4-2-7】 大妻女子大学教員評価要領
- 【資料 4-2-8】 令和 3 (2021) 年度用オンライン授業 (オンデマンド型) の実施ガイド
- 【資料 4-2-9】 リアルタイムオンライン授業を ZOOM で行うための初心者向け実践マニュアル
- 【資料 4-2-10】 令和 3 (2021) 年度版動画教材を YouTube から配信する方法
- 【資料 4-2-11】 令和 3 (2021) 年度版 Google ドライブから教材を配布する方法

(3) 4-2 の改善・向上方策 (将来計画)

全学的に授業の質の向上を図るには、非常勤教員が担当する授業の質の改善も不可欠であり、学科・専攻ごとに授業アンケート結果を評価、検討するための非常勤教員を含めた検討会等を企画し、教員の資質・能力をより一層向上させるための体制づくりを推し進めていく。

4-3. 職員の研修

4-3-① SD (Staff Development) をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

(1) 4-3 の自己判定

「基準項目 4-3 を満たしている。」

(2) 4-3 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

本学では、「学校法人大妻学院職員人事規程」において、専任職員人事の基本となる職種、資格、職位、並びに異動基準及び職員の能力開発 (SD (Staff Development)) のための研修について規定している。また、研修については、「学校法人大妻学院職員研修規則 (以下、「研修規則」という。)」を定め、職員の資質・能力向上の取組みを積極的に実施している。

新入職員に対しては、就任直後に建学の精神をはじめ、学内組織、法人組織、就業規則のほか、本学の財務状況、私学を取り巻く環境等についての「初任者研修」、社会人として求められる基礎的な仕事力の強化を目的とした「社会人基礎研修」を毎年実施している。

初級・中級職員に対しては、大学運營業務に必要な知識・スキルを得るための研修として、データベースソフト活用を目的とした「桐10 中級 I・II 研修」、大学におけるクレームについての必要な知識や対応能力の向上を目的とした「苦情・クレーム対応研修」等必要に応じて職場内研修として実施している。ただし、令和 2 (2020) 年度はコロナ禍での在宅勤務体制等の影響により、対面での研修は実施できなかったため、e-ラーニングコンテンツを利用した研修に振り替えた。令和 3 (2021) 年度以降も多様な勤務体制になることを踏まえ、e-ラーニングを活用する予定である。



このほか、教員や助手を含めた全教職員を対象にメンタルヘルス研修を、定期的を実施しているが、これらについても、コロナ禍で実施できなかつたため、令和2(2020)年度は「教職員のための個人情報保護研修」をeラーニングにより実施した。

また、ハラスメント相談員を対象にハラスメント相談員研修を毎年実施している。

学外研修の事例としては、私学経営研究会、日本私立大学協会、日本私立短期大学協会、私立大学教育研究充実協議会等が主催する各種の研修会、説明会、講習会等に積極的に参加するよう推奨し、参加した職員は直接・間接的に教育支援・学生支援等に活かしている。

また、参加した職員からの研修レポートの提出により、研修成果を多くの職員の資質向上に役立つよう努めている。

事務職員については、「学校法人大妻学院職員人事評価規程」に基づき、職員の能力開発に資することを目的とし、一定期間の業務評価、職務遂行に必要な能力及び業務遂行等に求められる行動様式を基本として能力総合評価を行い、昇格、昇任、降格、降任、定年後の再雇用、配属並びに教育訓練の基礎資料として活用している。

評価方法は、各個人が、毎年3月～4月に1年間の目標管理における自己申告書を作成し、上司との面談を行い、次年度の目標設定を行う。また、各グループの管理職は、毎年12月に所属職員の能力評定を実施し、本人と面談を行うことにより、職員の業務意欲を高め、能力の向上を図っている。

なお、中期計画の一環で、令和元(2019)年度から「強く明るく風通しの良い大妻」という組織風土の実現に向けた事務職員アンケートを実施している。令和2(2020)年度にはその結果を踏まえ、若手事務職員と理事長の懇談会を実施した。

また、理事長・学長から年頭所感等機会があるごとに学院運営の方針や中期計画、教育環境の時代の流れ等の発言があり、職務意欲に対する動機付けや意識改革を行っている。

上記のとおり、事務局部門全般において、研修等、管理運営に関わる職員の資質向上の取り組みが組織的に行われており、SD活動が適切に実施されている。

<エビデンス集(資料編)>

【資料4-3-1】学校法人大妻学院職員人事規程

【資料4-3-2】学校法人大妻学院職員研修規則

【資料4-3-3】学校法人大妻学院の概要(初任者研修資料)

【資料4-3-4】桐10セミナー 中級I・II研修資料

【資料4-3-5】苦情・クレーム対応研修

【資料4-3-6】eラーニングコンテンツ資料

【資料4-3-7】平成30年度第2回メンタルヘルス研修資料

【資料4-3-8】ハラスメント相談員研修資料

【資料4-3-9】教職員のための個人情報保護の基礎研修資料

【資料4-3-10】学校法人大妻学院職員人事評価規程

【資料4-3-11】中期計画実現に向けた大妻学院事務職員アンケート(第1回)報告書

### (3) 4-3の改善・向上方策(将来計画)

SD研修については、職能・職級に基づき、スキルアップを実感できるシステムを構築する。中期計画に基づき、まずは役職者を含めた事務職員に求められる能力や行動様式を再

検討するため、各職級から3人のメンバーを選出し「スキルマップ作成ワークショップ」を実施し、①研修制度の設計、②必要なスキルや役職者に求めるコンピテンシー、③チームビルディング、専門職職員の必要性等を検討し、令和4(2022)年度までに職員に必要なスキルを明確にし、より充実したSD研修制度とすることを目指している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料4-3-12】スキルマップ作成ワークショップ資料

#### 4-4. 研究支援

##### 4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

##### 4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

##### 4-4-③ 研究活動への資源の配分

###### (1) 4-4の自己判定

「基準項目4-4を満たしている。」

###### (2) 4-4の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

##### 4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

本学では、教員の研究活動支援のため専任教員全員に個人研究室または共同研究室を、さらに実験系教員には実験室等を備えている。

また平成30(2018)年度には、総務センターに研究支援室を設置し、人間生活文化研究所との連携のもと研究支援業務を行っている。研究支援室は、科学研究費助成事業やその他外部資金並びに共同研究・受託研究・奨学寄付金に関する事務手続き等を行い、教員が研究に専念できる環境の整備を図っている。

研究推進担当の副学長が人間生活文化研究所長を兼務し、教員の研究活動の活性化のための支援を行っている。

人間生活文化研究所は、文化を主体とした社会との接点を重視しつつ、全学横断的研究拠点を目指しており、人間生活諸問題の基礎的及び応用的な総合研究で成果をあげている。その主な活動内容として、本学教職員、大学院生、研究員に対し、以下のとおり研究助成を行っているほか、科学研究費助成事業申請講座「科研塾」の開催、(令和2(2020)年度は3回予定のところコロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令のため2回)、科学研究費補助金等の外部資金に関する情報検索システムの提供等を行うことにより、教員組織の研究活動の活性化に寄与している。

令和2(2020)年度 人間生活文化研究所研究助成(大学・大学院)

研究助成	研究課題	採択件数	助成金総額	対象者
研究員研究助成	指定無し	4件	449千円	研究所研究員
共同研究プロジェクト	指定無し	22件	8,249千円	専任教職員
戦略的個人研究費	学長要望	3件	2,524千円	専任教員
	指定無し	26件	20,591千円	
大学院生研究助成(A)	指定無し	3件	349千円	博士後期課程 大学院生
大学院生研究助成(B)	指定無し	29件	2,612千円	修士課程 大学院生

科学研究費助成事業申請講座「科研塾」

<p>第1回科研塾：令和2(2020)年4月7日(火)10時20分～</p> <p>テーマ：「研究活動スタート支援」</p> <p>講師：山倉 健嗣(副学長、人間生活文化研究所長)</p> <p>※新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発令のため中止</p>
<p>第2回科研塾：令和2(2020)年7月2日(木)16時30分～18時</p> <p>テーマ：「科研費申請の進め方」</p> <p>講師：山倉 健嗣(副学長、人間生活文化研究所長)</p>
<p>第3回科研塾：令和2年(2020)9月23日(水)16時30分～18時</p> <p>テーマ：2021年度公募の改正、近年の審査動向と大改革について</p> <p>講師：久保 陽介(一般社団法人先端科学技術研究支援協会 理事長)</p>

また、研究費助成、外部資金獲得のための支援等以外にも、大学専任教員に対して「大妻女子大学国内・国外研修規程」「大妻女子大学サバティカル規程」を整備し、学外研究の支援を行っている。

令和2(2020)年度の研修実績は以下のとおりである。

<令和2(2020)年度国内研修>

氏名	所属・職名	研修期間	研修地	研修課題
林原 泰子	家政学部 専任講師	R2.4.1～ R3.3.31	芝浦工業大学	1. 第二次世界大戦後の日本における家庭用電気洗濯機の普及 2. 文科系大学生のためのデザイン教育手法の検討
八城 薫	人間関係学部 准教授	R2.4.1～ R2.9.13	白鷗大学	身体心理学とマインドフルネストレーニングを取り入れた「身体行動から心を制御する」心理学教育プログラムの検討

<令和2(2020)年度国外研修>

氏名	所属・職名	研修期間	研修地	研修課題
渡邊 顕彦	比較文化学部 教授	※R2.4.1～ R3.3.16	オーストリア 科学アカデミー	日本関係の近世ラテン語文学、特に17世紀イエズス会演劇の研究

※コロナウイルス感染拡大に影響により、海外渡航は8/5から2/18までとなった。

<令和2(2020)年度サバティカル> 該当者なし

また、大学附置の研究支援施設としては、人間生活文化研究所のほか、グローバル化の進展に伴い、本学の英語学習の環境を整備し、英語教育をより充実・強化するための「英語教育研究所」、高度情報化社会に対応した教育、研究機能の充実・発展のために必要な図書・雑誌・電子情報等、各種資料の収集・組織化・保管と情報メディアの環境を活用した教育・学習活動の支援と開発業務、情報環境基盤の整備を行っている「総合情報センター」、学生・教職員による地域を対象とした教育・研究活動等を支援・推進している「地域連携推進センター」、教育・研究のさらなる発展のため国際交流を推進する「国際センター」等を設置している。

さらに、学部附置の研究支援施設としては、家政学部附置の子どもとの関わりを通して得られる生きたデータからの臨床研究を推進している「児童臨床研究センター」と管理栄養士の生涯教育や栄養問題に関する研究の推進とその成果の社会還元を目的としている「管理栄養士スキルアップセンター」、文芸に係る草稿・テキスト等の基礎的研究とその成果の文学教育への応用を目的としている文学部附置の「草稿・テキスト研究所」、共生社会の実現に必要な方策や技術の開発、共生社会に関わる社会文化全般の基礎的研究を目的としている人間関係学部附置の「共生社会文化研究所」を設置し、当該部門における教育・研究の目的に寄与している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 4-4-1】「科研塾」資料

【資料 4-4-2】大妻女子大学国内・国外研修規程

【資料 4-4-3】大妻女子大学サバティカル規程

【資料 4-4-4】大妻女子大学組織図

#### 4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

本学では、「大妻女子大学学術研究倫理憲章」を定め、本学の学術研究に携わるすべての者が遵守すべき基本的な倫理規範として、この憲章を遵守することを誓約している。また、「研究倫理教育に関する実施要項」を制定し、専任教職員、大学院生、研究員のほか、本学の施設や設備を利用して研究に携わる者全員を対象に、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26(2014)年8月26日文部科学大臣決定）」及び「大妻女子大学における研究活動の不正行為防止に関する規程」に基づき研究倫理教育を受講するよう研究支援室が管理徹底に努めている。さらに毎年、内部監査室による研究費の使用等に関する監査も実施している。

また、本学の研究倫理に関わる規程等を制定し、厳正な運用が行われるよう管理運営を行っている。

なお、毎年3月に研究倫理に関わる学内研修も実施している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 4-4-5】大妻女子大学学術研究倫理憲章

【資料 4-4-6】大妻女子大学における公的研究費の運営・管理に関する規程

- 【資料 4-4-7】大妻女子大学における公的研究費の使用に関する行動規範
- 【資料 4-4-8】大妻女子大学における公的研究費の管理・監査責任体制図
- 【資料 4-4-9】大妻女子大学における研究活動の不正行為防止に関する規程
- 【資料 4-4-10】大妻女子大学研究倫理教育に関する実施要項
- 【資料 4-4-11】大妻女子大学利益相反マネジメントポリシー
- 【資料 4-4-12】大妻女子大学利益相反マネジメント規程
- 【資料 4-4-13】大妻女子大学生命科学研究に関する倫理規程
- 【資料 4-4-14】大妻女子大学動物実験等管理規程
- 【資料 4-4-15】大妻女子大学動物実験施設管理規程
- 【資料 4-4-16】大妻女子大学遺伝子組換え実験安全管理規程
- 【資料 4-4-17】生命科学研究倫理研修会資料

#### 4-4-③ 研究活動への資源の配分

経常的な教育研究費については、学生生徒等納付金に対する割合等を考慮しながら、部門別（学部等）の学生数、専任教員数、実験系／準実験系／非実験系等を基礎とした積算単価により算出している。教員研究費については、基本的に専任教員数に積算単価を乗じて、各部門への配分額を決めている。これにより、例えば社会情報学部には令和 2（2020）年度 55,715 千円が配分され、同学部の教育・研究活動に充当されている。なお、附属施設に係る配布予算については、その活動内容に基づいて別途予算枠を設定している。

また、学会出張旅費（上限 7 万円）や個人研究図書費（上限 7 万円、助手は 4 万円）についても配分される。

経常的な費用に含まれない大型の施設・設備等に関する予算については、各部門から前年度の秋口に事業計画調書を提出させ、その必要性、見積金額、希望順位等を参考にして、常任理事会及び拡大常任理事会でその採否を決定している。本事業計画により採択される予算総額は、例年法人全体で 17～18 億円程度であり、教育研究面の充実を図る上で重要な予算源となっている。

上記以外に、4-4-①に記載したとおり、教員個人の申請に基づいて、令和 2（2020）年度の戦略的個人研究費の採択者 29 人に、一人当たり約 21 万円から 135 万円、総額約 2,311 万円を、共同研究プロジェクトの採択件数 22 件に対し 1 件当たり約 14 万円から 58 万円、総額約 824 万円を助成するとともに、国外・国外研修者への助成もしている。

また、令和 2（2020）年度の科学研究費助成事業への申請者は 59 人で、17 人が採択されている。その他公的研究費、共同研究・受託研究・奨学寄付金等の受入等、研究活動のための外部資金の導入も積極的に行っている。

上記のとおり、大学の目的を達成するために、施設・設備への非経常的支出を含め、教育研究活動への適切な資源配分が行われていると判断する。

<エビデンス集(資料編)>

- 【資料 4-4-18】戦略的個人研究費公募要項等資料
- 【資料 4-4-19】共同研究プロジェクト公募要項等資料
- 【資料 4-4-20】大妻女子大学国内・国外研修員募集要項等資料
- 【資料 4-4-21】令和 2 年度科研採択者一覧

- 【資料 4-4-22】 令和 2 年度共同研究受入状況
- 【資料 4-4-23】 令和 2 年度委託研究受入状況
- 【資料 4-4-24】 令和 2 年度奨学寄付金一覧
- 【資料 4-4-25】 大妻女子大学共同研究取扱規程
- 【資料 4-4-26】 大妻女子大学受託研究取扱規程
- 【資料 4-4-27】 大妻女子大学学術指導取扱規程
- 【資料 4-4-28】 大妻女子大学奨学寄付金取扱規程
- 【資料 4-4-29】 配布予算資料

### (3) 4-4 の改善・向上方策（将来計画）

平成 30(2018)年度から、事務局に研究支援室を設置した。これまでは、総務センター及び財務センターが人間生活文化研究所と協力し、研究に関わる事務を賄っていたが、外部資金獲得や産学官連携活動等積極的な研究活動の推進を行う業務を一元化するため、研究支援室を設置し運営している。また、委託契約関連や研究倫理等の規程整備も行っている。

研究支援室は研究環境の整備を連綿と図っており、令和元(2019)年度には委託契約関連や研究倫理等の規程整備や事務手続きの改善等を図るための研究者へのヒアリングが研究支援室を中心に行われた。

今後も研究活動支援の充実を図り、教員からの要望や社会からの要請に基づき運営していく方針である。

〈エビデンス集(資料編)〉

- 【資料 4-4-30】 研究者へのヒアリング資料

### 【基準 4 の自己評価】

学長は、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長及び事務各部門の部長が構成員となっている「大学運営会議」を毎月 1 回開催し、その議長として大学を統括している。大学運営会議を通じて、学部間、学部と大学院間、教育組織と事務組織間等の全学的な連携協力の強化、問題意識の共有化が図られ、教授会及び各委員会等の効率的な運営につながっており、学長の適切なリーダーシップのもと、教学マネジメントの機能が維持されている。また、「学長・副学長連絡会」を定期的で開催し、全学的な教育に関する情報交換等を行う等、学長を補佐する体制が整備されている。

教員の配置については、教育目標、教育課程に則した採用、昇任等が各学部の規程等に基づき、適切に行われている。職能開発については、教育内容・方法等の改善のための FD 等を各学部の教育目標や教育方法に合わせ、効果的に実施している。また、教学関連事項を取り扱う委員会等への事務職員の参画等、教職協働による効果的な大学運営にも取り組んでいる。

職員については、「事務組織規程」に基づき、各事務部門にセンター・グループ等を設置し、教育研究活動の支援、学習の支援及び大学の管理・運営を担うための事務職員、学務助手、TA 等が適切に配置されており、教職協働のもと、大学の教学マネジメントに積極的に参画している。また、SD 研修等、職員の資質向上への取組みも適切に行われている。

研究支援については、研究活動の整備や研究倫理の確立、研究活動への資源配分を適切

に管理・運営している。また、研究活動不正や公的研究費の不正使用の防止については、各種規程を整備するとともに教職員対象の研究倫理研修会等のコンプライアンス教育や内部監査を実施している。

## **基準 5. 経営・管理と財務**

### **5-1. 経営の規律と誠実性**

#### **5-1-① 経営の規律と誠実性の維持**

#### **5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力**

#### **5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮**

##### (1) 5-1 の自己判定

「基準項目 5-1 を満たしている。」

##### (2) 5-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### **5-1-① 経営の規律と誠実性の維持**

本法人の目的は、寄附行為第3条に、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、女子に対し、恥を知り、広く恩に報いることを基本とする道徳心と、時代の進歩にふさわしい学芸を授け、有為な社会人を育成することを目的とする。」と規定され、この目的に従い、大学院、大学、短期大学部のほか、4つの中学・高等学校を管理運営している。

管理運営方針は、寄附行為及び学則等に定められ、理事会を中心とした管理運営組織が教育組織と連携し、本学の中期計画に沿って、毎年の事業計画に基づく業務改善を推進しており、目的を達成するための体制が整えられている。

理事、監事の任期は第1号理事（学長）、第2号理事（副学長、校長、事務局長）を除き4年とされ、再任は妨げないと寄附行為では規定されているが、理事会活性化のため、2期8年で交替することを「学校法人大妻学院理事及び監事の任用期限に関する内規」により定めている。

理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督しており、財産の管理・運営、寄附行為や重要な規程の制定・改廃、設置している学校の学部・学科の構成等について審議・決定を行うほか、学則に定める学部・学科の入学定員、授業料改定等重要事項の審議決定を行っている。

理事長は、通常年6回理事会を招集し議長となって適切に運営し、大学教育の継続的な質の保証を図り、主体的な改革・改善により、教育の向上・充実に資することを目指している。

理事会を補佐する体制として、常任理事会及び拡大常任理事会を設置している。

常任理事会は、理事長、学長、副学長、常任理事、事務局長によって構成し、理事会業務のうち本法人の通常業務の運営を担い、業務の迅速化を図るため随時（年約30回）理事長が招集し開催し、経営方針に沿って運営計画や重要課題を審議している。

拡大常任理事会は、理事長、学長、副学長、常任理事、各学部長、各校長、事務局長及び事務局の各部長をもって構成し、月1回理事長が召集し、開催している。

常任理事会が決定した重要事項は、拡大常任理事会において審議することで、経営方針や重要課題が共有され、さらには、教授会及び事務の連絡会によって全学への周知徹底が図られている。

また、理事会傘下に学院全体の将来的ビジョンを展望し中期計画の策定を進めるために、理事長の諮問機関である将来展開委員会を設置し、理事長からの諮問に応じて検討を行っている。



私立学校も「公の性質」（教育基本法第6条第1項）を有し「公共性」が求められており、本学としても、その組織・運営等について法的規制のあることを十分に理解し、大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部ガバナンス・コードを令和2(2020)年4月1日に制定、大学ホームページで公開するとともに、本学の運営に必要な諸規程を定め大妻学院規程集に全てを収録している。

本学院の活動に関する社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自律的な運営及び教育研究の質の向上に資するために、本学院が有する情報の公開に関して必要な事項について「学校法人大妻学院情報公開規程」を制定し、教育情報、役員に関する情報等を大学及び学院ホームページ等で公開している。

また、教育職員免許法施行規則第22条の6に基づき、教員養成の状況に関する情報も大学ホームページ上で公表している。

大妻学院の管理体制は、学校教育法、私立学校法、寄附行為に基づき整えられており、財務情報は「学校法人大妻学院財務情報開示規程」に基づき、毎会計年度終了後2月以内に財産目録等を作成して事務所に備え置くとともに情報公開を行っている。ただし、令和元(2019)年度決算については、新型コロナウイルスの影響により決算手続きが遅れたため、7月20日理事会にて決算承認後、7月21日に財産目録等を備え付けた。

また、組織倫理を確立するため「学校法人大妻学院公益通報規程」を制定し、法令違反等に対する体制を整備している。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 5-1-1】 学校法人大妻学院寄附行為

【資料 5-1-2】 学校法人大妻学院理事及び監事の任用期限に関する内規

【資料 5-1-3】 学校法人大妻学院常任理事会運営内規

【資料 5-1-4】 学校法人大妻学院拡大常任理事会運営内規

【資料 5-1-5】 令和2年度理事会議事録

【資料 5-1-6】 学校法人大妻学院将来展開委員会規程

【資料 5-1-7】 大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部ガバナンス・コード

【資料 5-1-8】 大妻学院規程集

【資料 5-1-9】 学校法人大妻学院情報公開規程

【資料 5-1-10】 学校法人大妻学院財務情報開示規程

【資料 5-1-11】 学校法人大妻学院公益通報規程

## 5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

本学は、平成30(2018)年度に創立110周年を迎え、これを機に将来を見据えた中期計画を策定し、大学としての使命や目的を再定義し、その実現を図るために以下の施策を講じている。

- ①アクションプランの策定（スケジュール、責任者や推進部門、数値目標）
- ②アクションプランへの共感・周知徹底（中期計画説明会）
- ③進捗管理の徹底（責任者の役割、推進部門の役割、計画の見直しと修正）

進捗を含む中期計画の包括的管理は常任理事会が行い、それに関わる事務は企画・戦略室が担当している。責任者（担当理事、副学長等）は推進部門と連携し、原則として年2

回、所定の様式により半期の進捗状況を報告するほか、原則として年1回、所定の様式により次年度の計画（費用概算を含む。）についても、企画・戦略室を通じて常任理事会に報告している。

また、常任理事会は必要に応じて各責任者、推進部門に直接進捗状況等の確認を行い、さらに、理事長は、中期計画の進捗状況等について、適宜、理事会・評議員会に報告し、中期計画に大幅な修正がある場合は、常任理事会及び理事会・評議員会での審議事項となる。

なお、アクションプランについては、毎年度の具体的な計画を策定する際に内容、スケジュール等の改変（廃止を含む。）を、企画・戦略室を通じて常任理事会に提案でき、その際、「基本方針」及び「5年後のビジョン」については変更しないことを原則としている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 5-1-12】大妻学院中期計画アクションプラン(2019～2023)

【資料 5-1-13】大妻学院中期計画令和3(2021)年度計画・令和2(2020)年度進捗状況管理表

### 5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮

本学の環境保全、人権、安全への配慮に係る体制については、以下のとおり、必要な規程等を制定し、教育機関としての社会公共性を維持するように努めている。

危機管理については、「学校法人大妻学院危機管理規程」を制定、「危機管理マニュアル」「地震対応マニュアル」「危機管理広報マニュアル」等を作成し、全教職員に配付するとともに、学内教職員サイトにも掲載している。令和元(2019)年度においては、役員等を対象とした危機管理広報トレーニングを実施したほか、防災を専門としている本学教員等による防災研修も行った。

また、「学校法人大妻学院防災規程」に基づいて防災対策委員会を置き、毎年定期的に学生、教職員による避難訓練を行っている。各教室等には見やすい場所に避難経路図が提示されており、緊急時の避難に備えている。

さらに、キャンパスの所在地となる千代田区、多摩市とは防災協定を締結し、地域住民に対して、防災備蓄品の管理や避難場所の確保を提供できる体制を整えている。

安全への配慮に関しては、本学の建物は全て建築基準法で定める耐震基準を満たしており安全対策がとられている。また、AED（自動体外式除細動器）を全てのキャンパス（千代田キャンパス 17 台、多摩キャンパス 7 台、加賀寮 2 台）に設置しており、総数は 26 台に及ぶ。設置場所については、体育館の近辺等リスクを考慮して決めている。

環境問題への対応は、環境対策に関する総括・検討・実施・管理・監督を行う理事長（学長兼務）を委員長、副学長、学部長等を委員とした環境対策推進委員会を中心に行っている。令和2(2020)年度においてはエネルギーの削減目標や管理標準についての検討を行い、キャンパス毎の詳細な月別電気・ガス・水道使用量や消費原単位推移等の提示や学内における環境対策に関する状況周知が図られ、削減目標が共有されている。

また、公害の発生を予防し、本学の学生・教職員及び地域住民の安全確保を目的として環境安全委員会を設置している。各学部から任命された教員と施設管理を担当する部署の

職員で構成され、産業廃棄物・薬品の適正処理、薬品の調査、空気環境の測定、下水道水質検査等本学の環境保全体制や検査結果の報告とともに、今後取り組む必要がある事項について諮り、報告、承認された内容については、各学部教授会で報告され、全学を通して環境保全の意識を共有している。

このほかにも、東京都の制度に沿って、地球温暖化対策への取り組み方針等を記載した地球温暖化対策報告書の大学ホームページでの公表や夏季のクールビズ、冬季のウォームビズも毎年実施している。

ハラスメント防止等の対策としては、「ハラスメント防止対策規程」「ハラスメント防止対策に関する指針」を制定して、ハラスメント発生防止の検討を行うほか、大学ホームページへの掲載、『学生生活の手引き』及びパンフレットの配布等、適切な方法で周知している。

また、定期的に研修等を行い、ハラスメントや個人情報保護等の人権問題に関する認識を深めさせることに努めている。

令和2(2020)年度のコロナ禍の際には、理事長(学長兼務)を議長とした危機管理対策本部会議を随時開催し、学生・生徒・教職員の感染防止対策や対応体制の確立に努めた。

また、令和2(2020)年5月理事会では、大学におけるオンライン授業実施に伴う学生の通信環境等整備のため、学生全員に一人当たり一律5万円を学修環境支援特別奨学金として給付する旨決定し実行した。このほかにも本学独自の育英奨学金給付対象者数の拡大等の措置も行っている。

上記のとおり、大学の管理運営のための組織は、法人部門及び事務局部門との連携体制を含めて適切な規模と機能を持っており、危機管理等に係る体制も整備されていると判断する。

〈エビデンス集(資料編)〉

- 【資料 5-1-14】 学校法人大妻学院危機管理規程
- 【資料 5-1-15】 学校法人大妻学院危機管理マニュアル(大学編)
- 【資料 5-1-16】 地震対応マニュアル
- 【資料 5-1-17】 学校法人大妻学院危機管理広報マニュアル
- 【資料 5-1-18】 危機管理広報トレーニング
- 【資料 5-1-19】 学校法人大妻学院防災規程
- 【資料 5-1-20】 学校法人大妻学院防災対策委員会内規
- 【資料 5-1-21】 千代田区との防災協定
- 【資料 5-1-22】 多摩市との防災協定
- 【資料 5-1-23】 学校法人大妻学院環境対策推進委員会規程
- 【資料 5-1-24】 大妻女子大学環境安全委員会規則
- 【資料 5-1-25】 学校法人大妻学院ハラスメント防止対策規程
- 【資料 5-1-26】 学校法人大妻学院ハラスメント防止対策に関する指針
- 【資料 5-1-27】 学校法人大妻学院ハラスメント相談員設置規程
- 【資料 5-1-28】 学校法人大妻学院ハラスメント相談員運営委員会規程
- 【資料 5-1-29】 学校法人大妻学院ハラスメント調査委員会規程
- 【資料 5-1-30】 学校法人大妻学院個人情報保護規程

【資料 5-1-31】 学校法人大妻学院プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

(3) 5-1 の改善・向上方策（将来計画）

危機管理について、規程やマニュアル等は整備されているが、今後ともマニュアルの見直しや多様な事態を想定した研修機会の充実を行い、法人役員を含め全教職員が緊急事態に備えられる体制を整えていく。

5-2. 理事会の機能

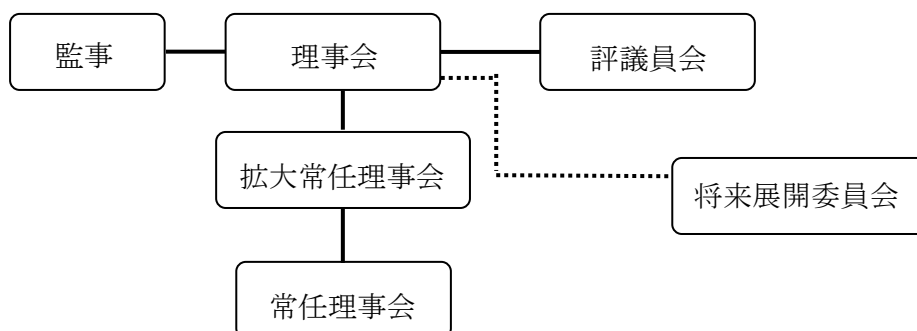
5-2-① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

(1) 5-2 の自己判定

「基準項目 5-2 を満たしている。」

(2) 5-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学の管理運営組織は、理事会、評議員会、拡大常任理事会、常任理事会等から構成されている。



理事会では、寄附行為で定める法人全体の予算、決算をはじめ、設置する各学校の学部・学科の構成等の重要事項の審議・決定を行う。大学からは、学長、副学長、家政学部長が構成メンバーとして加わっている。理事機能の強化のため、学校法人の運営に関する責任の所在を明確にし、各理事が学校法人の運営に対し積極的に参画する必要があるため、各理事の職務分担を定め運営している。令和 3 (2021) 年度の職務分担は以下のとおりである。

理事長：ガバナンスの統括

理事（学長）：大学教育・入試の統括・改革

理事（副学長）：教育推進、キャリア教育、研究推進、図書、情報、博物館、教員評価、ファカルティ・ディベロップメント(FD)、自己点検・評価、生涯教育

副学長：学生、国際交流、社会貢献・地域連携、高大接続、多摩校統括

常任理事：財務、寄付・募金、人事計画、危機管理、中長期計画、中高運営、ハラスメント防止

常任理事（事務局長）：総務、人事・労務、広報、事務推進・統括、自己点検・内部質保証、施設設備等整備

理事（学部長）：入試

理事（中高校長）：中高教育・入試の統括・改革

理事（同窓会会長）：卒業生との連携

理事（その他）：ガバナンス改革

理事の定数は、寄附行為第5条第1項第1号の規定により11人以上14人以内としており、現在の実数は12人である。その選任は寄附行為第6条第1項第1号から第4号の規定に基づき適切に行われている。理事の理事会への出席状況（委任状による出席者を除く）は90.3%、評議員の評議員会への出席状況（委任状による出席者を除く）は76.3%（令和2（2020）年度）と概ね良好である。理事には理事会開催の7日前までに開催通知を発送し、理事会に出席できない場合は議案毎に賛否の意思表示ができる委任状を提出することとしている。また、予算・決算等の重要案件については事前に資料を送付する等して理事が適切に判断できるよう配慮している。

評議員会は、寄附行為に規定する予算等について、あらかじめ理事長の諮問に応ずるとともに、役員、評議員の解任、解散等の議決機能を果たしている。

令和2（2020）年度においては私立学校法の改正に伴い寄附行為を改正した。

常任理事会は、法人の常務の重要事項を審議し、通常業務の迅速な運営を担っている。なお、大学と法人間の情報共有を図るために、大学運営会議における議案内容については、常任理事会で学長から報告が行われている。

拡大常任理事会は、常任理事会から提出された議案を審議し報告を受ける。その情報は各学部の教授会や委員会等で報告され、管理運営方針の徹底が図られている。

法人部門では、学院全体の将来構想に関わる諸課題を検討するため、平成24（2012）年度に理事長の諮問機関として、将来展開委員会を設置している。

事務局部門については、「大妻学院事務組織規程」に基づいて、事務局長のもとに、各事務部門のセンター・グループ等を置き、その業務遂行に必要な職員を配置している。

事務局内の各センター・グループ等における業務連絡や、各種会議等の報告事項、財務計画、人事計画等の情報を、全部門で連絡調整しその共有化を図るために、事務局の各部課長等が出席する月例連絡会を毎月1回開催している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 5-2-1】 学校法人大妻学院拡大常任理事会運営内規

【資料 5-2-2】 学校法人大妻学院常任理事会運営内規

【資料 5-2-3】 学校法人大妻学院役員等の役割

【資料 5-2-4】 令和2年度理事会文書協議書及び委任状

### (3) 5-2の改善・向上方策（将来計画）

私立学校の管理運営を取り巻く環境が、今後さらに厳しくなることを踏まえ、役員及び学内役職者に対する学校法人運営に関する研修会等を充実させ、より確実な意思決定の基に法人運営ができるよう理事会等の機能の強化に努めていく。

## 5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック

### 5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化

### 5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性

#### (1) 5-3 の自己判定

「基準項目 5-3 を満たしている。」

#### (2) 5-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### 5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化

寄附行為第 11 条により「理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する」とし、また第 16 条第 2 項の定めるところにより「理事会が学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定めており、理事長がリーダーシップを発揮できる内部統制環境を整備している。

理事長は、建学の精神及び教育目的を理解し、大妻学院の現状を踏まえて、学校法人の公共性を高め、学院経営を先導するリーダーシップと経営責任を果たしている。

理事会は、理事長が招集し議長となって適切に運営し、そのほか、財産の管理・運営、寄附行為や重要な規程の制定・改廃、授業料改定等の重要事項の審議決定を行っている。平成 27(2015)年度には、理事定数を 21 人以上 23 人以内から 11 人以上 14 人以内に大幅に削減し、理事会の活性化と意思決定の円滑化を図った。

また、理事会の補佐機関として常任理事会を設置し、法人の常務の重要事項を審議し、通常業務の迅速な運営を担っている。

教職員の提案をくみ上げる仕組みとして、教員については、教授会、各種委員会、学科会議等での議論や要望書等を通じて、また事務職員については、事務局長及び事務局の部課長で構成する月例連絡会や所属部署における目標管理制度に係る管理職と課員の面談を通じて、意見・ニーズの把握がなされている。将来構想を検討する将来展開委員会や、中期計画の策定のための部会等にも教職員を委員として配置し提案ができる体制を整備している。また、ほかにも例えば中期計画の策定時に学内教職員に対し広くパブリックコメントを求めたり、教職員を対象とした各種アンケートを実施したりする等により、その時々々の課題に即した提案のくみ上げ等も行っている。例えば、令和 2 (2020)年 2 月には事務職員アンケートを実施し集計結果を常任理事会へ報告している。

上記のとおり、法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化を図る仕組みが整えられている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 5-3-1】 学校法人大妻学院常任理事会運営内規

【資料 5-3-2】 令和 2 年度月例連絡会要録

【資料 5-3-3】 中期計画実現に向けた大妻学院事務職員アンケート（第 1 回）報告書

### 5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性

監事の選任は寄附行為第 7 条において、「この法人の理事、職員（学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理

事長が選任する」と規定されており、適切な手続きを経て選任されている。

監事の職務は、寄附行為第 15 条において以下のように定めており、適切に職務を遂行している。

監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること
  - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること
  - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会及び評議員会に提出すること
  - (5) 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
  - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること
  - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること
- 2 前項第 6 号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

監事は、「学校法人大妻学院監事監査規程」に基づき、年度毎に監査計画を策定し、内部監査室との連携を図りながら、業務監査、会計監査及び理事の業務執行状況の監査を実施し、監査法人と意見交換を行った上で、監査報告を行っている。また、監事は、理事会、評議員会へ毎回出席し、日常の業務について積極的に意見を述べている。

評議員会は、毎年 3 回（5 月、12 月、3 月）の定例会議のほか、必要に応じて臨時の評議員会を開催している。評議員の定数は、寄附行為第 19 条に 33 人以上 42 人以内と定められており、現在の評議員数は 37 人で、規定に基づき適切に選任されている。理事長から評議員会への諮問事項は、寄附行為第 21 条に以下のとおり定められており、決算及び事業の実績については、毎会計年度終了後 2 月以内に理事長から報告を受け、意見が求められている。なお、令和元(2019)年度については、新型コロナウイルスの影響により決算手続きが遅れたため、令和 2 (2020) 年 7 月 20 日に臨時評議員会を開催して、決算及び事業の実績について報告をし、意見を聴いた。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財

産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準

(5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(6) 寄附行為の変更

(7) 合併

(8) 目的たる事業の成功の不能による解散

(9) 寄附金品の募集に関する事項

(10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

上記のとおり、法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックについて適切に機能する体制が整えられている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 5-3-4】 学校法人大妻学院監事監査規程

【資料 5-3-5】 令和3年度学校法人大妻学院監事監査計画書

【資料 5-3-6】 令和2年度学校法人大妻学院監事監査報告書

【資料 5-3-7】 令和2年度評議員会議事録

### (3) 5-3の改善・向上方策（将来計画）

評議員会において活発な意見交換が少ない状況である。今後は、評議員会で活発な意見交換が行われるよう、評議員に対しても研修会や説明会を充実させることに努めていく。

また、監事監査機能の強化の観点から、監事、内部監査室、会計監査人との連携強化を図るため、意見交換等の機会を設けているがさらに充実を図り、より一層の法人運営の適正化に努めていく。

## 5-4. 財務基盤と収支

### 5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

### 5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

#### (1) 5-4の自己判定

「基準項目 5-4 を満たしている。」

#### (2) 5-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### 5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

中期計画で予定される数々の教学面の改革も、それを支える財務基盤が健全で安定的なものでなければ画餅に帰すとの認識から、今次中期計画の策定にあたって、本学院を取り巻く内外の環境を分析した上で、令和元(2019)年度から10年間を対象期間とする財務シミュレーションを作成したが、令和2(2020)年度においては、令和元(2019)年度の決算を踏まえて改定を行った。

財務計画については、この財務シミュレーションの結果を踏まえて、常任理事会で策定されている。



また、令和元(2019)年度に策定された財務計画においては、適切な財務運営の維持のため、支出超過転落の回避と令和6(2024)年度減価償却引当特定資産引当率50%以上が目標として設定された。

なお、部門計画予算（施設や設備、教育への投資等支出のための予算）については、この財務計画に沿って予算規模を決定している。

部門計画予算として各部門から申請された案件については、事務局長、財務センター、企画・戦略室により現地視察やヒアリングが行われ、その結果に基づき常任理事会及び拡大常任理事会にて採否が検討されており、予算の決定過程においても適切な財務運営がなされている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 5-4-1】大妻学院の長期財政収支見通し

【資料 5-4-2】令和3(2021)年度部門計画予算に関する資料

#### 5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

本学は外部負債に一切頼らない無借金経営を長期に亘って保持しており、安定した財務基盤を確立している。貸借対照表関係の流動比率、固定比率、基本金比率、総負債比率をみても、平成25(2013)年度以降いずれも全国大学法人（除く医科歯科系）平均に比べ高い傾向を示している。

法人全体としては平成27(2015)年度からの新会計基準による経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は一貫してプラスを維持しており、収支は安定的に推移している。

しかし、令和2(2020)年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた学生たちを救済するために、全学生に学修環境支援特別奨学金として一人5万円の給付を行うと共に、本学独自の奨学金給付拡大（例年大学短大合わせて33人対象を150人に拡大）、パソコンの無償貸与（大学短大合わせて367台）等の施策を実施したことにより、令和2(2020)年度決算における経常収支差額は、法人及び大学とも支出超過となった。

#### 平成27(2015)年度～令和2(2020)年度 収支状況 (千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支差額(法人)	788,655	93,225	301,698	272,626	644,829	▲70,934
経常収支差額(大学)	347,528	▲132,462	158,216	155,231	543,311	▲25,973
基本金組入前収支差額(法人)	1,071,747	122,355	7,231	478,637	818,416	295,472
基本金組入前収支差額(大学)	578,509	▲122,591	▲135,712	283,508	554,624	172,497

令和元(2019)年度、令和2(2020)年度には2つのタイプで「私立大学等改革総合支援事業」に選定されるとともに、「教育の質に係る客観的指標」の得点も初年度の平成30(2018)年度との比較では上昇し、補助金受給額の増加となった。また、平成30(2018)年4月には研究に係る外部資金獲得を目指し総務センター内に研究支援室を立ち上げた。

さらに同年、本格的な寄付募金を開始するために財務センター内に寄付・募金グループを設置し、寄付金収入増加のための基盤を整えた。平成30(2018)年度に実施した大妻学院

創立 110 周年記念事業寄付金では目標額を超え約 3,478 万円となった。また、古本募金、大妻未来募金の実施、遺贈・相続財産寄付制度の導入とともに、寄付者には所得控除、税額控除制度を利用できるよう配慮している。これらにより、卒業生（個人）からの寄付件数は、以下のとおり年々増加している。

**卒業生寄付者の推移**

年度	H30	R1	R2
件数	32	38	373
寄付金額	567,700 円	1,718,000 円	6,225,000 円

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 5-4-3】財務計算書類（過去 5 年間）

【資料 5-4-4】大妻未来募金 2020

【資料 5-4-5】令和元年度私立大学等改革総合支援事業の選定結果

【資料 5-4-6】令和 2 年度私立大学等改革総合支援事業の選定結果

**(3) 5-4 の改善・向上方策（将来計画）**

財務計画における数値目標については現状支出超過転落の回避と令和 6（2024）年度減価償却引当特定資産引当率 50%以上をあげるにとどまっており、今後は、財務シミュレーション結果に基づき、経費の圧縮施策、配布予算や部門計画予算（配賦外）をより精緻に策定できるよう体制の整備に努めていく。

また、寄付金については引き続き新規制度立ち上げや既存制度見直し等により増収に努めるとともに、関係部署と連携して積極的な広報活動を行うことで潜在的寄付者の共感を高め、寄付者基盤の拡充を図っていく。

**5-5. 会計**

**5-5-① 会計処理の適正な実施**

**5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施**

**(1) 5-5 の自己判定**

「基準項目 5-5 を満たしている。」

**(2) 5-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）**

**5-5-① 会計処理の適正な実施**

本学の会計処理は、学校法人会計基準及び「学校法人大妻学院経理規程」「経理規程施行細則」をはじめとする諸規程に基づき適正な会計処理を行っている。

本学と併設の大妻女子大学短期大学部及び 4 つの中学高等学校の会計処理も諸規程に従い、日常の現預金の入出金は各キャンパス、各中高事務室において行っているが、その会計処理及び帳簿管理については千代田校財務センターにおいて一元管理しており、執行の適正性を常に確保している。

また、各学部、キャンパス等において緊急に対応が必要な経費が生じた場合、理事長も

しくは常任理事会や事務局長に稟申する稟議制度も確立されており、不明朗な支出・支払が発生することはない。

会計処理の内容については、監査法人による定期的な監査を受け、指導に従っている。

予算は、日常的な教育研究に充当される配布予算と事前の申請に基づき審査される部門計画予算及び事務執行経費で構成されている。前年度の9月に学部等から部門計画予算の申請を受け、法人の財務計画を勘案し、常任理事会で協議・調整の上、12月の拡大常任理事会で審議・承認を得ている。

また、配布予算については、学生数・教員数等の学内の基準に従い学部等毎に算出された後、当該年度5月の拡大常任理事会で審議・承認を得ている。

この部門計画予算及び配布予算（原案）、事務執行経費等を積算し、学院全体の次年度予算を編成し、3月の評議員会及び理事会の議を経て承認を得ている。

年度内の予算執行状況については予算管理システム(Dr. Budget)により、学部等の所属長及び各所属の予算責任者はリアルタイムで確認することができ、当初予算の超過に注意を払っている。

大規模修繕工事や高額教育機器の購入等において、詳細な経費内訳が判明することにより当初の勘定科目に大きな金額の相違が生じる場合は、毎年度10月末の実績に基づき、その後の予算執行を勘考して更正予算を作成し、評議員会及び理事会の議を経て承認を得ている。

資産運用については、資産の安全かつ効率的な運用のための運用指針や運用手続き等を定めた「学校法人大妻学院資産運用規程」や債券及び金銭信託について必要な事項を定めた「学校法人大妻学院債券運用規程」に基づき行われている。また、資産運用計画の企画・立案等については、理事長、財務担当常任理事、事務局長、財務センター部長、財務グループ課長による資産運用会議で検討している。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 5-5-1】 学校法人大妻学院経理規程

【資料 5-5-2】 経理規程施行細則

【資料 5-5-3】 学校法人大妻学院資産運用規程

【資料 5-5-4】 学校法人大妻学院債券運用規程

【資料 5-5-5】 学校法人大妻学院資産運用会議規程

## 5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

本学では、私立学校振興助成法第14条で定める監査法人による会計監査及び監事による監査並びに法人内に設置した「内部監査室」による監査を実施している。監査法人による監査は毎年度4回（9月、12月、4月、5月（決算））に分けて実施しており、4中高を含め各キャンパスでの実査も行い、その時間数は令和2（2020）年度では延べ937時間に及んでいる。また、期中監査において理事長や常任理事とディスカッションを行い、本学の経営方針、将来構想等、経営活動に関わる情報についても意見交換が行われている。

監事は、5-3-②で記述したとおり業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行い、期中では監査の概要、決算期では監査法人と意見交換をした上で、監事の監査報告書を作成している。また、監事は内部監査室とも意見交換を行う等して連携体

制を整えている。

内部監査室は、本学院の運営諸活動の遂行状況を合法性及び合理性の観点から客観的に検討及び評価し、当該検討及び評価の結果に基づく情報の提供並びに改善及び合理化のための助言、提案等を行うとともに、日常の業務や過年度の会計処理の適正性等をチェックしている。内部監査室室員については理事長が学内の事務職員の内から適任者を任命する形で組織されており、学内事務部署から独立した立場で監査を行っている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 5-5-6】 内部監査室監査計画及び報告資料

### (3) 5-5 の改善・向上方策（将来計画）

監査法人の監査や内部監査室の監査等は適正に実施されているが、今後も引き続き学校法人会計基準、本学の経理規程等に準拠して適正な会計処理が行えるよう、会計担当者の更なる知識の向上を図るため、外部研修会等にも積極的に参加させ業務に反映できるように努めていく。

### 【基準 5 の自己評価】

本学では、理事会の決定を踏まえ、中期計画及び年次事業計画に基づいて運営されており、関連諸規程を遵守し、経営の規律と誠実性が担保されている。

管理運営は、最高意思決定機関である理事会の決定を踏まえ、常任理事会、拡大常任理事会、大学運営会議が機能し、使命・目的達成に向けて業務を執行している。

財務運営については、大妻学院中期計画及び財務シミュレーション等に基づき総合的な財務基盤と収支バランスを図り、法人全体として安定した財務運営を行っている。予算執行についても必要な規程等を整備し、適正な会計処理を実施している。会計監査体制及び実施については、監査法人、監事により適切に実施されている。また、内部監査室を配置し、内部監査を実施するとともに、理事、監査法人、監事、内部監査室による情報交換を行うことにより法人及び大学の管理運営の円滑化と相互チェックの強化を図っている。

## 基準 6. 内部質保証

### 6-1. 内部質保証の組織体制

#### 6-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

##### (1) 6-1 の自己判定

「基準項目 6-1 を満たしている。」

##### (2) 6-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学では学則第 2 条の 2 において、「本学は、教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」と規定しており、それに則り、内部質保証に関する全学的な方針として「内部質保証の方針」を定めている。同方針は、内部質保証の目的、内部質保証の推進に責任を負う組織、大学全体及び各部門における自己点検・評価、教員の活動における自己点検・評価の項目から構成されており、内部質保証の目的について「本学は、教育目標の実現に向けて、教育研究活動等の状況並びに組織、施設の運営状況及び財務状況について、恒常的な自己点検・評価を行い、質の向上を図るとともに、それらの状況が適切な水準にあることを自らの責任で社会に説明する。」と定義している。

また、内部質保証に関する全学的な方針は、組織体制とともに大学ホームページに掲載し、学外に対し広く公表している。

内部質保証のための恒常的な組織として、「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」に基づき大妻女子大学自己点検・評価委員会を設置している。

この委員会の任務は、「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」第 4 条に規定されているとおり、内部質保証の方針策定と推進、自己点検・評価の実施基準及び評価指標の策定、学生の代表者や地域社会、産業界等からの意見聴取、各部門（大学院、各学部、短期大学部、人間生活文化研究所、大学各附属施設及び事務組織の各部署等）から提出された自己点検・評価活動等に関する報告書の検証と改善の徴求、大学全体の自己点検・評価報告書の作成と公表等である。

なお、「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」第 3 条に規定されているとおり、自己点検・評価に関する日常の実務は各部門が担当することとしており、自己点検・評価を行う項目については委員会で定めた項目を基準とし、細目については委員会の示す基本方針等に基づき実施することとしている。また、各部門等において実施された自己点検・評価活動の結果は、隔年毎に自己点検・評価活動に関する報告書としてまとめ、自己点検・評価委員会に提出することとなっている。

大妻女子大学自己点検・評価委員会は、「内部質保証の方針」の中で内部質保証の推進に責任を負う組織として明確に規定されており、その委員長には学長が充てられている。

なお、この委員会は、学長のほか、副学長、大学院の研究科長及び専攻主任、各学部長、人間生活文化研究所長、総合情報センター所長等附属施設長、事務局長、事務部の全部長等、各部門においてマネジメントの中心となる者によって組織されており、各部門の責任体制を考慮した委員の構成としている。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 6-1-1】大妻女子大学学則

【資料 6-1-2】大妻女子大学自己点検・評価委員会規程

【資料 6-1-3】内部質保証の方針

【資料 6-1-4】大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部内部質保証の組織体制

【資料 6-1-5】令和 2 年度大妻女子大学自己点検・評価報告書

【資料 6-1-6】大学ホームページ「大学紹介」>「大学概要」>「内部質保証」>「自己点検」

### (3) 6-1 の改善・向上方策（将来計画）

内部質保証における学外からの意見聴取について、「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」第 4 条第 3 号で規定されているとおり、自己点検・評価の客観性、公平性を高めるため、学生の代表者や地域社会、産業界等との意見交換機会を設けることとしている。しかし、学生の代表者や産業界とは内部質保証の一環でこれまで実施してきたものの地域社会との意見交換については、本規程に沿った取り組みとしては実施できていない。それを踏まえ、令和 3 (2021) 年度は、地域社会との意見交換会を実施することとし、その際のテーマも令和 3 (2021) 年度の前期に行う大妻女子大学自己点検・評価委員会において決定することとしている。

## 6-2. 内部質保証のための自己点検・評価

### 6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

### 6-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

#### (1) 6-2 の自己判定

「基準項目 6-2 を満たしている。」

#### (2) 6-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### 6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

本学の自己点検・評価は組織体制図にあるとおり、授業科目レベル、教育課程レベル、機関レベルにおいて、自主的・自律的な自己点検・評価を実施している。

まず授業科目レベルでは、教員の毎年度の諸活動について、活動報告書（ティーチング・ポートフォリオ）等を用いて、教員評価の形式で自己点検・評価を実施している。

次に教育課程レベルでは、既述の各部門が内部質保証に責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会が策定した自己点検・評価の実施基準及び評価指標に則って、それらを測定するのに適した方法により、自主的・自律的な自己点検・評価を実施している。なお、実施した結果については、「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」第 3 条第 3 項に則り、隔年毎に自己点検・評価活動等に関する報告書を取りまとめ、自己点検・評価委員会に提出することとしている。

続いて機関レベルでは、「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」第 4 条第 5 号にあるとおり、各部門から提出された自己点検・評価活動等に関する報告書に基づいて、大学全体の自己点検・評価報告書を作成することとしており、この活動が機関レベルの自己点検・評価となっている。

上記のとおり、各レベルにおいて、内部質保証のための自主的・自立的な自己点検・評価を実施している。

授業科目レベルの自己点検・評価は、既述のとおり教員評価を用いており、教員評価要領に従い毎年実施している。主たる教員評価の項目である教育活動領域の評価方法は、量的、質的な点検のほか、授業評価に基づく点検評価を採用しており、「授業改善のためのアンケート」の結果をエビデンスとしている。

次に教育課程レベル、機関レベルの自己点検・評価は、アセスメントプラン等を利用して作成された自己点検・評価活動等に関する報告書に、根拠となる規程や資料等が掲載されており、エビデンスに基づく自己点検・評価が行われている。

また、教育課程レベル及び機関レベルでは、自己点検・評価活動から抽出された課題については、「内部質保証確認シート」にまとめているが、そこでも根拠資料が明示されており、エビデンスに基づく自己点検・評価が行われるよう様々な面で工夫されている。

上記のとおり、各レベルにおいてエビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的に行っている。

授業科目レベルの自己点検・評価（教員評価）結果は、社会への説明責任を果たすため、各部門の評価結果を全学で取りまとめ、統計的に集計したものを学内には大学運営会議を通じて教授会で共有し、学外には大学ホームページで公表している。

次に教育課程レベルの自己点検・評価結果は、各部門の長が委員を構成している大妻女子大学自己点検・評価委員会において、課題及び改善向上計画を含めて共有している。

続いて機関レベルの自己点検・評価結果は、教育課程レベル同様、大妻女子大学自己点検・評価委員会において、大学全体の自己点検・評価報告書として学内で共有した後、大学ホームページに掲載することで広く社会に公表している。

なお、ホームページについて、社会から本学の自己点検・評価の結果にアクセスしやすいよう、令和3(2021)年度に内部質保証のページを設け、それに関連する内部質保証の方針・体制、自己点検、認証評価を配置する等サイト構成を見直した。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 6-2-1】大妻女子大学教員評価要領

【資料 6-2-2】令和2年度大妻女子大学自己点検・評価委員会議事要録

【資料 6-2-3】大妻女子大学内部質保証確認シート

【資料 6-2-4】大学ホームページ「大学紹介」>「IR」>「教員評価」

【資料 6-2-5】令和元年度第2回大妻女子大学自己点検・評価書作成部会（大学・短大合同部会）議事要録

【資料 6-2-6】令和2年度大妻女子大学自己点検・評価報告書

【資料 6-2-7】大学ホームページ「大学紹介」>「大学概要」>「内部質保証」>「自己点検」

## 6-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

平成 27(2015)年度に IR 活動を担う部署として IR 室が設置されたが、その後平成 30(2018)年度に企画・戦略室を新設し、その機能を継承したが、平成 30(2018)年度以降多くの調査等を新規に実施しており、IR 活動が急速に活発化してきている。

平成 30(2018)年度以降に新規に実施した IR 活動の例

<平成 30(2018)年度>

- ・財務シミュレーションの実施
- ・ファクトブックの作成

<令和元(2019)年度>

- ・学修成果に関するアンケートの実施
- ・卒業後アンケートの実施
- ・教学比較 IR コモンズへの加入
- ・教学比較 IR コモンズによる学生調査への参加
- ・事務職員アンケートの実施
- ・産業界、学生との意見交換会

<令和 2(2020)年度>

- ・事務職員アンケートの結果を踏まえた懇談会の実施
- ・BI ツールの導入

IR 活動の結果については、本学院の将来構想を担う将来展開委員会や、教学マネジメントを担う大学運営会議、内部質保証に責任を負う大妻女子大学自己点検・評価委員会等に適宜提示しており、本学院や本学がおかれている現状の把握、さらには改善活動に活かしている。また学内教職員サイトには IR に関する多くの情報、具体的には上記に挙げたアンケートの報告書やファクトブック等を掲載しており、本学教職員であれば容易にその内容を確認できるような仕組みが構築されている。

<エビデンス集(資料編)>

【資料 6-2-8】令和 2 年度「大妻女子大学及び短期大学部卒業後アンケート」実施報告書

【資料 6-2-9】中期計画実現に向けた大妻学院事務職員アンケート（第 1 回）報告書

【資料 6-2-10】大妻学院ファクトブック 2021 年 3 月作成版

### (3) 6-2 の改善・向上方策（将来計画）

IR に係る調査等は急速に増えており、主要な会議等への IR の成果の提示も進んでいるが、実際の施策とのつながりという観点ではいまだ不十分である。

それを解消するために、令和 2(2020)年度からは、主要な会議での提示にとどまらず、会議の場で関心を示した学部に対して、IR 担当者が直接説明する機会を複数回設けたところ、情報の受け手側である学部が意思決定に活用できる情報をより正確につかむことができた。

令和 3(2021)年度からは、そこで得た情報に基づき作成した IR 情報を、教学マネジメント体制を担う組織である大学運営会議に提示していく方針である。



### 6-3. 内部質保証の機能性

#### 6-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

##### (1) 6-3 の自己判定

「基準項目 6-3 を満たしている。」

##### (2) 6-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

自己点検・評価委員会による自己点検・評価は、「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」第 2 条に記載のとおり、学則第 2 条の 2（大学院は第 1 条の 2）の規定に基づき行うこととされている。

学則第 2 条の 2 では点検・評価の目的について、「教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い」と定義している。

学則で述べられている「本学の目的及び社会的使命」に添って 3 つのポリシーは定められており、3 つのポリシーを起点とした点検・評価が行われている。

また、自己点検・評価活動から抽出された課題については、自己点検・評価委員会において対応が組織的に検討されている。

機関レベル、教育課程レベルの自己点検・評価により抽出された課題は、最終的には「内部質保証確認シート」にまとめられ自己点検・評価委員会に提出される。自己点検・評価委員会は提出された内部質保証確認シートにより課題や改善・向上方策を確認し、対応方針を示している。

この確認シートには、所管会議や担当事務部門を記入する欄があるほか、到達目標や計画、達成状況等を記す欄が設けられており、PDCA サイクルが回しやすい形に工夫されている。

このように、内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルについての仕組みが確立し、機能している。

前回認証評価において改善を要する点とされた事項は、3 年次編入及び博士後期課程の入学定員充足率の低さと図書館の閉館時間が授業終了前又は終了と同時にになっているの 3 点であり、事業計画や事業報告書において進捗状況を確認することができる。その内、博士後期課程の入学定員充足率についてはいまだ十分な充足となっていないことから、今次中期計画においても大学院定員の充足向上に係るアクションプランが立てられている。

3 年次編入学の入学定員充足率については、平成 30(2018)年度の自己点検・評価結果を受けて、本学の内部質保証の一環として対策が検討され、編入学希望者への情報提供の強化等により一定程度の改善がなされている。

図書館の閉館時間については総合情報センター運営委員会等で検討が行われた結果、すでに開館時間の延長が実現している。

中長期的な計画に基づいた内部質保証の仕組みに関しては、中期計画アクションプランの中に「教育プログラムの質保証のための PDCA サイクル確立」を基本方針とした計画があり、これに基づき内部質保証を確立するための施策が実行に移されている。

なお、自己点検・評価によって抽出された課題については、中期計画との関連性の確認

が自己点検・評価委員会において行われている。確認の結果、中期計画案件と判断された課題については自己点検・評価委員会から中期計画の責任者にその対応が委ねられ、責任の所在が曖昧にならないよう整理されている。

このように、本学中期計画は認証評価等の結果を踏まえて策定されており、また、その中期計画に基づいて内部質保証が行われ、大学運営の改善・向上が図られている。

〈エビデンス集(資料編)〉

【資料 6-3-1】大妻女子大学学則

【資料 6-3-2】大妻女子大学自己点検・評価委員会規程

【資料 6-3-3】令和元年度第2回大妻女子大学自己点検・評価書作成部会（大学・短大合同部会）議事要録

【資料 6-3-4】大妻女子大学内部質保証確認シート

【資料 6-3-5】平成26年度実施大学機関別認証評価評価報告書

【資料 6-3-6】令和3年度シラバスの執筆について

【資料 6-3-7】令和3年度事業計画

【資料 6-3-8】令和2年度事業報告書

【資料 6-3-9】大妻学院中期計画アクションプラン(2019～2023)

### (3) 6-3の改善・向上方策（将来計画）

現在は隔年で作成している大学全体の自己点検・評価報告書や、学部の自己点検・評価活動等に関する報告書で挙げられた課題について、内部質保証確認シートを活用し、進捗状況を確認している。一方、中期計画においても、類似する課題についてアクションプランを立て、進捗状況を確認しているため、部門によっては重複感がある。

そのため、令和3(2021)年度中には、自己点検・評価活動と中期計画を整理し、PDCAサイクルの機能性をさらに高めるための方針を常任理事会において決定する。

### 【基準6の自己評価】

本学では、内部質保証に関する全学的な方針について、「内部質保証の方針」に定めており、大学全体、各部門及び教員の活動における自己点検・評価について明確にしている。また、内部質保証のための恒常的な組織として自己点検・評価委員会を設置している。同委員会では、各部門から提出された自己点検・評価活動等に関する報告書の検証と改善の徴求、大学全体の自己点検・評価書の作成と公表等を行っている。さらに、教育課程レベル及び機関レベルの自己点検・評価活動においては「内部質保証確認シート」等のツールが用意され、PDCAサイクルを回しやすいよう工夫している。

IRについても、特に平成30(2018)年度以降多くの調査等を新規に実施しており、急速に活性化してきている。IR活動の結果は学内の会議に適宜提示され、本学院や本学がおかれている現状の把握や改善活動のため活用されている。また学内教職員サイトにはIRに関する多くの情報が掲載されており、本学教職員間で情報共有する仕組みが構築されている。

本学の内部質保証の仕組みの改善等については、中期計画アクションプランに基づき実施されており、中期計画に基づいた内部質保証の仕組みが構築されている。

#### Ⅳ. 大学が独自に設定した基準による自己評価

##### 基準 A. 研究支援活動

##### A-1. 研究支援活動

##### A-1-① 研究活動を促進する支援体制の整備とその機能性

###### (1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

###### (2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学においては人間生活文化研究所を中心として、研究活動の促進を支援する様々な仕組みを整備している。

以下、①研究資金面の支援、②外部資金獲得に係る支援、③研究成果の発信面の支援それぞれについて具体例を記載する。

###### ①研究資金面の支援

研究資金面での主な支援の取組としては、「共同研究プロジェクト」「戦略的個人研究費」「研究員研究助成」を挙げることができる。

###### (ア) 共同研究プロジェクト

新たな研究課題の発掘、学内における研究者間の交流促進、競争的外部資金への応募促進を目的として、平成 20(2008)年度に競争的研究費である「共同研究プロジェクト」を創設した。

このプログラムは、本学の専任教職員を対象に、学内の学部や学科等を横断した複数人で構成する研究組織の構成を申請条件とするプロジェクトである。

対象となる研究は、人間の生活と文化に関する研究としており、研究費は 1 研究課題に対し 100 万円を上限として支給される。

審査方法は、1 研究課題につき 3 人の審査員と学長、人間生活文化研究所長による選考の結果をもとに人間生活文化研究所運営委員会の了承を経て、常任理事会において採否及び助成額を決定する方法をとっている。評定要素は、①研究課題の学術的な重要性及び波及効果、②研究目的、研究方法及び経費の妥当性、③研究遂行能力及び研究環境の適切性、④科研費に対する申請状況の 4 要素である。共同研究プロジェクトは平成 20(2008)年度から令和 2(2020)年度までで大学短大合計 326 件が採択されている。

この「共同研究プロジェクト」の創設は学内で次々と新しいプロジェクトを誕生させるきっかけとなり、学部や学科を横断するプロジェクトリーダーを育成する機会を与え、共同研究意識の覚醒を促す効果も生んでいる。

###### (イ) 戦略的個人研究費

学内の研究活動の活性化・高度化と学外の競争的資金を獲得するためのものとなる研究を助成することを目的として、平成 26(2014)年度に競争的研究費である「戦略的個人研究費」を創設した。

この研究助成は、「共同研究プロジェクト」と異なり本学の専任教員による個人の研究に対して研究費を助成するものである。これは、従来、全専任教員に配付していた研究費の一部を振り替えて創設されたものであるが、研究費を再配分することにより、大学全

体としての研究活動の充実・活性化という狙いがある。

予算については大学短大合計 3,000 万円程度が毎年配分されている。申請の上限は実験を伴う研究は 150 万円、実験を伴わない研究は 100 万円を上限としている。科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）への申請を促すため、申請資格として科研費への申請を条件にしているほか、申請書の形式も科研費に類似させたものにし、科研費申請の準備の一助ともなっている。審査方法は、1 研究課題につき 3 人の審査員と学長による選考の結果をもとに採否を決定している。

評定要素は、①研究課題の学術的な重要性及び波及効果、②研究目的、研究方法及び経費の妥当性、③研究遂行能力及び研究環境の適切性、④科研費に対する申請状況、⑤学長要望課題申請の場合にはその適合性としている。このように、審査にあたっては「科研費に対する申請状況」をチェックするようにし、科研費への申請を促進・連動する仕組みとしている。

この取り組みの成果もあってか、戦略的個人研究費採択者が翌年度科研費採択となるケースが増えてきている。

戦略的個人研究費採択者のうち翌年度科研費採択者は、平成 29(2017)年度は大学短大合計で 46 人中 1 人であったが、令和元(2019)年度には 39 人中 7 人に増加した。

なお、平成 26(2014)年度から令和 2(2020)年度までの戦略的個人研究費は大学短大合計で 275 件が採択されている。

## ②外部資金獲得に係る支援

外部資金獲得支援の取組として特に力を入れているのが、科研費申請のための「科研塾」という研修会の実施である。

### (ア) 科研塾

科研費の申請を支援するため、「科研塾」という名称の研修会を年 3 回程度開催している。ただし令和 2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響で 2 回の開催となった。

通常 4 月の科研塾では、新入の研究者に対して本学の研究費助成制度や科研費の研究活動スタート支援への申請について解説している。ここで参加者に対して科研費の申請を強く促すとともに、研究計画策定のスケジュール等も案内し、研究者としての自覚を促している。その結果、令和元(2019)年度には研究活動スタート支援に 2 人が採択された。

7 月に開催する科研塾では次回の科研費を構想してもらうための講習（令和元(2019)年度のテーマは「科研費審査システム改革とそれに応える申請戦略」「科研費獲得のための重要ポイント」、令和 2(2020)年度のテーマは「科研費申請の進め方」）、9 月に開催する科研塾では公募要領の解説等の直前講習を実施している。

科研塾では、研究における PDCA サイクルについても説明し、不断に継続した研究サイクルを回すことを促している。科研塾の講師は、人間生活文化研究所長、学内の科研費採択者のほか、日本学術振興会等からも派遣してもらっている。対象は本学教職員、大学院生であり、時には近隣の大学教職員にも門戸を開くこともある。近年は毎回大学短大合計 30~50 人程度の参加者があった。なお、人間生活文化研究所においては科研塾以外でも、教員からの相談があればそれに応じることにより、個別教員向けのきめ細かい研究支援活動も行っている。

科研塾 参加人数 (大学・短大合計) (人)

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
科研塾 参加人数	4 月	11	18	41	コロナ禍で中止
	6 月	41	27		
	7 月	24	58	48	17
	9 月			32	20
	10 月	9	26		
	合計	85	129	121	37

③研究成果の発信面の支援

研究成果の発信については、オンラインジャーナル「人間生活文化研究」と Otsuma e-Book と呼んでいる電子書籍出版により研究者の支援を行っている。

(ア) オンラインジャーナル「人間生活文化研究」

人間生活文化研究所では、人間生活文化研究に関するオンラインジャーナルを平成 24(2012)年度から発行しており、研究支援において重要な役割を果たしている。このオンラインジャーナルへの投稿者の資格は国籍・所属を問わず、学内だけでなく、学外にも開放されており、査読付き論文(原著論文、短報)、査読なし論文(報告、資料)が掲載される。学内の競争的資金による研究成果や、大学院生の修士論文や博士論文の要旨等も掲載されている。いつでも投稿可能で論文の長さも制限を設けていない。平成 24(2012)年度から令和元(2019)年度までに原著論文 54 本、短報 9 本、報告 209 本、資料 56 本が掲載されている。オンラインジャーナルは 1 年間に 378,103 件のダウンロード数を数えている。

また、オンラインジャーナルに掲載された論文は「J-STAGE」にも同時に掲載されることとなっている。

(イ) Otsuma eBook

人間生活文化研究所では、「Otsuma eBook」と名付けた電子書籍の出版も平成 24(2012)年度から行っている。令和 2(2020)年 11 月現在で 70 冊刊行されている。

ここまで述べてきたように、人間生活文化研究所が本学の研究活動の牽引役となり、研究支援の取組を精力的に実行している。

また、平成 30(2018)年 4 月には新設の事務組織として研究支援室が設立され、事務部門とも連携した研究支援のさらなる強化が図られている。実際に研究支援室設立以降、同室では研究関係規程の整備や受託研究等の間接経費の見直し、事務手続きのワンストップ化、科研費の運用の一本化等を実行している。

これらの各種支援策により、平成 22(2010)年度は学内からの科研費申請が大学短大合計 30 件であったが、令和 2(2020)年度の科研費の申請実績は 64 件となっている。令和 2(2020)年度では新規・継続案件で大学短大合計 54 件(専任教員数 47 人)が採択されている。

〈エビデンス集(資料編)〉

- 【資料 A-1-1】 共同研究プロジェクト公募要項等資料
- 【資料 A-1-2】 戦略的個人研究費公募要項等資料
- 【資料 A-1-3】 人間生活文化研究所運営委員会議事要録
- 【資料 A-1-4】 平成 29(2017)年度～令和元(2019)年度戦略的個人研究費採択課題及び次年度科研費内定件数、平成 30(2018)年度～令和 2(2020)年度科研費採択課題
- 【資料 A-1-5】 平成 26(2014)年度～令和 2(2020)年度戦略的個人研究費採択件数資料
- 【資料 A-1-6】 「科研塾」資料
- 【資料 A-1-7】 オンラインジャーナル
- 【資料 A-1-8】 オンラインジャーナルダウンロード件数資料
- 【資料 A-1-9】 令和 2(2020)年度科研申請数及び新規・継続件数資料

(3) A-1 の改善・向上方策(将来計画)

研究資金面での支援が科学研究費補助金等の外部資金の獲得に、今まで以上につながるような仕組みとなり、しかも学内にとどまらず学外に影響を持つ研究成果の発信につながるように改善していくことが必要である。教員の研究支援となるよう、人間生活文化研究所と研究支援室とが有機的に連携する体制づくりとともに、教員の講義負担の見直し等を含む、教員の研究時間を確保する制度を確立することが求められる。

**【基準 A の自己評価】**

本学院の使命として掲げている、女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動を実行するために、研究活動を支援するために必要とされる研究資金面での支援、外部資金獲得に関わる支援、研究成果の発信面の支援を多面的総合的に推進している点で評価することができる。とりわけ教員の研究資金面での支援である「戦略的個人研究費」「共同研究プロジェクト」の創設、科研費獲得のための「科研塾」の複数回の開催、学内外に開かれたオンラインジャーナル「人間生活文化研究」の発行は特筆すべきことである。

## V. 特記事項

### 1. 大学間連携

本学は、公立女子大学・公立女子短期大学、東京家政学院大学、二松学舎大学、法政大学と平成30(2018)年4月1日付で包括協定書を締結し「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」を設立し、各大学が有する人的、物的資源を共有・有効活用し、単位互換を含む教育・研究活動や社会・地域連携事業を推進している。なお、同コンソーシアムは、平成30(2018)年度及び令和元(2019)年度、私立大学等改革総合支援事業「地域社会への貢献」プラットフォーム型の対象事業に採択されている。

本学は外国の大学、特に英国オックスフォード大学とも密接な連携を図っている。同大学との間では長期留学プログラムを実施しており毎年若干名の学生を送り出している。また、同大学からのインターン学生の受け入れも行っている。令和元(2019)年にはそのプログラム内容が高く評価され、Gold Standard Internship Host Awardを同大より受賞した。平成26(2014)年には同大同カレッジの女子学生受け入れ40年目、また本学創設者大妻コタカ生誕130年目という両大学の節目の年を記念して、同大同カレッジ内に「コタカ・ルーム」を設置し、平成29(2017)年には、本学と同大学との友好のしるしとして、本学内に「ハートフォード・ルーム」を設置した。さらに、同大教育学部で開発されたEMI(English as a Medium Instruction)教授法を平成28(2016)年より平成30(2018)年まで、同大より講師を招き研修授業を教員向けに実施した。また令和元(2019)年に、同コンソーシアムの5大学より教授陣を対象とする研修授業がオックスフォードEMI講師により、本学内の「ハートフォード・ルーム」で実施され好評につき令和3(2021)年も実施予定である。

### 2. 企業連携

本学では、連携・協力に関する包括協定を結んでいる企業(東京ステーションホテル・JALスカイ・文化放送)の協力を得て、夏季集中講義「地域文化理解I」を開講している。各企業から招いた専門講師による講義を通して、座学講義・グループワーク・現地での実態見学(フィールドワーク)により、世界から評価される日本の“おもてなし”の本質を理解し、自ら実践できる基礎作りを目的とした授業を展開している。

令和2(2020)年はコロナ禍の中での対面集中講義となったが、単位互換の協定校である京都女子大学の参加学生や本学学生からは、大学生としての学びに出会えたとの好意的な意見が寄せられている。

### 3. 地域連携

接続可能な共生社会の実現への貢献を使命としている本学は、地域連携推進センターを設置して地域住民や国内外の企業及び行政や教育機関等との協働活動を展開している。

センターでは、地域を活性化する活動に学生を参加させ、教育機能を併せ持つ連携活動を促進するための「地域連携プロジェクト事業」や本学の教育と研究成果を地域に還元する「地域貢献プロジェクト事業」を実施し、学内公募により運営費の一部を助成している。

また、千代田区が毎年開催する「千代田のさくらまつり」の一環として、本学も「大妻さくらフェスティバル」を主催し、千代田区と区内大学の共同事業である「千代田学」の事業報告や九段小学校・駐日英国大使館等の地域諸団体の文化活動の発表の場を提供している。

## VI. 法令等の遵守状況一覧

## 学校教育法

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 83 条	○	学則第 1 条に明記している。	1-1
第 85 条	○	学則第 3 条に明記している。	1-2
第 87 条	○	学則第 5 条に明記している。	3-1
第 88 条	○	学則第 5 条第 3 項及び第 22 条の 4 に明記している。	3-1
第 89 条	○	学則第 12 条に明記している。	3-1
第 90 条	○	学則第 14 条に明記している。	2-1
第 92 条	○	学則第 33 条、第 33 条の 2、第 33 条の 3、第 34 条、第 35 条に明記している。	3-2 4-1 4-2
第 93 条	○	学則第 36 条及び 37 条に明記している。	4-1
第 104 条	○	学則第 12 条第 2 項及び第 3 項に明記している。	3-1
第 105 条	—	学生以外の者を対象とした特別の課程を編成していないため該当しない。	3-1
第 108 条	○	短期大学を併設している。	2-1
第 109 条	○	学則第 2 条の 2 及び「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」第 2 条及び第 4 条に明記している。	6-2
第 113 条	○	「学校法人大妻学院情報公開規程」に則り、教育研究活動の状況を大学ホームページ等で公表している。	3-2
第 114 条	○	学則第 35 条及び「学校法人大妻学院事務組織規程」に則り、定められた職員を配置している。	4-1 4-3
第 122 条	○	学則第 22 条の 4 第 3 号に明記している。	2-1
第 132 条	○	学則第 22 条の 4 第 5 号に明記している。	2-1

## 学校教育法施行規則

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 4 条	○	全ての事項を学則に明記するとともに、寄宿舎については「大妻加賀寮規則」「大妻加賀寮生活規則」にも明記している。	3-1 3-2
第 24 条	○	学則 33 条第 2 項及び「学校法人大妻学院事務組織規程」第 13 条、第 14 条等により、学習及び健康の状況を記録した書類を作成している。	3-2
第 26 条 第 5 項	○	学則第 25 条及び「大妻女子大学学生懲戒規程」に明記している。	4-1
第 28 条	○	「学校法人大妻学院事務組織規程」「学校法人大妻学院文書取扱規	3-2



大妻女子大学

		程」に則り、各担当部署で適切に備えている。 なお、表簿等の保存は各部署で適切に保存している。	
第 143 条	○	学則第 37 条第 3 項に明記している。	4-1
第 146 条	—	学則第 7 条の 4 により、既修得単位数の勘案については明記しているが、それによる修業年限の短縮に関しては明記していないため、該当しない。	3-1
第 147 条	○	学則第 12 条及び「大妻女子大学早期卒業に関する規程」「履修ガイド」に明記している。	3-1
第 148 条	—	「特別の専門事項を教授研究する学部及び夜間において授業を行う学部について設置していないため、該当しない。	3-1
第 149 条	—	本学の早期卒業制度は、本学に 3 年以上在籍していることが要件となっているため、該当しない。	3-1
第 150 条	○	学則第 14 条に明記している。	2-1
第 151 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1
第 152 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1
第 153 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1
第 154 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1
第 161 条	○	学則第 12 条第 4 項及び第 22 条の 4 第 2 号、第 7 号に明記している。	2-1
第 162 条	○	学則第 22 条に明記している。	2-1
第 163 条	○	学則第 13 条第 2 項及び学則第 45 条に明記している。	3-2
第 163 条の 2	—	本学は学修証明書を交付していないため、該当しない。	3-1
第 164 条	—	学生以外の者を対象とした特別の課程を編成していないため該当しない。	3-1
第 165 条の 2	○	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを大学全体及び、学部、学科、専攻毎で定めている。	1-2 2-1 3-1 3-2 6-3
第 166 条	○	「大妻女子大学自己点検・評価委員会規程」に明記している。	6-2
第 172 条の 2	○	教育研究活動状況についての情報公開は、「学校法人大妻学院情報公開規程」に則り、大学ホームページ等により広く公開している。	1-2 2-1 3-1 3-2 5-1
第 173 条	○	学則第 12 条で明記されている。	3-1
第 178 条	○	学則第 12 条第 4 項、第 22 条の 4 第 3 号に明記している。	2-1
第 186 条	○	学則第 22 条の 4 第 5 号に明記している。	2-1

大妻女子大学

大学設置基準

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第1条	○	大学設置基準を最低基準と心得、向上に努めている。	6-2 6-3
第2条	○	学則第3条の2に明記している。	1-1 1-2
第2条の2	○	本学に入学し得る者については、学則第14条に明記している。 また、入学者選抜については、「入学者選抜施策委員会」「入試委員会」「判定委員会」及び入試グループが中心となり全学体制で適正に実施している。	2-1
第2条の3	○	教員と事務職員間で適切な役割分担のもと、協働により職務を行っている。	2-2
第3条	○	学則第3条及び第34条により設置している学部は、規模内容、教員組織、教員数など適切に運営している。	1-2
第4条	○	学則第3条により設置している学部は、必要な組織を備え適切に運営している。	1-2
第5条	—	学科に代えて学生の履修上の区分に応じて組織される課程を設けていないため、該当しない。	1-2
第6条	—	学部以外の基本組織はなく、該当しない。	1-2 3-2 4-2
第7条	○	学部・学科ごとに定められた必要数の教員を配置し、教員組織を編成し、教員の構成についても特定の範囲の年齢に著しく偏っていない。	3-2 4-2
第10条	○	学科必修科目など主要な科目については、原則として教授、准教授が担当している。	3-2 4-2
第10条の2	○	本学の専任教員には、実務家教員を配置しており、その教員が教授会にも出席しているため、教育課程の編成について責任を担っている。	3-2
第11条	○	学外にも開放した正課外キャリア教育活動を行う教員、校外実習等に関わる教員を配置している。	3-2 4-2
第12条	○	他大学に専任の籍を置く教員を、本学専任教員として雇用していない。	3-2 4-2
第13条	○	大学設置基準に定められた専任教員数（教授人数）を満たしている。	3-2 4-2
第13条の2	○	本学の学長は、「大妻女子大学学長選考規程」及び「大妻女子大学	4-1

大妻女子大学

		学長選考に関する内規」に基づき、選考される。	
第 14 条	○	教授については、各学部で定められた「教員の採用及び昇任に関する選考基準」及び「教員の採用及び昇任に関する選考基準の適用に関する内規」に基づき、適切に採用・昇任を行っている。	3-2 4-2
第 15 条	○	准教授については、各学部で定められた「教員の採用及び昇任に関する選考基準」及び「教員の採用及び昇任に関する選考基準の適用に関する内規」に基づき、適切に採用・昇任を行っている。	3-2 4-2
第 16 条	○	講師については、各学部で定められた「教員の採用及び昇任に関する選考基準」及び「教員の採用及び昇任に関する選考基準の適用に関する内規」に基づき、適切に採用・昇任を行っている。	3-2 4-2
第 16 条の 2	○	助教については、各学部で定められた「教員の採用及び昇任に関する選考基準」及び「教員の採用及び昇任に関する選考基準の適用に関する内規」に基づき、適切に採用・昇任を行っている。	3-2 4-2
第 17 条	○	助手については、「教員の採用及び昇任に関する選考基準の適用に関する内規」及び「大妻女子大学及び大妻女子大学短期大学の助手及び学務助手規程」に基づき、適切に採用している。	3-2 4-2
第 18 条	○	学則第 38 条で明記している。	2-1
第 19 条	○	教育課程の編成方針は大学、学部、学科専攻においてカリキュラム・ポリシーを定め、適切に編成している。	3-2
第 19 条の 2	—	連携開設科目関連は設置していないため、該当しない。	3-2
第 20 条	○	授業科目の必修・選択区分は学則第 4 条別表 (1) に明記し、配当年次は、「履修ガイド」に明記している。	3-2
第 21 条	○	学則第 6 条に明記している。	3-1
第 22 条	○	学則第 5 条に明記している。	3-2
第 23 条	○	「履修ガイド」において、授業期間は 15 週にわたる期間を単位として行うと明記している。	3-2
第 24 条	○	授業科目ごとに受講者数の上限を設けるなど、適正な受講人数で授業を行っている。	2-5
第 25 条	○	学則第 4 条及び第 5 条の 2 に明記している。	2-2 3-2
第 25 条の 2	○	シラバスに、「授業方法」「内容」「スケジュール」「成績評価の方法及び基準」をシラバスで予め明示している。また、卒業の認定は学則第 7 条に明記している。	3-1
第 25 条の 3	○	全学規模および各学部のファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し、全学部で研修会等の活動を通じ授業の改善を図っている。	3-2 3-3 4-2
第 26 条	—	昼夜開講制ではないため、該当しない。	3-2
第 27 条	○	学則第 11 条に明記している。	3-1
第 27 条の 2	○	学則第 10 条に則り、学科・専攻ごとに履修登録単位数の上限を設	3-2

大妻女子大学

		け、成績優秀者には登録単位数の増加を認め、成績不良だったものには指導主任からの助言を行っている。	
第 27 条の 3	—	他大学における連携科目の単位認定のため、該当しない。	3-1
第 28 条	○	学則第 7 条の 2 及び第 22 条の 2 に明記している。	3-1
第 29 条	○	学則第 7 条の 3 及び第 7 条の 3 第 2 号に明記している。	3-1
第 30 条	○	学則第 7 条の 4 に明記している。	3-1
第 30 条の 2	—	長期履修制度は実施していないため、該当しない。	3-2
第 31 条	○	学則第 40 条及び「大妻女子大学科目等履修生規程」に明記している。	3-1 3-2
第 32 条	○	学則第 5 条及び第 7 条に明記している。	3-1
第 33 条	—	医学または歯学に関する学科を設置していないため、該当しない。	3-1
第 34 条	○	教育にふさわしい環境をもち、学生食堂やラウンジ、ホールなども整えている。	2-5
第 35 条	○	千代田キャンパスに体育館、多摩キャンパスに体育館と運動場を設けている。	2-5
第 36 条	○	校舎等施設は大学設置基準を満たしている。	2-5
第 37 条	○	校地面積は大学設置基準を満たしている。	2-5
第 37 条の 2	○	校舎面積は大学設置基準を満たしている。	2-5
第 38 条	○	図書等の資料及び図書館については適正に備えている。	2-5
第 39 条	—	該当する学部がないため、該当しない。	2-5
第 39 条の 2	—	薬学に関する学部学科等を設置していないため、該当しない。	2-5
第 40 条	○	必要な種類及び数の機械・器具等を備えている。	2-5
第 40 条の 2	○	それぞれの校地ごとに必要な施設及び設備を備えており、また、多摩キャンパスにおいては、全学部で運動場を共有している。	2-5
第 40 条の 3	○	教育研究上の目的を達成するため、必要な経費の確保等により、教育研究にふさわしい環境を整えている。	2-5 4-4
第 40 条の 4	○	教育研究上の目的にふさわしい学部学科名称になっている。	1-1
第 41 条	○	「学校法人大妻学院事務組織規程」に基づき、各事務部門にセンター・グループ等を置き、業務遂行に必要な職員を適正に配置している。	4-1 4-3
第 42 条	○	学生の厚生補導を行う部署として教育支援センター、学生支援センター、就職支援センター等を設けている。	2-4 4-1
第 42 条の 2	○	キャリア教育センター及び就職支援センターを設置している。	2-3
第 42 条の 3	○	職員の能力及び資質を向上させるため職員研修規則に則り、SD 研修を実施している。	4-3
第 42 条の 3 の 2	—	学部等連係課程実施基本組織は設置していないため、該当しない。	3-2
第 43 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	3-2

大妻女子大学

第 44 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	3-1
第 45 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	3-1
第 46 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	3-2 4-2
第 47 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	2-5
第 48 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	2-5
第 49 条	—	工学に関する学部は設置していないため、該当しない。	2-5
第 49 条の 2	—	工学に関する学部は設置していないため、該当しない。	3-2
第 49 条の 3	—	工学に関する学部は設置していないため、該当しない。	4-2
第 49 条の 4	—	工学に関する学部は設置していないため、該当しない。	4-2
第 57 条	—	外国に学部、学科を設置していないため、該当しない。	1-2
第 58 条	—	学部を置くことなく大学院を置いている大学ではないため、該当しない。	2-5
第 60 条	—	現状、段階的整備を必要としていないため、該当しない。	2-5 3-2 4-2

学位規則

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 2 条	○	学則第 12 条、「大妻女子大学学位規程」第 2 条の 2 に明記している。	3-1
第 10 条	○	学則第 12 条第 3 項に明記している。	3-1
第 10 条の 2	—	共同教育課程を設置していないため、該当しない。	3-1
第 13 条	○	「大妻女子大学学位規程」を制定し文部科学省に報告している。	3-1

私立学校法

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 24 条	○	学校法人の責務については、寄附行為を定めこれを遵守している。 また、毎年度事業計画、事業報告書を学院ホームページに掲載することで透明性の確保に努めている。	5-1
第 26 条の 2	○	特別利益供与の禁止について、監事は寄附行為第 7 条 2 項、理事は寄附行為第 16 条 13 項、評議員は第 19 条 12 項に明記し、遵守している。	5-1
第 33 条の 2	○	寄附行為第 35 条の 2 に明記している。	5-1
第 35 条	○	寄附行為第 5 条に明記している。	5-2 5-3
第 35 条の 2	○	寄附行為第 6 条から第 15 条、第 17 条、第 17 条の 2 に明記している。	5-2 5-3

大妻女子大学

第 36 条	○	寄附行為第 16 条に明記している。	5-2
第 37 条	○	寄附行為第 11 条から第 15 条に明記している。	5-2 5-3
第 38 条	○	寄附行為第 6 条から第 10 条に明記している。	5-2
第 39 条	○	寄附行為第 7 条に明記している。	5-2
第 40 条	○	寄附行為第 9 条に明記している。	5-2
第 41 条	○	寄附行為第 19 条に明記している。	5-3
第 42 条	○	寄附行為第 21 条に明記している。	5-3
第 43 条	○	寄附行為第 22 条に明記している。	5-3
第 44 条	○	寄附行為第 23 条に明記している。	5-3
第 44 条の 2	○	寄附行為第 45 条及び第 46 条に明記している。	5-2 5-3
第 44 条の 3	○	寄附行為第 45 条及び第 46 条に明記している。	5-2 5-3
第 44 条の 4	○	寄附行為第 45 条及び第 46 条に明記している。	5-2 5-3
第 44 条の 5	○	寄附行為第 45 条及び第 46 条に明記している。	5-2 5-3
第 45 条	○	寄附行為第 41 条に明記している。	5-1
第 45 条の 2	○	寄附行為第 32 条に明記している。	1-2 5-4 6-3
第 46 条	○	寄附行為第 34 条第 2 項に明記している。	5-3
第 47 条	○	寄附行為第 35 条に明記している。	5-1
第 48 条	○	寄附行為第 35 条の 3 に明記している。	5-2 5-3
第 49 条	○	寄附行為第 37 条に明記している。	5-1
第 63 条の 2	○	寄附行為第 35 条の 2 に明記している。	5-1

学校教育法（大学院関係）

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 99 条	○	大学院学則第 1 条に明記している。	1-1
第 100 条	○	大学院学則第 6 条に明記している。	1-2
第 102 条	○	大学院学則第 24 条に明記している。	2-1

大妻女子大学

学校教育法施行規則（大学院関係）

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 155 条	○	大学院学則第 24 条に明記している。	2-1
第 156 条	○	大学院学則第 24 条に明記している。	2-1
第 157 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1
第 158 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1
第 159 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1
第 160 条	—	飛び入学制度を実施していないため、該当しない。	2-1

大学院設置基準

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 1 条	○	大学院設置基準を最低基準と心得、向上に努めている。	6-2 6-3
第 1 条の 2	○	大学院学則第 6 条の 2 に明記している。	1-1 1-2
第 1 条の 3	○	本大学院に入学することのできる者は、大学院学則第 24 条で明記している。入学者選抜については、専攻会議、代議員会、判定委員会及び入試グループが中心となり全学体制で適正に実施している。	2-1
第 1 条の 4	○	研究科長及び事務局部長が共に構成員となっている大学運営会議を始め、各委員会等で教職協働を実施している。	2-2
第 2 条	○	大学院学則第 2 条に明記している。	1-2
第 2 条の 2	—	専ら夜間において教育を行う大学院課程は設置していないため、該当しない。	1-2
第 3 条	○	大学院学則第 3 条及び第 4 条に明記している。	1-2
第 4 条	○	大学院学則第 3 条及び第 5 条に明記している。	1-2
第 5 条	○	大学院学則第 6 条及び第 6 条の 2 により設置している専攻は、種類や数、教員数など適切に運営している。	1-2
第 6 条	○	大学院学則第 6 条に明記している。	1-2
第 7 条	○	研究科設置時に基礎となる学部を定めており、教員は原則としてそれらの学部との兼務者であり、連携体制を構築している。	1-2
第 7 条の 2	—	複数の大学が協力して教育研究を行う研究科は設置していないため、該当しない。	1-2 3-2 4-2
第 7 条の 3	—	研究科以外の基本組織は本学では設置していないため、該当しない。	1-2 3-2 4-2

大妻女子大学

第 8 条	○	大学院学則第 17 条の 5 及び第 18 条に明記している。	3-2 4-2
第 9 条	○	「大妻女子大学大学院人間文化研究科教員審査に関する基準」に基づき、専攻ごとに適正な教員数を配置している。	3-2 4-2
第 10 条	○	大学院学則第 6 条に明記している。	2-1
第 11 条	○	教育課程の方針は学則第 6 条の 2 及び研究科、専攻ごとにカリキュラム・ポリシーを定めている。	3-2
第 12 条	○	大学院学則第 7 条に明記している。	2-2 3-2
第 13 条	○	「大妻女子大学大学院人間文化研究科教員審査に関する基準」に明記している。	2-2 3-2
第 14 条	○	大学院学則第 7 条第 2 項に明記している。	3-2
第 14 条の 2	○	授業及び研究指導の方法等についてはシラバスにて明示し、学位論文に係る評価並びに修了の認定等については「大学院要覧」にて明記し、適切に行っている。	3-1
第 14 条の 3	○	「大妻女子大学大学院人間文化研究科 FD 委員会規程」に基づき、授業や研究指導の改善を図っている。	3-3 4-2
第 15 条	○	大学院学則第 8 条、第 10 条の 2、第 10 条の 3、第 11 条、第 40 条、第 41 条及び「大妻女子大学大学院長期履修学生規程」「大妻女子大学大学院科目等履修生規程」等に明記している。	2-2 2-5 3-1 3-2
第 16 条	○	大学院学則第 8 条第 2 項及び第 12 条に明記している。	3-1
第 17 条	○	大学院学則第 8 条第 2 項、学則第 13 条に明記している。	3-1
第 19 条	○	大学院専用の自習室を有する。	2-5
第 20 条	○	必要な種類及び数の機械・器具等を備えている。	2-5
第 21 条	○	図書等の資料及び図書館については適正に備えている。	2-5
第 22 条	○	施設および設備等を学部と共用している。	2-5
第 22 条の 2	○	それぞれの校地ごとに必要な施設および設備を備えている。	2-5
第 22 条の 3	○	教育研究上の目的を達成するために、必要な経費の確保等により、教育研究にふさわしい環境を整えている。	2-5 4-4
第 22 条の 4	○	学則第 6 条の 2 に明記している。	1-1
第 23 条	—	独立大学院ではないため、該当しない。	1-1 1-2
第 24 条	—	独立大学院ではないため、該当しない。	2-5
第 25 条	—	通信教育を行う課程は設置していないため、該当しない。	3-2
第 26 条	—	通信教育を行う課程は設置していないため、該当しない。	3-2
第 27 条	—	通信教育を行う課程は設置していないため、該当しない。	3-2 4-2
第 28 条	—	通信教育を行う課程は設置していないため、該当しない。	2-2



大妻女子大学

			3-1 3-2
第 29 条	—	通信教育を行う課程は設置していないため、該当しない。	2-5
第 30 条	—	通信教育を行う課程は設置していないため、該当しない。	2-2 3-2
第 30 条の 2	—	研究科等連係課程実施基本組織は設置していないため、該当しない。	3-2
第 31 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	3-2
第 32 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	3-1
第 33 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	3-1
第 34 条	—	共同教育課程は設置していないため、該当しない。	2-5
第 34 条の 2	—	工学分野の課程は設置していないため、該当しない。	3-2
第 34 条の 3	—	工学分野の課程は設置していないため、該当しない。	4-2
第 42 条	○	「学校法人大妻学院事務組織規程」に基づき、各事務部門にセンター・グループ等を置き、業務遂行に必要な職員を適正に配置している。	4-1 4-3
第 42 条の 2	○	本学大学院の博士課程では、論文指導教員が指導する学生の希望を踏まえ、必要に応じた情報提供を行っている。	2-3
第 42 条の 3	○	奨学金等関連する情報を大学ホームページなどに明示している。	2-4
第 43 条	○	職員の能力及び資質を向上させるため職員研修規程に則り、SD 研修を実施している。	4-3
第 45 条	—	外国に研究科を設置していないため、該当しない。	1-2
第 46 条	—	現状、段階的整備を必要としていないため、該当しない。	2-5 4-2

専門職大学院設置基準 「該当なし」

学位規則（大学院関係）

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 3 条	○	学則第 12 条及び第 16 条に明記している。	3-1
第 4 条	○	学則第 13 条及び第 16 条に明記している。	3-1
第 5 条	○	博士の学位の授与に係る審査にあたっては、「大妻女子大学大学院博士論文審査及び最終試験取扱内規」第 8 条に明記している。	3-1
第 12 条	○	「大妻女子大学学位規程」第 18 条に明記している。	3-1

大学通信教育設置基準 「該当なし」

## 大妻女子大学

※「遵守状況」の欄に、法令等の遵守の状況を「○」「×」で記載し、該当しない場合は「—」で記載すること。

※「遵守状況の説明」は簡潔に記載すること。

※大学院等を設置していないなど、組織自体がない場合は、法令名の横に「該当なし」と記載すること。

## VII. エビデンス集一覧

## エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	
【表 F-1】	理事長名、学長名等	
【表 F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-3】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去 3 年間）	
【表 2-3】	学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-4】	就職相談室等の状況	
【表 2-5】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-9】	学生相談室、保健室等の状況	
【表 2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	該当なし
【表 2-11】	図書館の開館状況	
【表 2-12】	情報センター等の状況	
【表 3-1】	授業科目の概要	
【表 3-2】	成績評価基準	
【表 3-3】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	
【表 5-2】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	
【表 5-3】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	
【表 5-4】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	
【表 5-5】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）	

※該当しない項目がある場合は、備考欄に「該当なし」と記載。

## エビデンス集（資料編）一覧

## 基礎資料

コード	タイトル	
	該当する資料名及び該当ページ	備考
【資料 F-1】	寄附行為（紙媒体）	
	学校法人大妻学院寄附行為	
【資料 F-2】	大学案内	
	大妻女子大学大学案内、大学院案内	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則（紙媒体）	
	大妻女子大学学則、大妻女子大学大学院学則	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱	
	令和 3 (2021) 年度各入試学生募集要項	
【資料 F-5】	学生便覧	
	大妻女子大学履修ガイド、大妻女子大学大学院要覧	

大妻女子大学

【資料 F-6】	事業計画書	
	令和3年度事業計画	
【資料 F-7】	事業報告書	
	令和2年度事業報告書	
【資料 F-8】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	大妻女子大学大学案内、大妻女子大学履修ガイド	【資料 F-2、F-5 と同じ】
【資料 F-9】	法人及び大学の規定一覧及び規定集（電子データ）	
	規程集目次及び規程集（電子データ）	
【資料 F-10】	理事、監事、評議員などの名簿（外部役員・内部役員）及び理事会、評議員会の前年度開催状況（開催日、開催回数、出席状況など）がわかる資料	
	2021年度理事・監事・評議員名簿	
	2020年度理事会・評議員会開催状況	
【資料 F-11】	決算等の計算書類（過去5年間）及び監事監査報告書（過去5年間）	
	計算書類（過去5年間）、監事監査報告書（過去5年間）	
【資料 F-12】	履修要項、シラバス（電子データ）	
	大妻女子大学履修ガイド、大妻女子大学大学院要覧	【資料 F-5 と同じ】
	シラバス（電子データ）	
【資料 F-13】	三つのポリシー一覧（策定単位ごと）	
	大妻女子大学 大妻女子大学大学院3つのポリシー	
【資料 F-14】	設置計画履行状況等調査結果への対応状況（直近のもの）	
	設置計画履行状況等調査結果への対応状況（平成24年度）	
【資料 F-15】	認証評価で指摘された事項への対応状況（直近のもの）	
	令和3年度事業計画、令和2年度事業報告書	【資料 F-6、F-7 と同じ】

基準 1. 使命・目的等

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
1-1. 使命・目的及び教育目的の設定		
【資料 1-1-1】	学校法人大妻学院寄附行為	【資料 F-1】と同じ
【資料 1-1-2】	大妻女子大学学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 1-1-3】	大妻女子大学大学院学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 1-1-4】	大妻学院の新たなミッションと中期計画	
【資料 1-1-5】	大妻女子大学組織図	
1-2. 使命・目的及び教育目的の反映		
【資料 1-2-1】	平成30年度第6回理事会・第3回評議員会議事録	
【資料 1-2-2】	学校法人大妻学院将来展開委員会規程	
【資料 1-2-3】	平成30年度大妻学院将来展開委員会議事要録	
【資料 1-2-4】	大妻女子大学教育・研究活動に関するアンケート	
【資料 1-2-5】	大妻女子大学大学案内	【資料 F-2】と同じ
【資料 1-2-6】	令和3年度事業計画	【資料 F-6】と同じ
【資料 1-2-7】	令和2年度事業報告書	【資料 F-7】と同じ
【資料 1-2-8】	中期計画説明会資料	
【資料 1-2-9】	大妻学院中期計画説明会アンケート結果	
【資料 1-2-10】	大妻女子大学運営会議規則	
【資料 1-2-11】	令和元(2019)年度第6回大妻女子大学運営会議要録	
【資料 1-2-12】	令和元(2019)年度第10回大妻女子大学運営会議要録	
【資料 1-2-13】	大妻女子大学入学者選抜施策委員会規程	

大妻女子大学

【資料 1-2-14】	令和元年度第3回入学者選抜施策委員会議事要録	
【資料 1-2-15】	大妻女子大学大学教育推進機構委員会規程	
【資料 1-2-16】	大妻学院中期計画令和3(2021)年度計画・令和2(2020)年度進捗状況管理表	

基準 2. 学生

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
2-1. 学生の受入れ		
【資料 2-1-1】	2021 年度入試ガイド	
【資料 2-1-2】	各入試学生募集要項	【資料 F-4】と同じ
【資料 2-1-3】	大学ホームページ(www.otsuma.ac.jp)「3つのポリシー」、「入学者選抜の基本方針」	
【資料 2-1-4】	令和2年度入学手続者アンケート集計結果	
【資料 2-1-5】	大学院案内 2021	【資料 F-2】と同じ
【資料 2-1-6】	大妻女子大学入学者選抜試験実施規程	
【資料 2-1-7】	大妻女子大学アドミッション・オフィサーに関する規程	
【資料 2-1-8】	大妻女子大学入学者選抜施策委員会規程	【資料 1-2-13】と同じ
【資料 2-1-9】	外国人留学生入試取扱規程	
【資料 2-1-10】	令和元年度第2回入学者選抜施策委員会議事要録	
【資料 2-1-11】	令和3年度入試情報の動画配信状況、Web オープンキャンパスサイトの動画配信状況	
【資料 2-1-12】	令和2年度 Web 個別相談・対面個別相談人数	
【資料 2-1-13】	オープンキャンパスプログラム	
【資料 2-1-14】	各入試実施要領	
【資料 2-1-15】	入試実施マニュアル	
【資料 2-1-16】	令和3年度入試(面接評価項目等)について	
【資料 2-1-17】	成績開示について(入試委員会資料)	
【資料 2-1-18】	令和元年度第3回入学者選抜施策委員会議事要録	【資料 1-2-14】と同じ
【資料 2-1-19】	令和元年度第8回入試委員会議事要録	
【資料 2-1-20】	令和3(2021)年度一般選抜問題等作成担当者マニュアル<作成・提出・校正・査読>	
【資料 2-1-21】	平成30年度第1回入学者選抜施策委員会議事要録	
【資料 2-1-22】	平成30年度第4回入学者選抜施策委員会議事要録	
【資料 2-1-23】	平成30年度第1回入学者選抜におけるミスの防止に係る新たなルールについて	
【資料 2-1-24】	平成30年度第4回入学者選抜におけるミスの防止に係る新ルールでの実施状況について	
【資料 2-1-25】	令和3年度一般選抜A方式I期・II期における正解答案作成及び点検について	
【資料 2-1-26】	採点の流れ(国語、化学)	
【資料 2-1-27】	2019年度追跡調査(各学科・専攻及び入試種別一覧)	
【資料 2-1-28】	R2入試の入学辞退者行き先(Web出願データ含)	
【資料 2-1-29】	令和元年度第2回臨時入学者選抜施策委員会の開催について(文書協議)	
【資料 2-1-30】	令和元年度第3回臨時入学者選抜施策委員会の開催について(文書協議)	
【資料 2-1-31】	令和元年度第4回入学者選抜施策委員会の開催について(文書協議)	
【資料 2-1-32】	令和3(2021)年度入学手続の手引	

大妻女子大学

【資料 2-1-33】	編入学定員が設定されていない学科等の編入学に関する申し合わせ事項	
【資料 2-1-34】	大妻女子大学編入学案内 2021	
【資料 2-1-35】	令和元年度(2019 年度)第 8 回人間文化研究科代議員会議事要録	
【資料 2-1-36】	令和元年度(2019 年度)第 9 回人間文化研究科代議員会議事要録	
【資料 2-1-37】	令和 3 (2021)年度学生募集要項 (大学院)	【資料 F-4】と同じ
【資料 2-1-38】	大妻女子大学自然災害等罹災入学志願者に対する支援規程	
【資料 2-1-39】	募集状況表 (過去 5 年間)	
【資料 2-1-40】	大妻女子大学編入学試験 令和 3 (2021)年度入試情報	
【資料 2-1-41】	編入学試験オンライン説明会開催案内	
【資料 2-1-42】	編入学試験入試状況 (過去 5 年間)	
【資料 2-1-43】	大妻女子大学内部質保証確認シート	【資料 6-2-3】と同じ
【資料 2-1-44】	大学院入試オンライン説明会開催案内	
【資料 2-1-45】	大学院募集状況表 (過去 5 年間)	
【資料 2-1-46】	大学院の定員充足に関するアクションプラン P17、18	【資料 5-1-12】と同じ
【資料 2-1-47】	令和元(2019)年度第 5 回大妻女子大学運営会議要録	
【資料 2-1-48】	大学女子大学大学院人間文化研究科広報委員会規程	
2-2. 学修支援		
【資料 2-2-1】	大妻女子大学学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 2-2-2】	大妻女子大学大学院学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 2-2-3】	大妻女子大学運営会議規則	【資料 1-2-10】と同じ
【資料 2-2-4】	令和 3 年度学生生活の手引き	
【資料 2-2-5】	大妻女子大学教職総合支援センター企画委員会規程	
【資料 2-2-6】	大妻女子大学障害学生修学支援規程	
【資料 2-2-7】	オフィスアワー一覧	
【資料 2-2-8】	令和 3 年度シラバスの執筆について	
【資料 2-2-9】	大妻女子大学ティーチング・アシスタント実施要領	
【資料 2-2-10】	大妻女子大学ティーチング・アシスタント等の配置に関する運用細則	
【資料 2-2-11】	令和 2 年度退学者数 (除籍を含む)	
【資料 2-2-12】	クラス指導主任制度とクラス委員 (学生生活の手引き P35、36)	【資料 2-2-4】と同じ
2-3. キャリア支援		
【資料 2-3-1】	大妻女子大学キャリア教育センター規程	
【資料 2-3-2】	大妻女子大学のキャリア教育体系	
【資料 2-3-3】	2020 年度キャリア・ディベロップメント・プログラム (CDP) 提携先	
【資料 2-3-4】	令和 2 年度キャリア科目の履修状況	
【資料 2-3-5】	大妻マネジメントアカデミーパンフレット	
【資料 2-3-6】	2020 年度 (令和 2 年度) インターンシップについて	
【資料 2-3-7】	令和 2 年度インターンシップ参加学生数一覧	
【資料 2-3-8】	2020 内定報告書 (例)	
【資料 2-3-9】	就職ガイド 2020-2022	
【資料 2-3-10】	2020 年度就職活動相談票 (例)	
【資料 2-3-11】	2020 年度就職関係行事日程	
【資料 2-3-12】	進路統計 2020	
2-4. 学生サービス		
【資料 2-4-1】	学友会 (学生生活の手引き P127~128)、課外活動 (学生生活の手引き P129~136)	【資料 2-2-4】と同じ

## 大妻女子大学

【資料 2-4-2】	2021-大妻生になるためのスタートアッププログラム-大妻教養講座・学習ノート- P13、15	
【資料 2-4-3】	令和2年度学生相談センター年報	
【資料 2-4-4】	2019年度健康センター活動報告	
【資料 2-4-5】	大妻女子大学私費外国人留学生奨学金給与規程	
【資料 2-4-6】	大妻女子大学私費外国人留学生の学生納付金減免規程	
【資料 2-4-7】	大妻女子大学大学院学生納付金減免規程	
【資料 2-4-8】	令和3年度課外活動のすすめ	
【資料 2-4-9】	千鳥会報 98 P22～29	
<b>2-5. 学修環境の整備</b>		
【資料 2-5-1】	キャンパス再開発プロジェクト教職員・学生意見等資料	
【資料 2-5-2】	校舎配置図及び見取図（履修ガイド千代田 P222 多摩 P152）	【資料 F-5】と同じ
【資料 2-5-3】	大妻加賀寮のご案内令和3年度	
【資料 2-5-4】	図書館利用のしおり	
【資料 2-5-5】	大妻女子大学図書館資料の収集及び管理に関する規程	
【資料 2-5-6】	大妻女子大学総合情報センター図書館利用規程	
【資料 2-5-7】	Zoom マニュアル	
【資料 2-5-8】	バリアフリー化等改修計画予定表（大学・短大）	
【資料 2-5-9】	大妻学院本館ユーザーガイド（利用案内）	
【資料 2-5-10】	令和3年度受講者調整について（千代田・多摩）	
<b>2-6. 学生の意見・要望への対応</b>		
【資料 2-6-1】	2020年度授業改善のためのアンケート集計結果	
【資料 2-6-2】	令和元年度卒業時アンケート集計結果表	
【資料 2-6-3】	千鳥会報 98 P22～29	【資料 2-4-9】と同じ
【資料 2-6-4】	大学院の研究・教育に関する意見の収集（令和元年度大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 P107～112）	【資料 4-2-3】と同じ
【資料 2-6-5】	令和2年度学生生活実態調査結果	
【資料 2-6-6】	令和2年度学生相談センター年報	【資料 2-4-3】と同じ
【資料 2-6-7】	2019年度健康センター活動報告	【資料 2-4-4】と同じ
【資料 2-6-8】	加賀寮の生活に関するアンケート（2019）	
【資料 2-6-9】	令和2年度授業担当者懇談会資料	

### 基準 3. 教育課程

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
<b>3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定</b>		
【資料 3-1-1】	大学ホームページ(www.otsuma.ac.jp)「大学紹介」>「大学概要」>「3つのポリシー」	【資料 2-1-3】と同じ
【資料 3-1-2】	卒業要件（履修ガイド千代田 P12～14、多摩 P14） 単位認定（履修ガイド千代田 P37～39、多摩 P44）	【資料 F-5】と同じ
【資料 3-1-3】	大妻女子大学学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 3-1-4】	大妻女子大学大学院学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 3-1-5】	卒業論文等のルーブリック	
【資料 3-1-6】	大学院要覧 P5	【資料 F-5】と同じ
【資料 3-1-7】	大妻女子大学成績評価に関するガイドライン	
【資料 3-1-8】	令和2年度学部別等成績評価について	
【資料 3-1-9】	標準履修単位数について（履修ガイド千代田 P57、66、86、97、109、115、121、132、138、144、154 多摩 P15）	【資料 F-5】と同じ

大妻女子大学

【資料 3-1-10】	大妻女子大学学位規程	
【資料 3-1-11】	大妻女子大学大学院修士論文審査及び最終試験取扱内規	
【資料 3-1-12】	大妻女子大学大学院博士論文審査及び最終試験取扱内規	
<b>3-2. 教育課程及び教授方法</b>		
【資料 3-2-1】	大学ホームページ(www.otsuma.ac.jp)「大学紹介」>「大学概要」>「3つのポリシー」	【資料 2-1-3】と同じ
【資料 3-2-2】	カリキュラムマップ	
【資料 3-2-3】	カリキュラム・ツリー	
【資料 3-2-4】	大学ホームページ(www.otsuma.ac.jp)>「学部・短大・大学院」>「各学部」>「履修モデル」	
【資料 3-2-5】	令和3年度シラバスの執筆について	【資料 2-2-8】と同じ
【資料 3-2-6】	GPAについて(履修ガイド千代田 P34、多摩 P40)	【資料 F-5】と同じ
【資料 3-2-7】	全学共通科目教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)(履修ガイド千代田 P46、多摩 P50)	【資料 F-5】と同じ
【資料 3-2-8】	2021-大妻生になるためのスタートアッププログラム-大妻教養講座・学習ノート-	【資料 2-4-2】と同じ
【資料 3-2-9】	大妻女子大学大学教育推進機構規程	
【資料 3-2-10】	大妻女子大学大学教育推進機構委員会規程	【資料 1-2-15】と同じ
【資料 3-2-11】	大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程	
【資料 3-2-12】	学部 FD 活動報告書	
【資料 3-2-13】	2020 年度授業改善のためのアンケート集計結果	【資料 2-6-1】と同じ
【資料 3-2-14】	令和2年度学部別等成績評価について	【資料 3-1-8】と同じ
【資料 3-2-15】	令和2年度授業担当者懇談会資料	【資料 2-6-9】と同じ
【資料 3-2-16】	オンライン授業の実施ガイド	
<b>3-3. 学修成果の点検・評価</b>		
【資料 3-3-1】	大学ホームページ(www.otsuma.ac.jp)「大学紹介」>「大学概要」>「アセスメント・ポリシー」	
【資料 3-3-2】	アセスメントプラン	
【資料 3-3-3】	2020 年度 ALCS 学修行動比較調査本学調査結果資料	
【資料 3-3-4】	令和元年度卒業時アンケート集計結果表	【資料 2-6-2】と同じ
【資料 3-3-5】	令和2年度「大妻女子大学および短期大学部卒業後アンケート」実施報告書	
【資料 3-3-6】	実就職率(ファクトブック P52、53)	【資料 6-2-10】と同じ
【資料 3-3-7】	学修状況(令和2年度クラス別GPA確認表)(例)	
【資料 3-3-8】	令和2年度「学修成果に関するアンケート」実施報告書	
【資料 3-3-9】	資格取得状況	
【資料 3-3-10】	大学院要覧 P5	【資料 F-5】と同じ
【資料 3-3-11】	大学院の研究・教育に関する意見の収集(令和元年度大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 P107~112)	【資料 4-2-3】と同じ
【資料 3-3-12】	令和2(2020)年度第5回大妻女子大学運営会議要録	
【資料 3-3-13】	令和2(2020)年度第6回大妻女子大学運営会議要録	
【資料 3-3-14】	令和2(2020)年度第11回大妻女子大学運営会議要録	
【資料 3-3-15】	FD 活動実施計画書(令和元年度大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 P102 ~P103)	【資料 4-2-3】と同じ
【資料 3-3-16】	院生・教員懇談会記録(令和元年度大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 P112 ~P113)	【資料 4-2-3】と同じ
【資料 3-3-17】	大学院進学意識に関するアンケート(令和元年度大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 P103 ~P107)	【資料 4-2-3】と同じ



## 基準 4. 教員・職員

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
4-1. 教学マネジメントの機能性		
【資料 4-1-1】	学長と学部長懇談会（中期計画アクションプラン P37）	【資料 5-1-12】と同じ
【資料 4-1-2】	2021 年度学長・副学長・学部長等一覧表	
【資料 4-1-3】	2021 年度研究所・センター所長一覧表	
【資料 4-1-4】	大妻女子大学運営会議規則	【資料 1-2-10】と同じ
【資料 4-1-5】	大妻女子大学大学教育推進機構規程	【資料 3-2-9】と同じ
【資料 4-1-6】	学校法人大妻学院役員等の役割	
【資料 4-1-7】	各学部及び大学院教授会規則	
【資料 4-1-8】	学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項に関する内規	
【資料 4-1-9】	大妻女子大学大学院人間文化研究科代議員会規則	
【資料 4-1-10】	大妻女子大学学生懲戒規程	
【資料 4-1-11】	学校法人大妻学院事務組織規程	
【資料 4-1-12】	学校法人大妻学院拡大常任理事会運営内規	
4-2. 教員の配置・職能開発等		
【資料 4-2-1】	各学部、大学院教員の採用及び昇任に関する選考基準	
【資料 4-2-2】	各学部、大学院教員の採用及び昇任に関する選考基準の適用に関する内規	
【資料 4-2-3】	大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会活動報告書	
【資料 4-2-4】	2020 年度授業改善のためのアンケート集計結果	【資料 2-6-1】と同じ
【資料 4-2-5】	オンライン授業についての教員アンケート	
【資料 4-2-6】	大妻女子大学教員評価規程	
【資料 4-2-7】	大妻女子大学教員評価要領	
【資料 4-2-8】	令和 3 (2021) 年度用オンライン授業(オンデマンド型)の実施ガイド	
【資料 4-2-9】	リアルタイムオンライン授業を ZOOM で行うための初心者向け実践マニュアル	
【資料 4-2-10】	令和 3 (2021) 年度版動画教材を YouTube から配信する方法	
【資料 4-2-11】	令和 3 (2021) 年度版 Google ドライブから教材を配布する方法	
4-3. 職員の研修		
【資料 4-3-1】	学校法人大妻学院職員人事規程	
【資料 4-3-2】	学校法人大妻学院職員研修規則	
【資料 4-3-3】	学校法人大妻学院の概要（初任者研修資料）	
【資料 4-3-4】	桐 10 セミナー 中級 I・II 研修資料	
【資料 4-3-5】	苦情・クレーム対応研修	
【資料 4-3-6】	e-ラーニングコンテンツ資料	
【資料 4-3-7】	平成 30 年度第 2 回メンタルヘルス研修資料	
【資料 4-3-8】	ハラスメント相談員研修資料	
【資料 4-3-9】	教職員のための個人情報保護の基礎研修資料	
【資料 4-3-10】	学校法人大妻学院職員人事評価規程	
【資料 4-3-11】	中期計画実現に向けた大妻学院事務職員アンケート（第 1 回）報告書	
【資料 4-3-12】	スキルマップ作成ワークショップ資料	
4-4. 研究支援		

大妻女子大学

【資料 4-4-1】	「科研塾」資料	
【資料 4-4-2】	大妻女子大学国内・国外研修規程	
【資料 4-4-3】	大妻女子大学サバティカル規程	
【資料 4-4-4】	大妻女子大学組織図	【資料 1-1-5】と同じ
【資料 4-4-5】	大妻女子大学学術研究倫理憲章	
【資料 4-4-6】	大妻女子大学における公的研究費の運営・管理に関する規程	
【資料 4-4-7】	大妻女子大学における公的研究費の使用に関する行動規範	
【資料 4-4-8】	大妻女子大学における公的研究費の管理・監査責任体制図	
【資料 4-4-9】	大妻女子大学における研究活動の不正行為防止に関する規程	
【資料 4-4-10】	大妻女子大学研究倫理教育に関する実施要項	
【資料 4-4-11】	大妻女子大学利益相反マネジメントポリシー	
【資料 4-4-12】	大妻女子大学利益相反マネジメント規程	
【資料 4-4-13】	大妻女子大学生命科学研究に関する倫理規程	
【資料 4-4-14】	大妻女子大学動物実験等管理規程	
【資料 4-4-15】	大妻女子大学動物実験施設管理規程	
【資料 4-4-16】	大妻女子大学遺伝子組換え実験安全管理規程	
【資料 4-4-17】	生命科学研究倫理研修会資料	
【資料 4-4-18】	戦略的個人研究費公募要項等資料	
【資料 4-4-19】	共同研究プロジェクト公募要項等資料	
【資料 4-4-20】	大妻女子大学国内・国外研修員募集要項等資料	
【資料 4-4-21】	令和2年度科研採択者一覧	
【資料 4-4-22】	令和2年度共同研究受入状況	
【資料 4-4-23】	令和2年度委託研究受入状況	
【資料 4-4-24】	令和2年度奨学寄付金一覧	
【資料 4-4-25】	大妻女子大学共同研究取扱規程	
【資料 4-4-26】	大妻女子大学受託研究取扱規程	
【資料 4-4-27】	大妻女子大学学術指導取扱規程	
【資料 4-4-28】	大妻女子大学奨学寄付金取扱規程	
【資料 4-4-29】	配布予算資料	
【資料 4-4-30】	研究者へのヒアリング資料	

基準 5. 経営・管理と財務

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
5-1. 経営の規律と誠実性		
【資料 5-1-1】	学校法人大妻学院寄附行為	【資料 F-1】と同じ
【資料 5-1-2】	学校法人大妻学院理事及び監事の任用期限に関する内規	
【資料 5-1-3】	学校法人大妻学院常任理事会運営内規	
【資料 5-1-4】	学校法人大妻学院拡大常任理事会運営内規	【資料 4-1-12】と同じ
【資料 5-1-5】	令和2年度理事会議事録	
【資料 5-1-6】	学校法人大妻学院将来展開委員会規程	【資料 1-2-2】と同じ
【資料 5-1-7】	大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部ガバナンス・コード	
【資料 5-1-8】	大妻学院規程集	【資料 F-9】と同じ
【資料 5-1-9】	学校法人大妻学院情報公開規程	
【資料 5-1-10】	学校法人大妻学院財務情報開示規程	
【資料 5-1-11】	学校法人大妻学院公益通報規程	
【資料 5-1-12】	大妻学院中期計画アクションプラン（2019～2023）	

大妻女子大学

【資料 5-1-13】	大妻学院中期計画令和 3 (2021) 年度計画・令和 2 (2020) 年度進捗状況管理表	【資料 1-2-16】と同じ
【資料 5-1-14】	学校法人大妻学院危機管理規程	
【資料 5-1-15】	学校法人大妻学院危機管理マニュアル (大学編)	
【資料 5-1-16】	地震対応マニュアル (千代田キャンパス編) 地震対応マニュアル (多摩キャンパス編) 書式編、資料編	
【資料 5-1-17】	学校法人大妻学院危機管理広報マニュアル	
【資料 5-1-18】	危機管理広報トレーニング	
【資料 5-1-19】	学校法人大妻学院防災規程	
【資料 5-1-20】	学校法人大妻学院防災対策委員会内規	
【資料 5-1-21】	千代田区との大規模災害時における協力体制 (千代田区との防災協定)	
【資料 5-1-22】	災害時における二次避難所 (福祉避難所) の開設等に関する協定 (多摩市との防災協定)	
【資料 5-1-23】	学校法人大妻学院環境対策推進委員会規程	
【資料 5-1-24】	大妻女子大学環境安全委員会規則	
【資料 5-1-25】	学校法人大妻学院ハラスメント防止対策規程	
【資料 5-1-26】	学校法人大妻学院ハラスメント防止対策に関する指針	
【資料 5-1-27】	学校法人大妻学院ハラスメント相談員設置規程	
【資料 5-1-28】	学校法人大妻学院ハラスメント相談員運営委員会規程	
【資料 5-1-29】	学校法人大妻学院ハラスメント調査委員会規程	
【資料 5-1-30】	学校法人大妻学院個人情報保護規程	
【資料 5-1-31】	学校法人大妻学院プライバシーポリシー (個人情報保護方針)	
5-2. 理事会の機能		
【資料 5-2-1】	学校法人大妻学院拡大常任理事会運営内規	【資料 4-1-12】と同じ
【資料 5-2-2】	学校法人大妻学院常任理事会運営内規	【資料 5-1-3】と同じ
【資料 5-2-3】	学校法人大妻学院役員等の役割	【資料 4-1-6】と同じ
【資料 5-2-4】	令和 2 年度理事会文書協議書及び委任状	
5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック		
【資料 5-3-1】	学校法人大妻学院常任理事会運営内規	【資料 5-1-3】と同じ
【資料 5-3-2】	令和 2 年度月例連絡会要録	
【資料 5-3-3】	中期計画実現に向けた大妻学院事務職員アンケート (第 1 回) 報告書	【資料 4-3-11】と同じ
【資料 5-3-4】	学校法人大妻学院監事監査規程	
【資料 5-3-5】	令和 3 年度学校法人大妻学院監事監査計画書	
【資料 5-3-6】	令和 2 年度学校法人大妻学院監事監査報告書	
【資料 5-3-7】	令和 2 年度評議員会議事録	
5-4. 財務基盤と収支		
【資料 5-4-1】	大妻学院の長期財政収支見通し	
【資料 5-4-2】	令和 3 (2021) 年度部門計画予算に関する資料	
【資料 5-4-3】	財務計算書類 (過去 5 年間)	【資料 F-11】と同じ
【資料 5-4-4】	大妻未来募金 2020	
【資料 5-4-5】	令和元年度私立大学等改革総合支援事業の選定結果	
【資料 5-4-6】	令和 2 年度私立大学等改革総合支援事業の選定結果	
5-5. 会計		
【資料 5-5-1】	学校法人大妻学院経理規程	
【資料 5-5-2】	経理規程施行細則	
【資料 5-5-3】	学校法人大妻学院資産運用規程	
【資料 5-5-4】	学校法人大妻学院債券運用規程	

大妻女子大学

【資料 5-5-5】	学校法人大妻学院資産運用会議規程	
【資料 5-5-6】	内部監査室監査計画及び報告資料	

基準 6. 内部質保証

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
6-1. 内部質保証の組織体制		
【資料 6-1-1】	大妻女子大学学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 6-1-2】	大妻女子大学自己点検・評価委員会規程	
【資料 6-1-3】	内部質保証の方針	
【資料 6-1-4】	大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部内部質保証の組織体制	
【資料 6-1-5】	令和2年度大妻女子大学自己点検・評価報告書	
【資料 6-1-6】	大学ホームページ (www.otsuma.ac.jp) 「大学紹介」>「大学概要」>「内部質保証」>「自己点検」	
6-2. 内部質保証のための自己点検・評価		
【資料 6-2-1】	大妻女子大学教員評価要領	【資料 4-2-7】と同じ
【資料 6-2-2】	令和2年度大妻女子大学自己点検・評価委員会議事要録	
【資料 6-2-3】	大妻女子大学内部質保証確認シート	
【資料 6-2-4】	大学ホームページ (www.otsuma.ac.jp) 「大学紹介」>「IR」>「教員評価」	
【資料 6-2-5】	令和元年度第2回大妻女子大学自己点検・評価書作成部会（大学・短大合同部会）議事要録	
【資料 6-2-6】	令和2年度大妻女子大学自己点検・評価報告書	【資料 6-1-5】と同じ
【資料 6-2-7】	大学ホームページ (www.otsuma.ac.jp) 「大学紹介」>「大学概要」>「内部質保証」>「自己点検」	【資料 6-1-6】と同じ
【資料 6-2-8】	令和2年度「大妻女子大学および短期大学部卒業後アンケート」実施報告書	【資料 3-3-5】と同じ
【資料 6-2-9】	中期計画実現に向けた大妻学院事務職員アンケート（第1回）報告書	【資料 4-3-11】と同じ
【資料 6-2-10】	大妻学院ファクトブック 2021年3月作成版	
6-3. 内部質保証の機能性		
【資料 6-3-1】	大妻女子大学学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 6-3-2】	大妻女子大学自己点検・評価委員会規程	【資料 6-1-2】と同じ
【資料 6-3-3】	令和元年度第2回大妻女子大学自己点検・評価書作成部会（大学・短大合同部会）議事要録	【資料 6-2-5】と同じ
【資料 6-3-4】	大妻女子大学内部質保証確認シート	【資料 6-2-3】と同じ
【資料 6-3-5】	平成26年度実施大学機関別認証評価評価報告書	
【資料 6-3-6】	令和3年度シラバスの執筆について	【資料 2-2-8】と同じ
【資料 6-3-7】	令和3年度事業計画	【資料 F-6】と同じ
【資料 6-3-8】	令和2年度事業報告書	【資料 F-7】と同じ
【資料 6-3-9】	大妻学院中期計画アクションプラン(2019～2023)	【資料 5-1-12】と同じ

基準 A. 研究支援活動

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
A-1. 研究支援活動		
【資料 A-1-1】	共同研究プロジェクト公募要項等資料	【資料 4-4-19】と同じ
【資料 A-1-2】	戦略的個人研究費公募要項等資料	【資料 4-4-18】と同じ
【資料 A-1-3】	人間生活文化研究所運営委員会議事要録	
【資料 A-1-4】	平成 29(2017)年度～令和元(2019)年度戦略的個人研究費採択課題及び次年度科研費内定件数 平成 30(2018)年度～令和 2(2020)年度科研費採択課題	
【資料 A-1-5】	平成 26(2014)年度～令和 2(2020)年度戦略的個人研究費採択件数資料	
【資料 A-1-6】	「科研塾」資料	【資料 4-4-1】と同じ
【資料 A-1-7】	オンラインジャーナル	
【資料 A-1-8】	オンラインジャーナルダウンロード件数資料	
【資料 A-1-9】	令和 2(2020)年度科研申請数及び新規・継続件数資料	